

おおさか

経済の動き 別冊

“2020(令和2)年の大阪経済”

目 次

要 約	2
第1章 大阪経済は4～6月期に急激に悪化	3
1. 国内経済は4～6月期に急激に悪化	3
2. 大阪府の景気は急激に悪化した後、底ばい	4
3. 需要は低調に推移	5
4. 生産・雇用は4～6月期に悪化した後、年末にかけて緩やかに持ち直し	7
5. 企業活動は年前半に悪化した後、緩やかな持ち直し	8
第2章 2020年の経済動向	9
第1節 新型コロナにより消費を中心に需要が減退	9
1. 個人消費は新型コロナで急激な落ち込み	9
2. 住宅投資は年間を通して前年同期比マイナスで推移	17
3. 民間設備投資は急減	20
4. 輸出入額は、2年連続の減少	28
5. 観光需要は新型コロナにより記録的な落ち込みに	32
第2節 産業活動は4～6月期に急激に悪化	39
1. 生産活動は、年前半に大幅に低下し、年後半は反動増	39
2. 雇用は悪化に転じる	43
3. 新型コロナの影響により、消費者物価、企業物価はやや低下	46
4. 企業倒産件数、負債総額は、ともに減少	51
第3章 2020年の企業動向	54
第1節 企業の業況は失速から持ち直しの動きへ	54
1. 企業の業況はリーマン・ショック後を超える落ち込み	54
2. 営業利益は年前半に下落するも、後半に反転、資金繰りD Iも同様の傾向	56
3. 雇用不足感は大幅に緩和	58
第2節 中小企業の業況は厳しい状況であるが持ち直しの動きもみられる	59
1. 出荷・売上高及び営業利益は4～6月期に悪化し、その後は持ち直した	59
2. 受注・販売は、年後半は持ち直しに転じたが需要停滞が大きな課題に	61
主要経済指標	64

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）ホームページアドレス

<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

2020（令和2）年の大阪経済

要約

（大阪経済は、4～6月期に急激に悪化した後、緩やかな持ち直し）

大阪経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という）に伴う緊急事態宣言下の4～6月期に急激に悪化した。年後半は、緩やかな持ち直し基調となったが、新型コロナ感染者の増減に伴い、一進一退の動きであった。

（個人消費は新型コロナで急激な落ち込み）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症により、2月から5月にかけて急激に悪化した。年後半は持ち直し基調になっているものの、その足取りは重い。大阪府における2020年の百貨店、ドラッグストア等の販売額の減少率は、全国よりも大きかった。これは、外国人旅行客の需要がほぼ消滅したことが大きく影響している。コンビニエンスストア販売額についても全国を上回る減少率であるが、在宅勤務の増加等による都心の人出減少が影響しているとみられる。

（住宅投資は年間を通して前年同期比マイナスで推移）

新設住宅着工戸数は、2年連続して減少した。消費税率引き上げ後の反動減の影響からの回復が期待される中、消費増税後の景気の落ち込みの影響に加えて新型コロナウイルス感染症拡大の影響が加わり、年間を通して前年同期比マイナスという厳しい状況で推移した。

（民間設備投資は急減）

民間設備投資は、大企業、中小企業ともに大幅に減少した。前年度実績と比べた中小企業を中心とする設備投資計画は、年前半に急落した後、年後半に若干回復した。

（輸出入額は、2年連続の減少）

貿易動向では、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて世界的に貿易が低迷したことや、原油価格の低下等により、近畿圏・全国とも輸出額・輸入額は前年比マイナスで推移した。地域別輸出では中国向けがプラス寄与だったものの、他の地域向けではマイナス寄与だった。

（観光需要は新型コロナにより記録的な落ち込みに）

観光需要は、不要不急の外出、イベント開催、帰省・旅行といった他の都道府県への往来など、様々な自粛が続き、1年を通して記録的な落ち込みとなった。

（生産活動は、年前半に大幅に低下し、年後半には反動増）

生産活動では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、生産指数は2年ぶりに低下した。生産の推移では、年前半は大幅に低下したものの、その反動から年後半は上昇した。

（雇用は悪化に転じる）

大阪府の完全失業率は4～6月期以降、急激に悪化した。有効求人数も常に有効求職者数を上回って推移したが、その差は2020年10～12月期において約2万4千人と、前年同期の約10万9千人から急激に縮小した。

（新型コロナの影響により消費者物価、企業物価はやや低下）

2020年の消費者物価、国内企業物価はやや低下した。消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、月別では、1～3月においてプラスで推移した後、4月と5月および、7月から12月はマイナスで推移した。原油価格の下落や、新型コロナウイルスの拡大に伴う需要減少、Go To トラベル事業などによるものである。また、原油価格の急落により、輸入物価は大幅に低下した。

（企業倒産件数、負債総額は、ともに減少）

2020年の大阪における企業倒産件数、負債総額は、ともに、前年比で2年ぶりに減少となり、負債額10億円以上の大型倒産の件数も前年と比較して減少した。

（企業の業況は失速から持ち直しの動きへ）

大阪府内企業の業況判断は、新型コロナの世界的な感染拡大により、リーマン・ショック後の水準を下回る落ち込みとなった。年後半には、業種別では製造業、企業規模別では大企業を中心に上昇に転じた。

（中小企業の業況は厳しい状況であるが持ち直しの動きもみられる）

2020年の中小企業の出荷・売上高及び営業利益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4～6月期に大きく落ち込んだが、7～9月期以降は持ち直しの動きに転じた。経営上の問題点として全業種とも「需要の停滞」が最も大きな課題であり、年後半には改善の方向性がみられたものの、前年に比べると課題とする割合が1.5～2倍程度の高い水準で推移した。

第1章 大阪経済は4～6月期に急激に悪化

大阪経済は、4～6月期に急激に悪化した後、緩やかな持ち直し

2020年の大阪経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言下の4～6月期に急激に悪化した。年後半は、緩やかな持ち直し基調となったが、新型コロナ感染者の増減に伴い、一進一退の動きであった。

生産は年前半に低下したものの、年後半は持ち直し基調となった。完全失業率は上昇基調で推移し、有効求人倍率が低下するなど、雇用は悪化に転じたが、10～12月期にやや持ち直した。

1. 国内経済は4～6月期に急激に悪化

わが国経済の実質経済成長率（前期比、年率換算）は、2020年1～3月期には2.2%減と、消費税率引き上げ後の2019年10～12月期（7.2%減）から持ち直したものの、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う緊急事態宣言下の4～6月期には29.3%減と大きく落ち込んだ（図表1-1）。リーマン・ショック後の2008年10～12月期の9.7%減、翌年1～3月期の17.9%減と比べても短期間で急激な落ち込みである。7～9月期には、落ち込みからの反動で22.8%増、翌10～12月期には11.7%増となったものの、10～12月期の国内総生産（実質）は、1～3月期を下回っている。

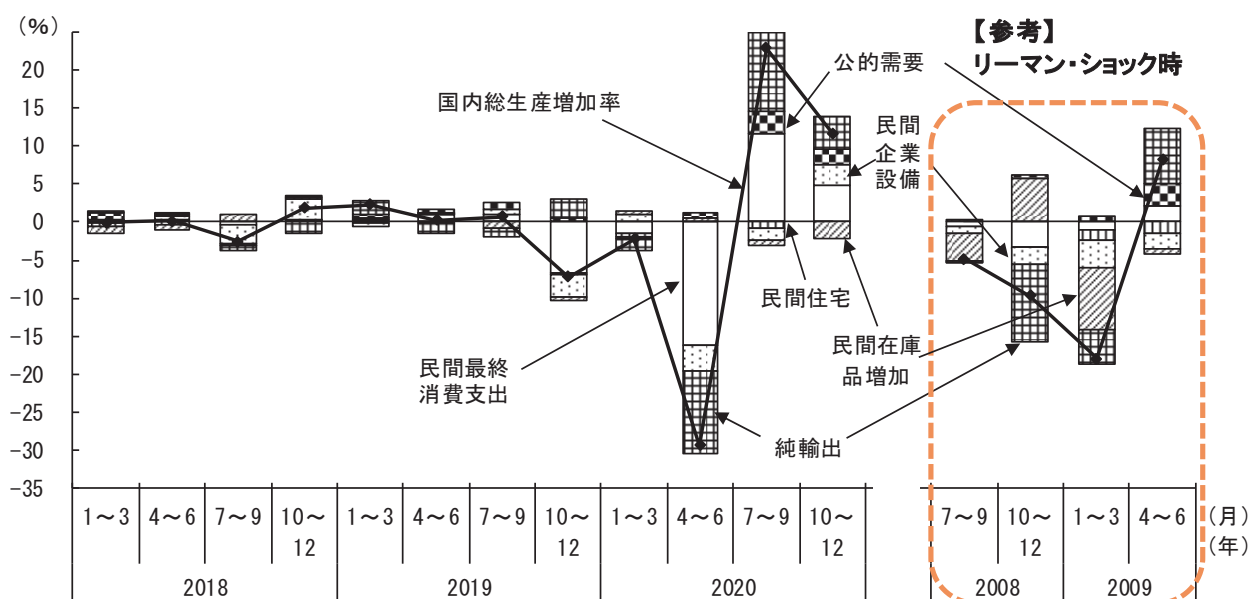
支出項目別増加寄与度により成長率の推移をみると、1～3月期の成長は、輸出の減少により「純輸出」減少の寄与が最も大きかった。4～6月期には輸出減少による「純輸出」減少の寄与が拡大したが、それにも増して「民間最終消費支出」の減少寄与度が大きかった。7～9月期については、4～6月期の落ち込みの反動

で、「民間最終消費支出」と「純輸出」が増加に寄与した。さらに「政府最終消費支出」が増えたことにより「公的需要」の増加も成長に寄与した。10～12月期についても、同様の傾向であるが、寄与度は前期よりも小さくなった。

リーマン・ショック後との比較では、2008年10～12月期は、輸出減少による「純輸出」の減少が大きく寄与した。2009年1～3月期にも輸出減少による「純輸出」の減少寄与が続いたが、それに加え、前期に積み上がった在庫の調整から在庫投資（「民間在庫品増加」）が減少に大きく寄与し、前期よりも経済成長率の低下幅が大きくなった。これに対して、新型コロナの下、2020年4～6月期に落ち込んだ「民間最終消費支出」と「純輸出」が7～9月期に反動増になり、在庫投資の減少寄与も小さく、経済成長率を押し上げた。

年間でみると、2020年の実質経済成長率は、対前年比4.8%減となった。寄与度では、「民間最終消費支出」がマイナス3.2ポイントと最大の減少寄与度であった。

図表1-1 実質経済成長率と寄与度（全国）



資料：内閣府「国民経済計算」。

（注）季節調整済実質値の前期比年率換算成長率と寄与度。公的需要は、政府最終消費支出、公的固定資本形成、公的在庫品増加の合計。

景気について、内閣府は2018年10月（暫定）を山に、その後、後退過程にあるとしている。景気動向指数をみると、累積D I（ディフュージョン・インデックス）の一致指数は、2019年は低下基調で推移したが、2020年6月を底に上昇傾向に転じている（図表1-2）。

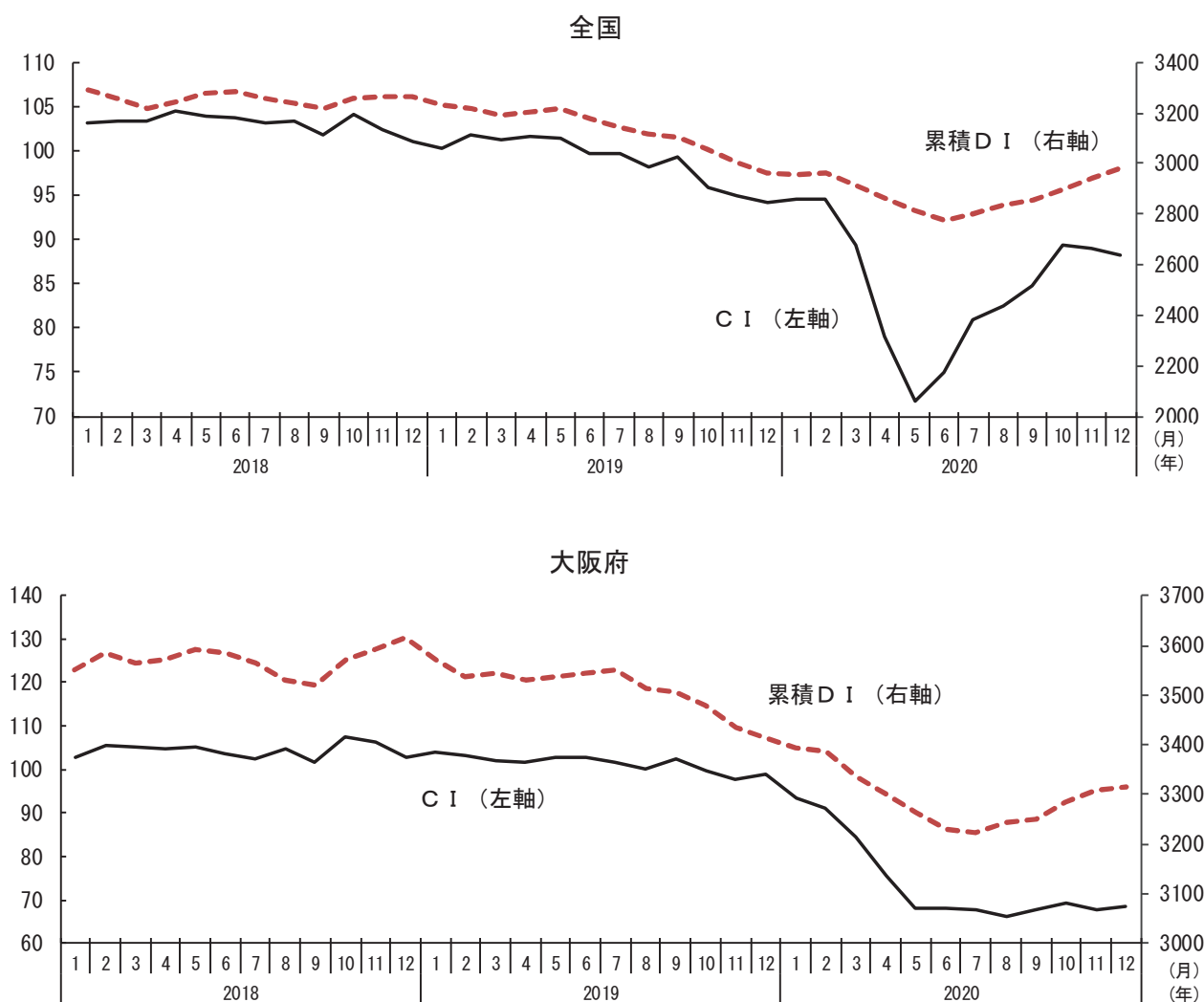
C I（コンポジット・インデックス）についても2019年に低下傾向で推移し、新型コロナ感染者が増加した3月から5月に大きく落ち込んだ。緊急事態宣言下の5月を底に上昇に転じたものの、新型コロナの第3波が生じた秋以降は、持ち直しの勢いは衰えている。

2. 大阪府の景気は急激に悪化した後、底ばい

大阪府累積D Iは、2019年の前半に一進一退の動きであったが、年後半から低下傾向となった（図表1-2）。しかし、全国と同様に年央を底に持ち直し傾向となっている。

大阪府C Iについては、2019年は概ね緩やかな低下傾向であったが、2020年3～5月に急激に低下した。6月に下げ止まったものの、年後半を通じて底這いに近い状況が続いた。

図表1-2 景気動向指数（一致指数）の推移



資料：大阪府は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが作成、全国は内閣府が作成。

(注) 景気動向指数(C I、D I)は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。D I(ディフュージョン・インデックス)は、景気局面の判断や景気転換点の判定に用いられる。見やすくするために、大阪府の累積D Iに2000を加えている。C I(コンポジット・インデックス)は、景気変動の大きさやテンポを測定するものである。基準時点の2015年を100とした相対的な水準を示す。

3. 需要は低調に推移

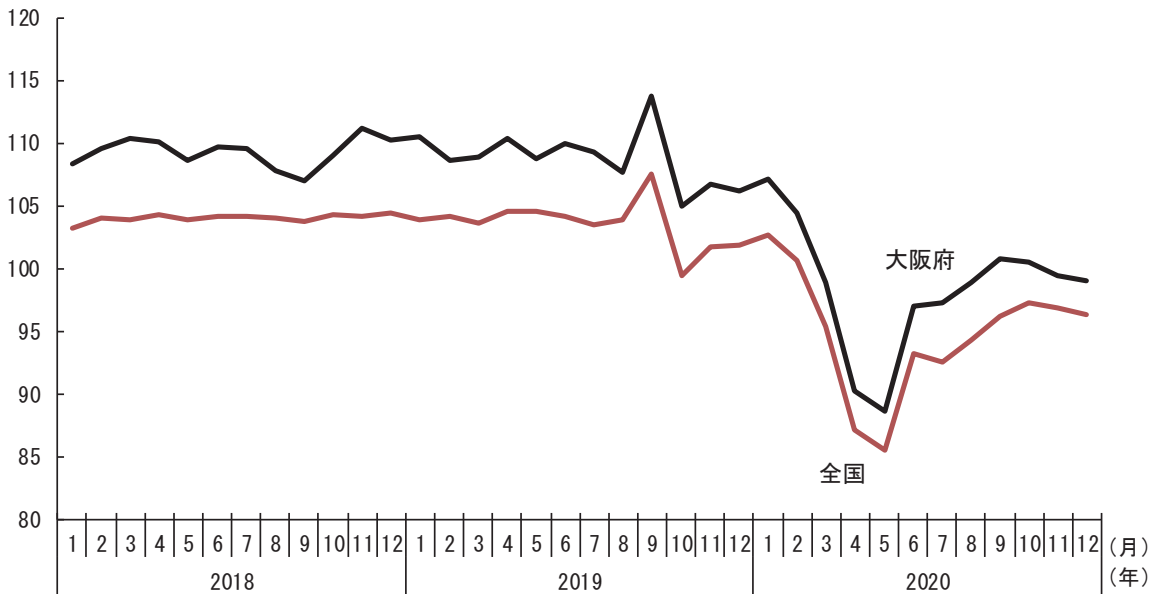
大阪経済の需要動向のうち、消費について、内閣府の「地域別支出総合指数」をみると、2020年に入って急激に低下した（図表1-3）。6月以降は持ち直し基調にあったが、10月以降、3カ月連続で低下した。

一方、住宅投資については、概ね弱含みのまま推移した。

民間設備投資について、府内企業の設備投資計画をみると、2018年度まで堅調に推移してきたが、2019年度には頭打ちとなった（図表1-4）。2020年度には、設備投資「なし」と「減少」の割合が高まる一方で、「増加」の割合は低下し、府内企業の設備投資は後退した。

公共投資は、増加した。

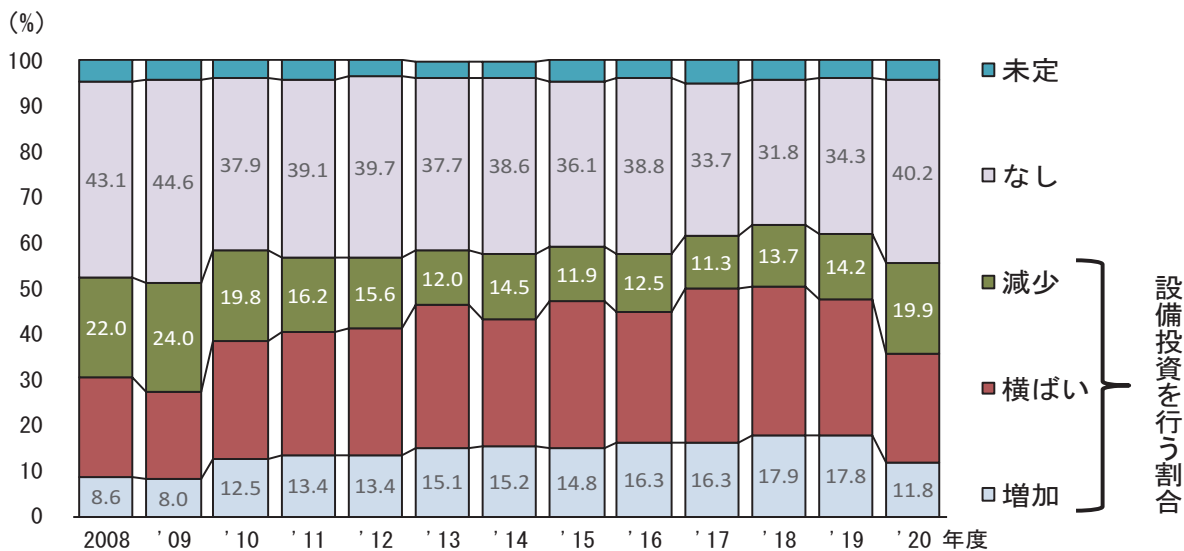
図表1-3 消費総合指数の推移



資料：内閣府「地域別支出総合指数（RDEI）」

（注）地域別支出総合指数は、域内支出の動向を迅速かつ総合的に把握するための指標として算出されたもので、消費総合指数は、2012年=100とした相対的な水準を示す。

図表1-4 大阪府内企業の設備投資計画の前年度実績比



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」

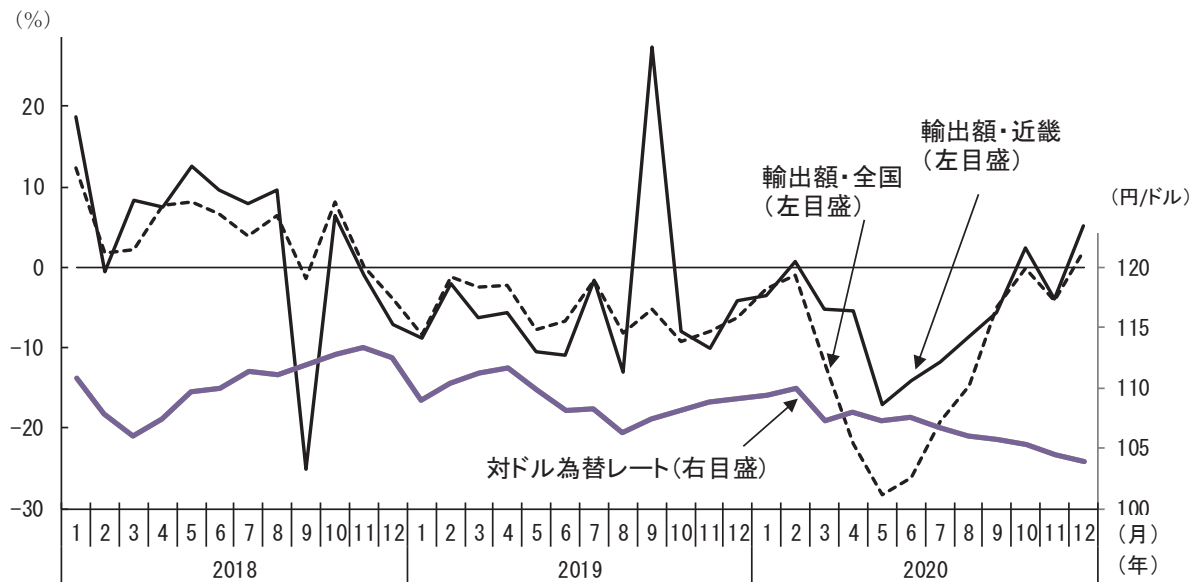
（注）各10～12月期における当該年度の設備投資計画の前年度実績比。

外需について、近畿の輸出額は、2018年11月以降、前年の台風21号の上陸とその後の関西国際空港の閉鎖による落ち込みの反動増となった2019年9月を除いて、減少基調にあった（図表1-5）。新型コロナのパンデミック（世界的流行）により、5月には大幅に落ち込んだが、その後、緩やかな持ち直しとなり、10月、12月には前年

同月比を上回った。

外国人旅行者は、新型コロナの拡がりに応じて2020年2月、3月と大幅に減少し、4月以降はほぼ皆無となった。百貨店免税売上やドラッグストアの販売などインバウンド需要が大きかった業態では特に影響が大きかった。

図表1-5 輸出の推移（近畿、全国）



資料：大阪税関「貿易統計」、日本銀行「主要時系列統計」

(注) 輸出額は前年同月比。対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

4. 生産・雇用は4～6月期に悪化したが、年末にかけて緩やかに持ち直し

全国の鉱工業生産指数は、2020年1～3月期まで緩やかな減少基調にあったが、4～6月期に急激に落ち込んだ（図表1-6）。

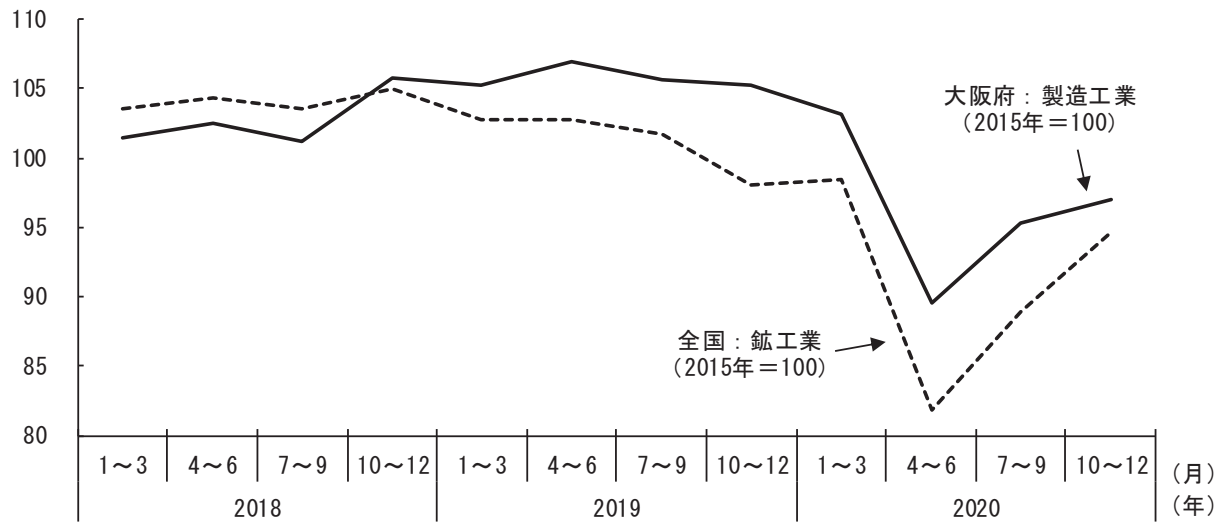
大阪府の製造工業生産指数についても、2020年4～6月期に急激に落ち込んだものの、全国よりはやや小さい落ち込みであった。これについては、全国の落ち込みの最大の要因となった自動車工業のウエイトが大阪府では小さいことが影響し

ている。

府内雇用動向は、2020年1～3月期まで堅調に推移していたが、4～6月期に悪化に転じた。就業者数は、全国では4～6月期以降、減少が続いており、大阪府については4～6月期に増加率が急低下し、7～9月期以降は減少している。

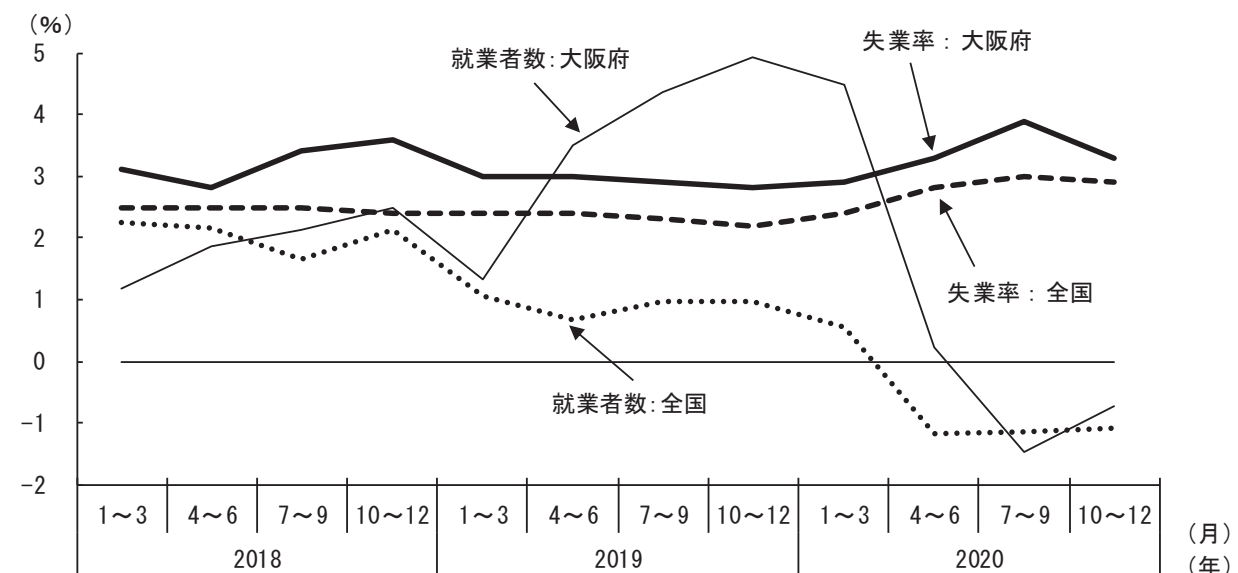
完全失業率は、全国、大阪府とも2020年に入って緩やかな上昇傾向が続いたが、10～12月期にやや持ち直した（図表1-7）。

図表1-6 生産指数の推移



資料：大阪府「製造工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」。
 (注) 季節調整済指数。2015年基準。

図表1-7 完全失業率と就業者数対前年増加率の推移



資料：総務省「労働力調査」。
 (注) 原数値。大阪府はモデル推計値。

5. 企業活動は年前半に悪化した後、緩やかな持ち直し

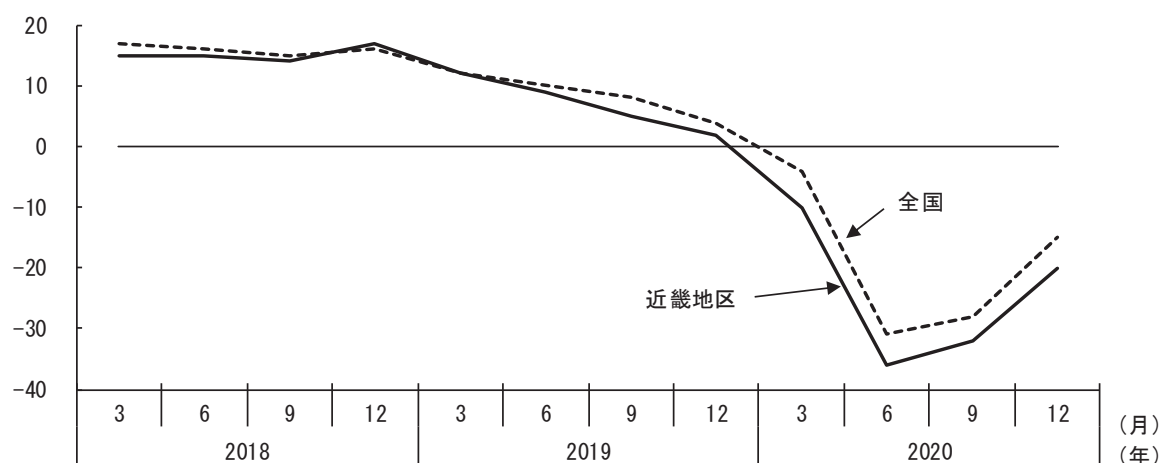
日銀短観の業況判断DIは、全国、近畿地区ともに2019年に入ってから低下傾向で推移していたが、2020年3月期、6月期と減少幅が拡大した(図表1-8)。9月以降は、緩やかな持ち直しに転じている。

大阪府内企業の業況について業種別にみると、DIは、多くの業種で2020年に入って低下し、4~6月期に大きく落ち込んだ(図表1-9)。年後

半は、緩やかに持ち直しているものの、ほとんどの業種で前年同月の水準に達していない。ただし、情報通信では、10~12月期における上昇幅が大きく-15.6となり、2019年10~12月期の水準を上回った。

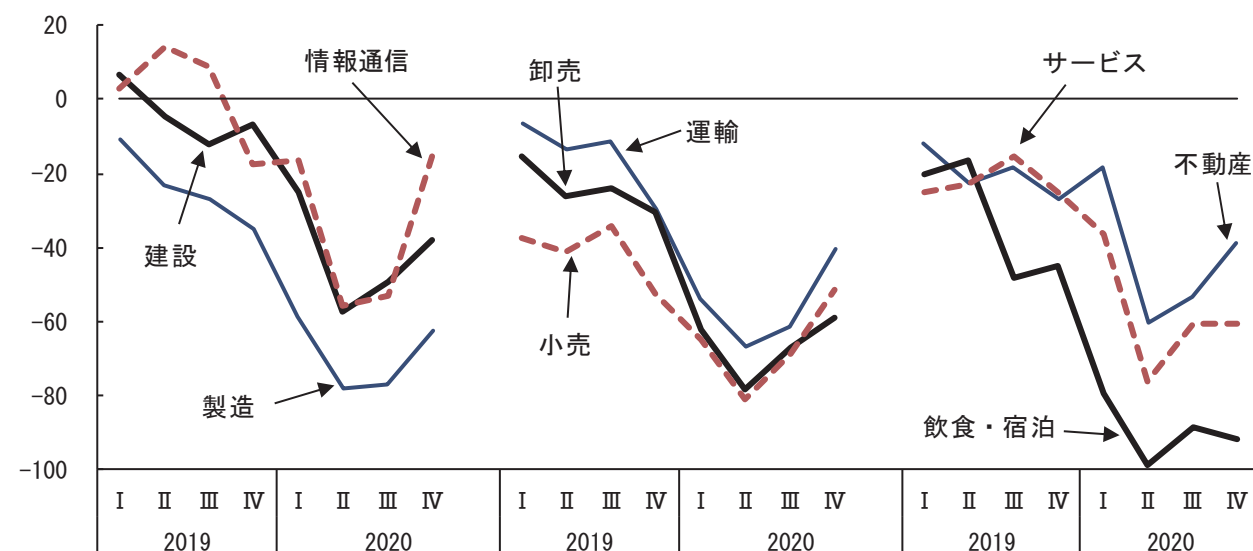
一方、飲食・宿泊については、2020年4~6月期に-98.9となり、ほぼすべての企業の業況が下降となった。7~9月期の持ち直し幅も小さく、10~12月期には再び低下して、-91.4となった。

図表1-8 業況判断DI(全産業)の推移



資料：日本銀行「短期経済観測調査」。
(注) 業況判断DI = 「良い」 - 「悪い」。

図表1-9 業況判断DI(大阪府)の推移



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」。
(注) 業況判断DI(前年同期比) = 「上昇」 - 「下降」。

第2章 2020年の経済動向

第1節 新型コロナにより消費を中心に需要が減退

1. 個人消費は新型コロナで急激な落ち込み

2020年の個人消費は、新型コロナウイルス感染症により、2月から5月にかけて急激に悪化した。年後半は持ち直し基調になっているものの、その足取りは重い。

大阪府における2020年の大型小売店販売額は、前年比16.6%減であった。特に、百貨店では同30.1%減であり、全国を上回る減少率であった。ドラッグストア及び家電大型専門店の販売額の減少率も全国よりも大きかった。全国を上回る大阪府の不振は、外国人旅行客の需要がほぼ消滅したことが大きく影響している。コンビニエンスストア販売額についても全国を上回る減少率であるが、これは在宅勤務の増加等による都心の人出減少が影響しているとみられる。乗用車新車販売台数についても、2桁減となった。

賃上げの伸びは低下し、一時金は減少するなど、勤労者の収入は低調であった。

(大型小売店の販売は大幅に減少)

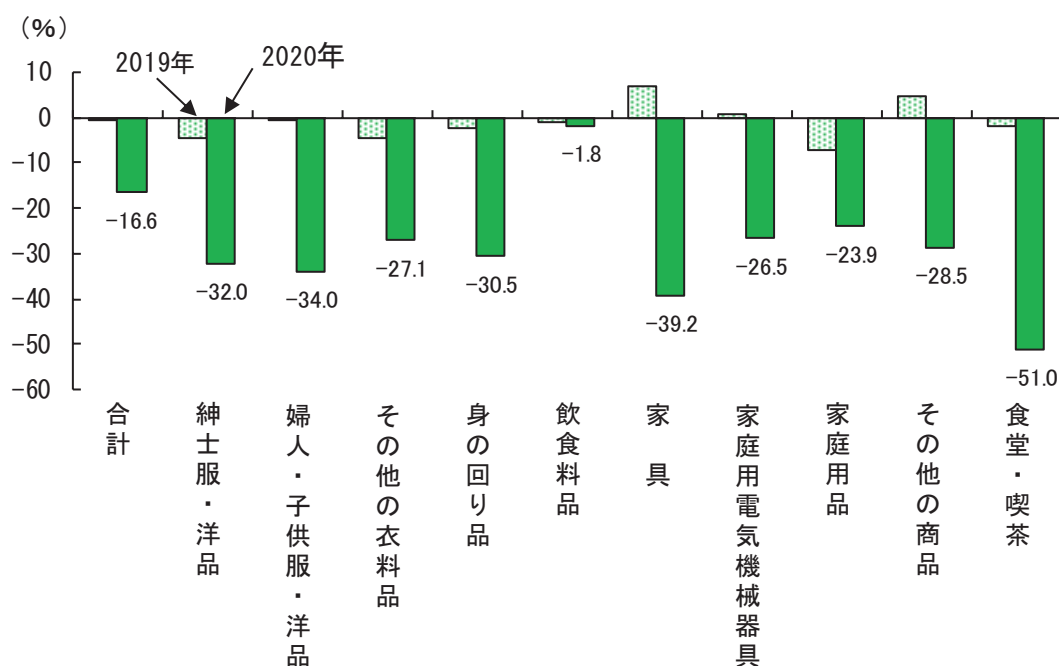
大阪府内大型小売店の2020年の年間販売額(全店ベース)は、前年比16.6%減となった。減少率は、全国の1.6%減、近畿の2.2%減よりも大きかった。

業態別にみると、百貨店は大阪では30.1%減となり、全国の5.6%減を大幅に上回った。大阪府では、前年まで好調であった外国人旅行客による需要が2月以降激減し、年間を通じて底這いの状

況であったことが主な要因である。一方、スーパーでは、大阪府は前年比2.0%減となったのに対して、全国は0.2%増であった。

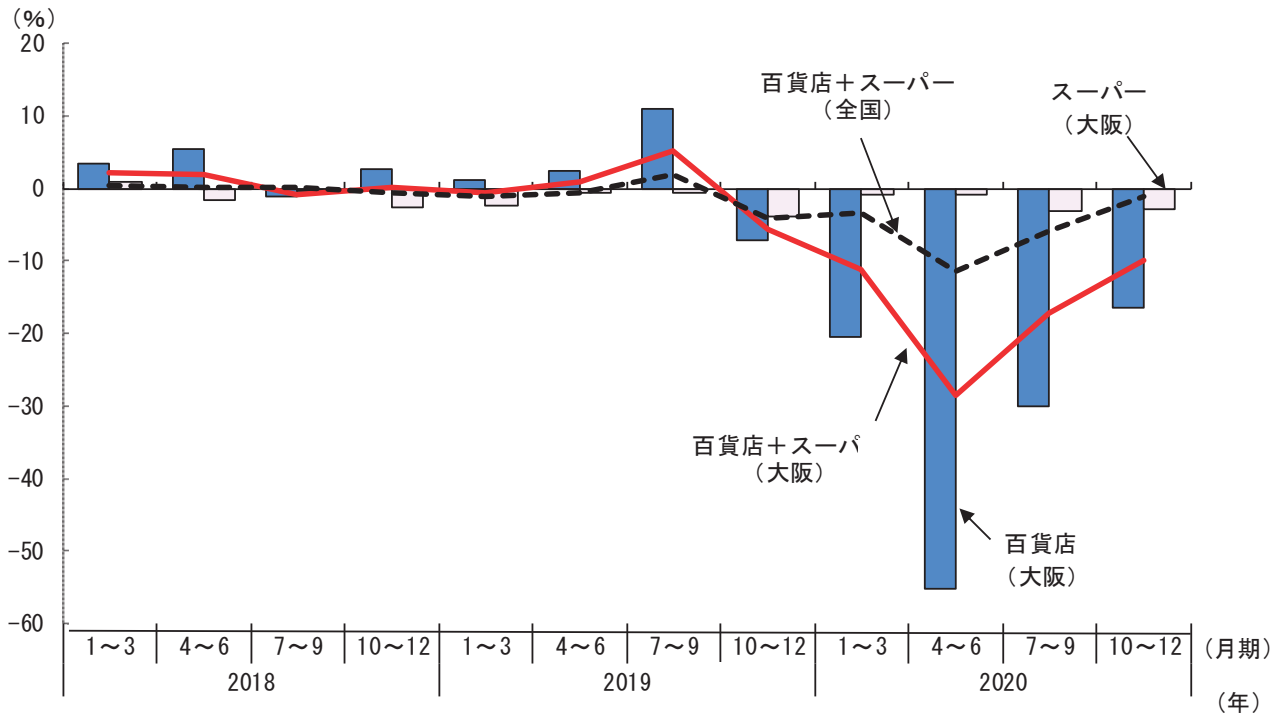
品目別の年間販売額では、すべての品目において前年比で減少となり、「飲食料品」を除き、2桁の減少率であった(図表2-1-1)。「食堂・喫茶」については、51.0%減と最も減少率が大きく、半減となった。

図表2-1-1 大型小売店の商品別販売額の推移(大阪府、全店ベース：前年比)



資料：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

図表 2-1-2 大型小売店の業態別販売額の推移（大阪府、全国：全店ベース、前年同期比）



資料：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

大阪府における大型小売店（百貨店・スーパー）販売額の四半期別の前年同期比をみると、2020年1～3月期は、消費税率引き上げ後の駆け込み需要の反動減がみられた2019年10～12月期の5.7%減を上回る11.2%減となった（図表2-1-2）。

緊急事態宣言下で不要不急の外出が抑制された4～6月には28.5%減にまで落ち込んだ。

その後、7～9月期に17.2%減、10～12月期に10.0%減と減少率は縮小しているものの、全国を上回る減少率で推移した。

業態別にみると、百貨店の落ち込みがスーパーよりも大きいまま推移した。ただし、百貨店では年後半に持ち直しの方向にあったのに対して、スーパーは、年前半よりも後半の減少率の方が大きくなった。

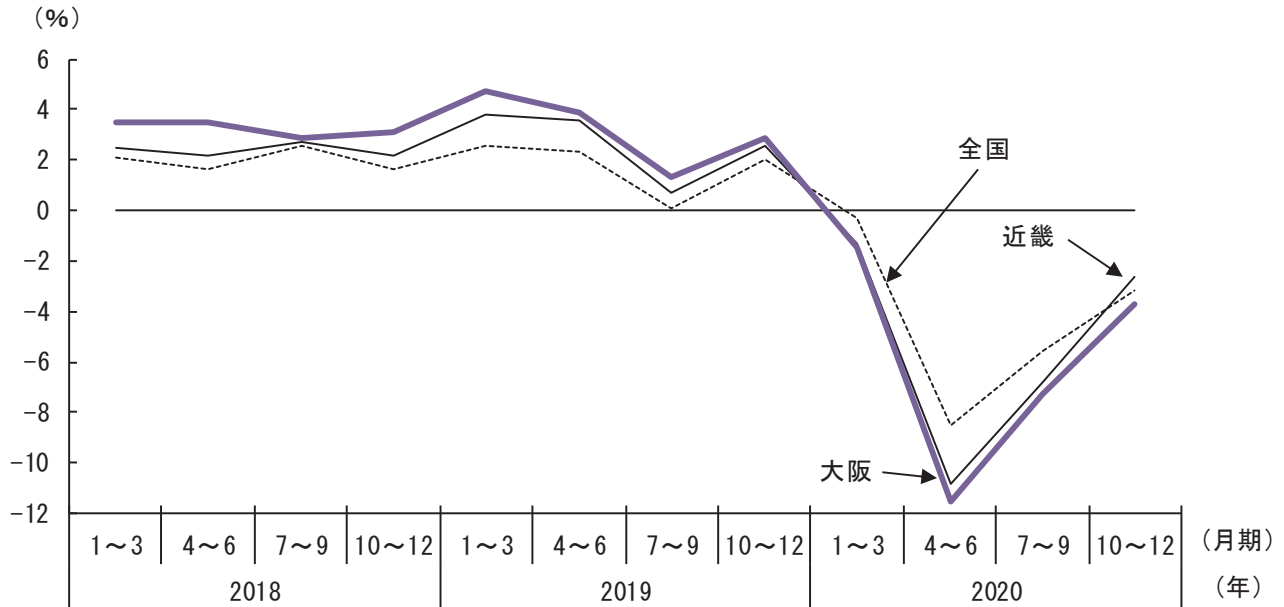
（コンビニエンスストア販売も減少）

大阪府の2020年のコンビニエンスストア販売額は7,920億円であり、前年比6.1%の減少とな

った。全国の販売額は、11.6兆円であり、前年比4.4%減であった。店舗数は、大阪府では0.5%減と、前年の0.1%減に続き、2年連続の減少となった。一方、全国の店舗数は0.1%増と2年ぶりに増加に転じた。

四半期別では、新型コロナの感染が増え始めた1～3月期から減少し始め、緊急事態宣言が発出された4～6月期には2桁の減少率となった（図表2-1-3）。4～6月期の減少率は、大阪府で11.5%減、近畿で10.8%減となっており、全国の8.5%減よりも大きな落ち込みであった。この時期には、休業した事業所や在宅勤務を推奨した事業所が多く、都心部での人出が顕著に減少したことが都市部に立地するコンビニエンスストアに特に大きな影響を与えたとみられる。7～9月期は、10～12月期と減少率は縮まったものの、減少のまま推移した。

図表 2-1-3 コンビニエンスストア販売額の推移（大阪府、近畿、全国：全店ベース、前年同期比）



資料：経済産業省「商業動態統計」。

(注) 商業動態統計における「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山に福井を含んだ2府5県。

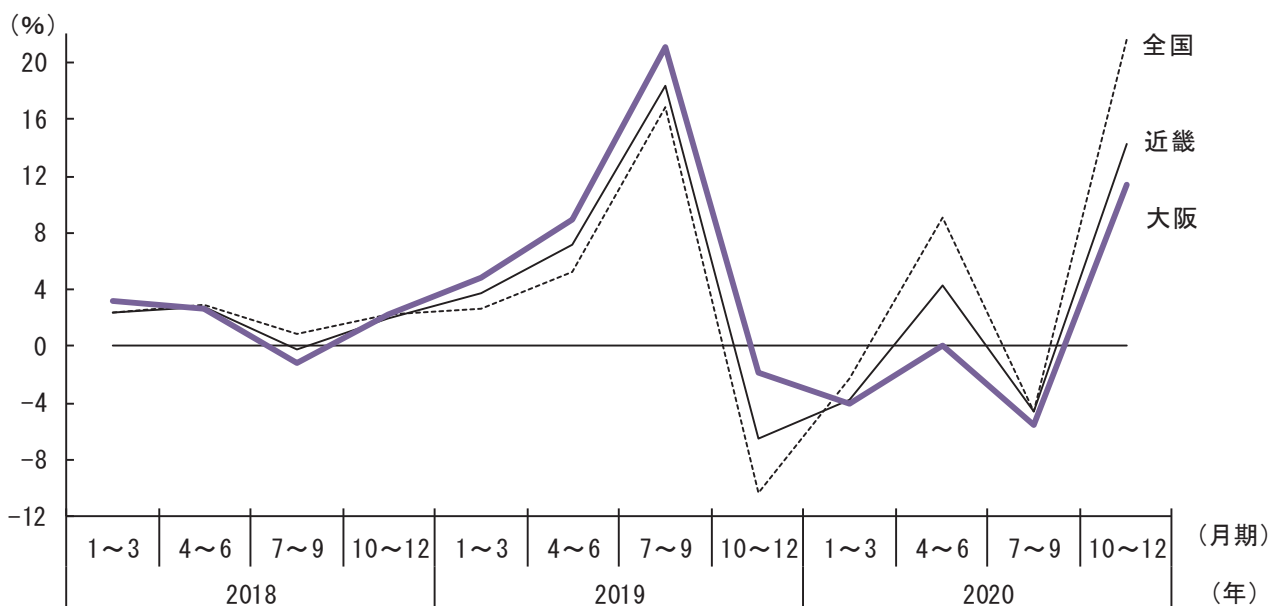
（家電販売は伸び悩み）

大阪の2020年の家電製品販売額は4,679億円、前年比0.2%増となり、全国の増加率5.1%増を下回った。

四半期別では、大阪府は、全国や近畿地区と概ね同様の動きとなったが、近畿や全国を下回って推移した（図表2-1-6）。消費税増税前の駆け込み需要の反動減があった2019年10~12月期に続

き、1~3月期も減少となった。4~6月期には、定額給付金の効果もあり、全国では9.1%増と高い増加率となったが、大阪府では横ばいとなった。7~9月期は、駆け込み需要があった前年同期との比較のため減少に転じた。これに対して、10~12月期は、その反動減が生じた前年同期との比較になるため、大幅な増加となった。

図表 2-1-4 家電大型専門店販売額の推移（大阪府、近畿、全国：全店ベース、前年同期比）



資料：経済産業省「商業動態統計」。

(注) 商業動態統計における「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山に福井を含んだ2府5県。

(ドラッグストア販売は全国と明暗を分ける)

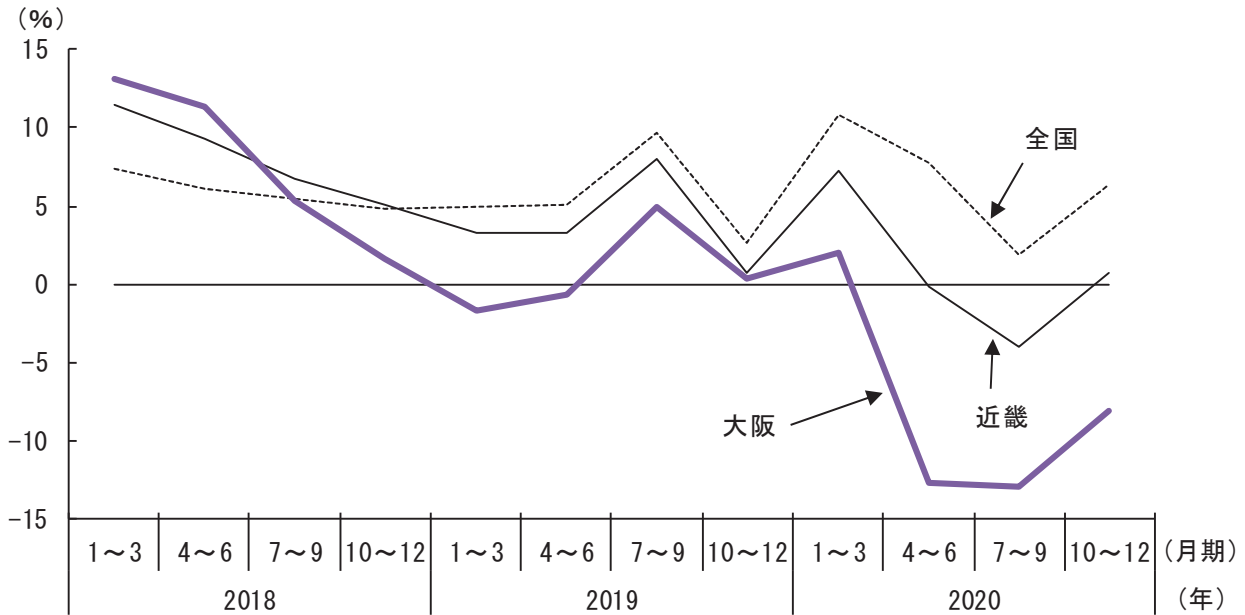
大阪の2020年のドラッグストア販売額は3,921億円で、前年比8.1%減となり、全国の6.6%増とは対照的な動きとなった。店舗数は、大阪府4.2%増、全国3.5%増と、ともに増加が続いている。

四半期別にみると、1～3月期は増加が続いたものの、大阪府では4～6月期、7～9月期と2桁減となった。10～12月期には減少率が縮小したものの、

依然として8.1%減の大幅な減少率である(図表2-1-5)。これに対して、全国では年間を通じて増加が続いた。

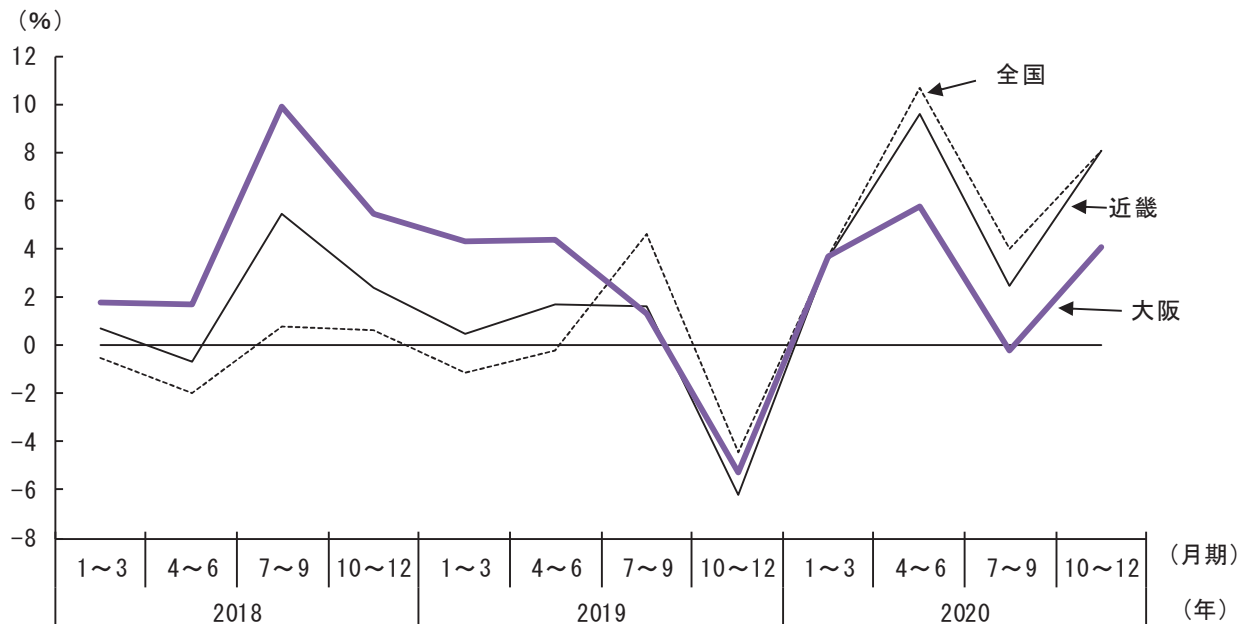
全国的には新型コロナへの対応からマスクや消毒液などの販売が増えたのに対して、大阪府では外国人旅行者の需要消滅の影響が顕著に表れたことが、対照的な動きの背景にある。

図表2-1-5 ドラッグストア販売額の推移(大阪府、近畿、全国：全店ベース、前年同期比)



資料：経済産業省「商業動態統計」。

(注) 商業動態統計における「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山に福井を含んだ2府5県。



図表2-1-6 ホームセンター販売額の推移(大阪府、近畿、全国：全店ベース、前年同期比)

(ホームセンターは堅調に推移)

大阪府の2020年のホームセンター販売額は1,966億円で、前年比3.3%増となり、全国の増加率6.8%増を下回った。四半期別では、全国や近畿地区と概ね同様の推移となったが、大阪府は、近畿や全国を下回って推移した(図表2-1-6)。2019年10~12月期の減少から、2020年1~3月期は増加に転じ、4~6月期には、定額給付金の効果もあり、5.8%増になった。7~9月期は、駆け込み需要があった前年同期との比較のため減少に転じた。10~12月期は、その反動減が生じた前年同期との比較になるため、大幅な増加となった。

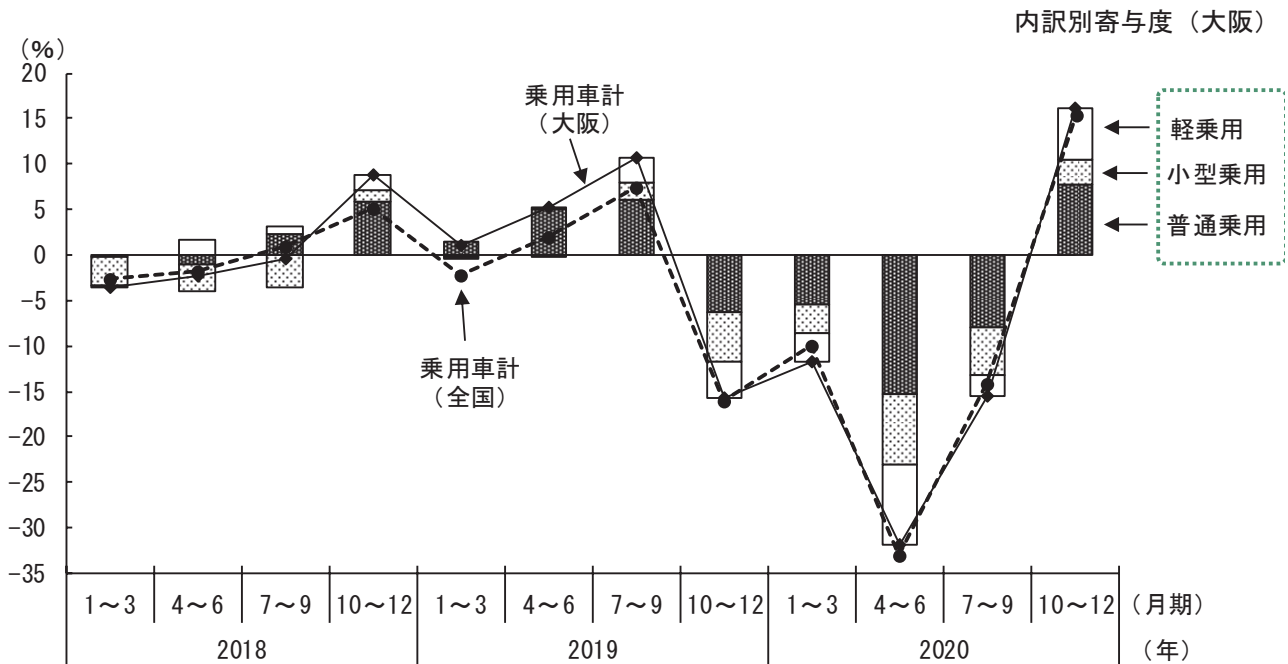
(新車販売は低調)

2020年の乗用車新車販売台数(普通乗用車・小型乗用車+軽乗用車)は、大阪は前年比11.8%減となった。全国でも11.4%減となった。

四半期別では、2020年1~3月期は前年同期比11.8%減、4~6月期は31.8%減と大幅に落ち込んだ。7~9月期は15.5%減とやや持ち直し、10~12月期は16.2%増となった(図表2-1-7)。ただし、10~12月期の増加は、前年同期における増税後の反動減の影響もある。

車種別では、普通乗用車が前年比13.2%減、小型乗用車12.1%減、軽乗用車は9.1%減となった。

図表2-1-7 乗用車新車販売台数の推移(大阪府、全国:前年同期比)



資料:(一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会調べ。
(注) 棒グラフは内訳別寄与度

(大阪の現金給与総額は減少基調)

勤労者の収入状況は、大阪府における常用労働者の2020年の月間現金給与総額(事業所規模30人以上)が36万9,201円であり、前年比1.3%減(名目賃金指数で比較)となった。大阪の前年同期比の減少率を四半期別でみると、1~3月期は0.7%増であったものの、4~6月期は2.1%減、7~9月期は1.3%減、10~12月期は1.8%減となり、4~6月期以降減少基調となった(図表2-1-8)。ただし、減少率は全国よりも小さかった。

(賃上げの伸びは低下し、一時金は減少)

府内労働組合の春闘妥結状況をみると、2020年は賃上げ率1.99%、妥結額5,950円で、2019年の2.11%、

6,201円と比べて、賃上げ率・妥結額ともに減少した(図表2-1-9)。

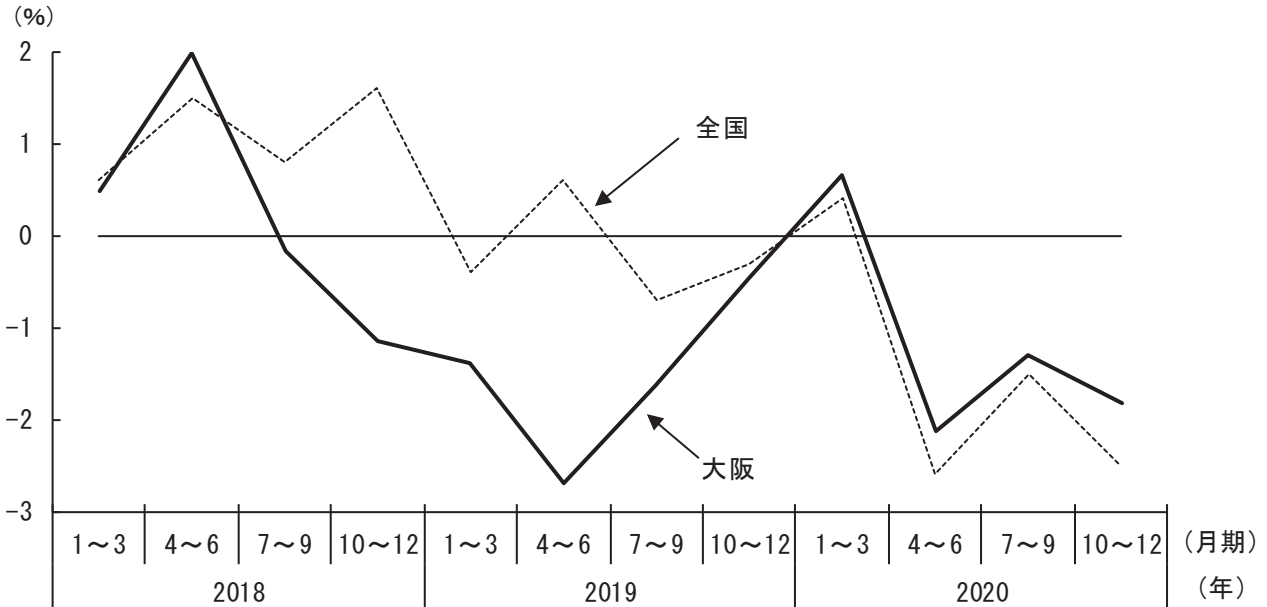
夏季一時金については、支給月数2.29か月、妥結額67万7,726円となり、2019年の2.48か月、73万2,641円と比較して、支給月数、妥結額ともに減少した。妥結額は7年ぶりに70万円台を割り込んだ。規模別では、すべての規模で減少したが、特に、「300~999人(中堅)」規模企業の減少率が大きかった。

年末一時金については、支給月数2.24か月、妥結額67万5,380円となり、2019年の支給月数2.46か月、妥結額73万2,317円と比較して、支給月数・妥結額ともに減少した。規模別では、すべての規模で減少したが、特に、「299人以下(中小)」規模企業の減少率が

大きかった。

一時金が減少し、給与も伸び悩んだことにより、消費意欲は抑えられていた可能性がある。

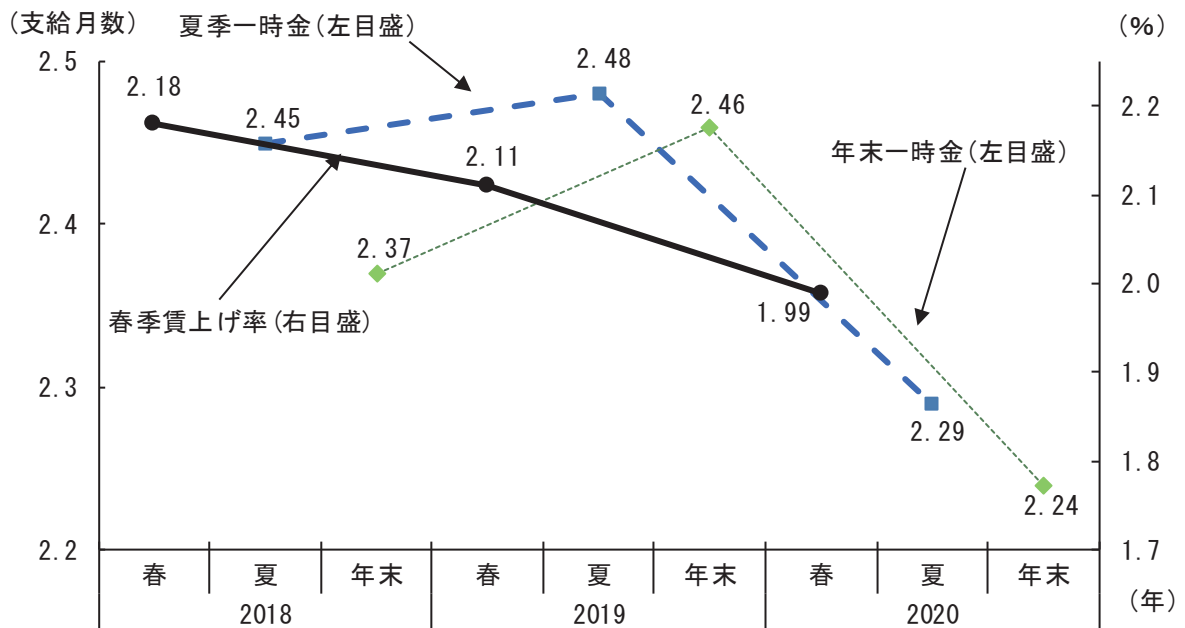
図表 2-1-8 常用労働者現金給与総額の推移（大阪府、全国：前年同期比）



資料：大阪府統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1. 調査産業計、事業所規模30人以上分。2015年=100。
 2. 名目賃金指数（大阪府は推計値）による前年同期比。

図表 2-1-9 勤労者収入関連指標の推移（大阪府）



資料：大阪府総合労働事務所調べ。

(注) 加重平均。

（家計消費は名目、実質ともに減少）

近畿地区の2人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は名目4.6%減、実質4.7%減となり、ともに前年より減少した。なお、全国は、実質、名目ともに5%を超える減少率であった。

近畿の実質消費支出を四半期別にみると、1～3月期は、2019年10～12月期よりも減少率が縮小した。しかし、4～6月期は10.1%減と2桁の減少率となった。7～9月期は減少率が8.3%減とやや改善した。10～12月期には、4.6%の増加に転じたものの、前年同期に消費税率引き上げ後の減少の反動という面があり、2018年10～12月期の水準には達していない（図表2-1-10）。

2020年の近畿の名目消費支出額を月別前年同月比でみると、3月から5月にかけて大きく落ち込んだ（図表2-1-11）。6月に減少率が改善するものの、7月から9月にかけては再び悪化した。10、11月と持ち直すものの12月に再び頭打ちになるなど一進一退の動きとなった。

消費に影響を与える可処分所得は、定額給付金が配布された6月、7月に大幅な伸びを示しており、6月の消費支出を下支えした可能性があるが、両者に相関はみられない。

一方、3月以降については、新型コロナの陽性者数（対数）の増加に応じて消費支出が減少し、

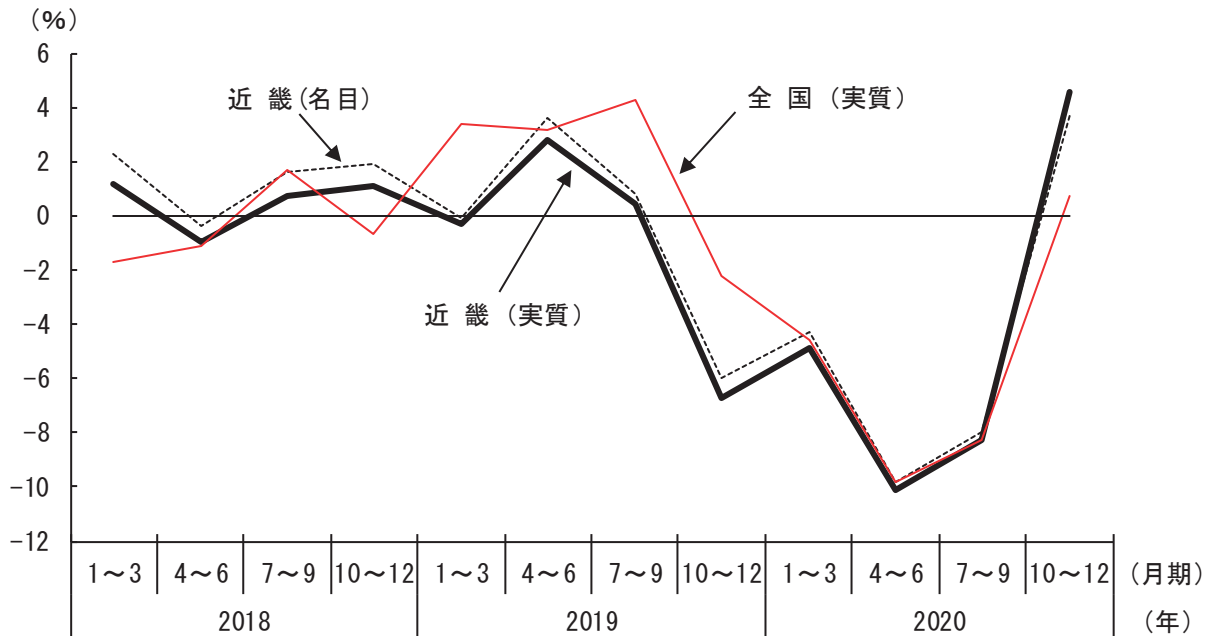
それが減少に転じると消費支出が持ち直すといった傾向が見受けられる。

消費の用途については明暗が分かれた。食料に分類される品目の中でも、外出食は新型コロナ陽性者の増加に伴い減少し、緊急事態宣言下の4月に特に落ち込みが大きかった。その後、持ち直すものの、改善度合いは新型コロナの増減に応じて一進一退であり、年間を通してマイナスで推移した。これに対して、外出食を控えて家で食事することが増え、肉類や酒類などの食料への支出は増加が続いた。

財への支出は堅調で、サービスへの支出は不調という傾向がみられるものの、財の中でも品目に応じて異なった動きとなった。外出機会が減少したことから、被服及び履物への支出は、外出と同様に減少基調で推移した。一方、家具・家事用品は緊急事態宣言下の4月、5月には落ち込んだものの、その後復調し、概ね堅調に推移した。在宅で過ごすことが多くなり、「巣籠り需要」が生じたことに加え、夏の支出増加については定額給付金の支給が後押ししていると考えられる。

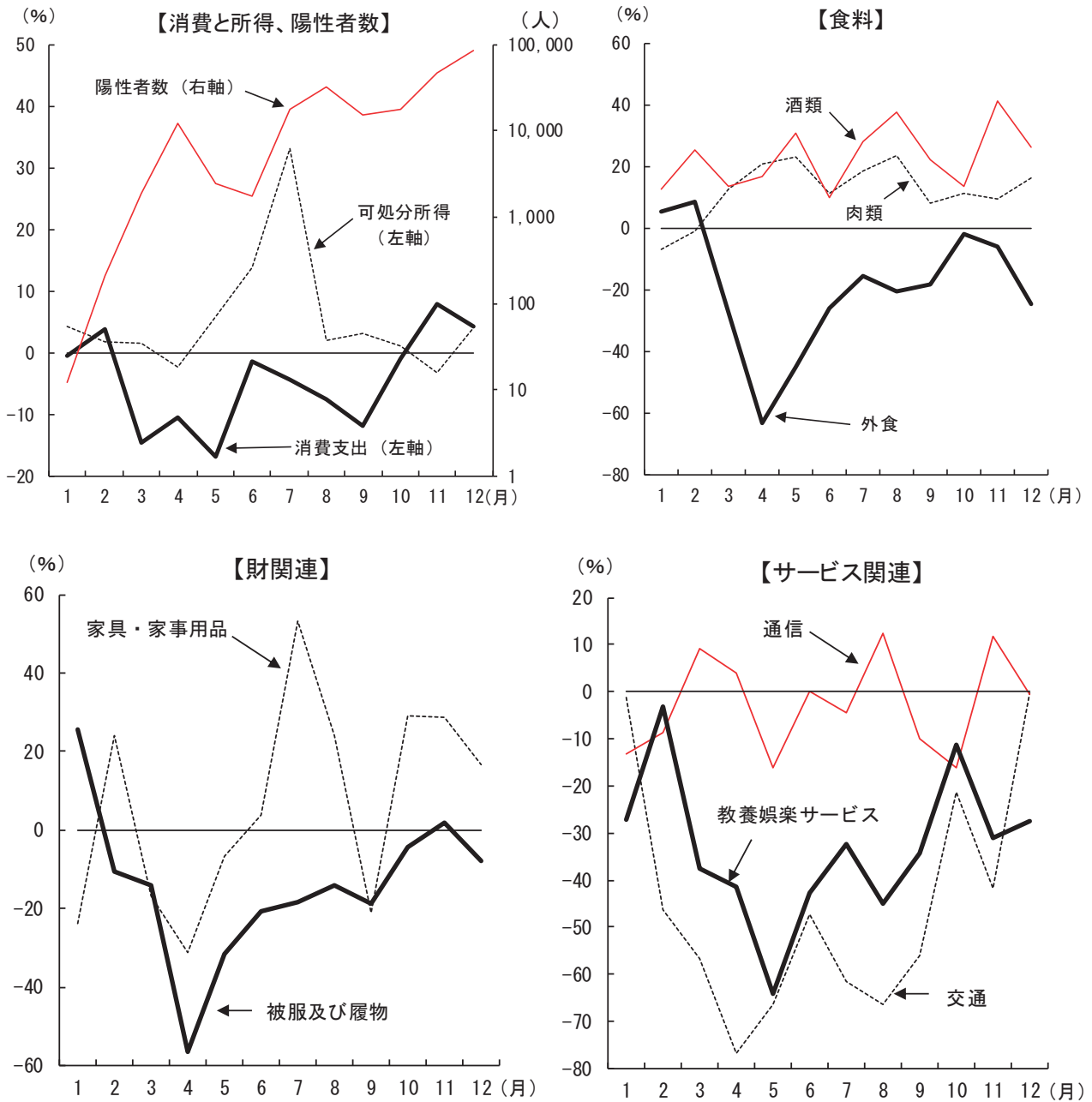
一方、サービスへの支出は低調であり、特に、旅行関連需要が抑制されたことから、教養娯楽サービスや交通への支出は大きく落ち込んだ。これに対して、通信への支出は堅調に推移した。

図表2-1-10 2人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出（近畿地区、全国：前年同期比）



資料：近畿経済産業局「近畿経済の動向」、総務省「家計調査」。

図表 2-1-11 2人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出（近畿地区、前年同月比）



資料：総務省「家計調査」、厚生労働省「オープンデータ（陽性者数）」。

(注) 陽性者数は、PCR新規陽性者数の月間合計値。

2. 住宅投資は年間を通して前年同期比マイナスで推移

2020年の新設住宅着工戸数は、2年連続して減少した。消費税率引き上げ後の反動減の影響からの回復が期待される中、消費増税後の景気の落ち込みの影響に加えて新型コロナウイルス感染症拡大の影響が加わり、年間を通して前年同期比マイナスという厳しい状況で推移し、持ち直しの動きもみられなかった。なお、府内のマンション供給戸数は2年連続で減少し、特に、大阪市地域を中心にワンルームマンションの供給が大きく減少した。

(新設住宅着工戸数は前年同期比マイナスで推移)

大阪府の2020年の新設住宅着工戸数は、前年比7.2%減の6万4,988戸となり2年連続で減少した。四半期別では、1～3月期が前年同期比5.6%減と2019年4～6月期から4期連続マイナスで推移した後も、4～6月期同9.5%減、7～9月期同5.3%減、10～12月期同8.5%減と、年間を通して前年同期比マイナスの厳しい情勢で推移した(図表2-1-12)。

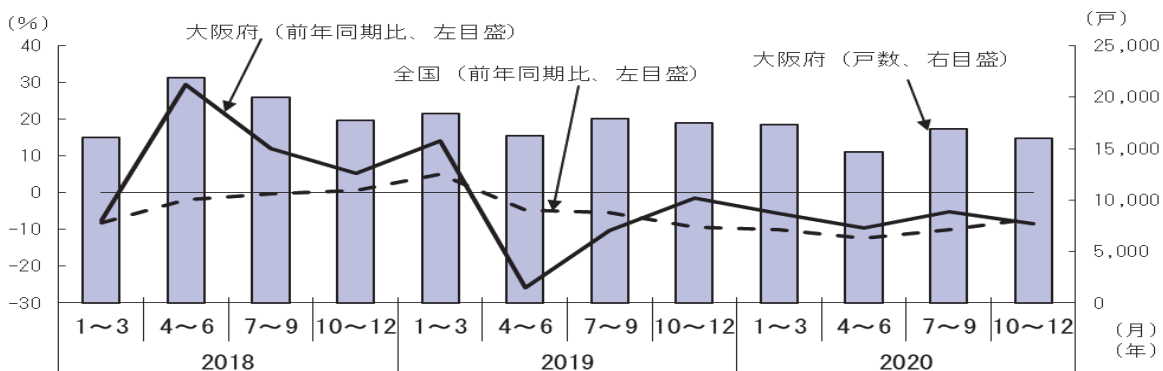
全国の2020年の新設住宅着工戸数は、前年比9.9%減の81万5,340戸となり4年連続で減少した。四半期別では、1～3月期が前年同期比9.9%減と2019年4～6月期から4期連続で減少した後、4～6月期同12.4%減、7～9月期同10.1%減、10～12月期同7.0%減と、年間を通して前年同期比マイナスの厳しい情勢で推移した。20年の全国の新設住宅着工戸数に占める大阪府分の占有率は、全国の減少幅が大きかったことにより、前年を0.3ポイント上回

る8.0%となった。なお、全国の新設住宅着工床面積は、前年比11.2%減の6,645万4千㎡となり4年連続で減少した。大阪府の同面積も、前年比6.4%減の465万315㎡となり2年連続で減少した。

住宅投資は、2019年10月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減の影響からの回復が期待されたが、消費増税後の景気の落ち込みと、新型コロナウイルス感染症拡大による営業の自粛、雇用・所得状況の悪化などが影響し、低調に推移した。

「住宅ローン減税(控除期間を3年間延長、借入限度額を住宅によって4,000万円ないし5,000万円に引上げ)」、「すまい給付金(対象となる所得階層の収入額の目安を775万円以下まで拡充し給付額も最大50万円に引上げ)」、「贈与税非課税措置(耐震性・省エネ性・バリアフリー性の高い住宅は最大3,000万円まで拡充)」といった住宅取得支援策の効果も限定的で、持ち直しの動きもみられなかった。

図表2-1-12 新設住宅着工戸数の推移



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

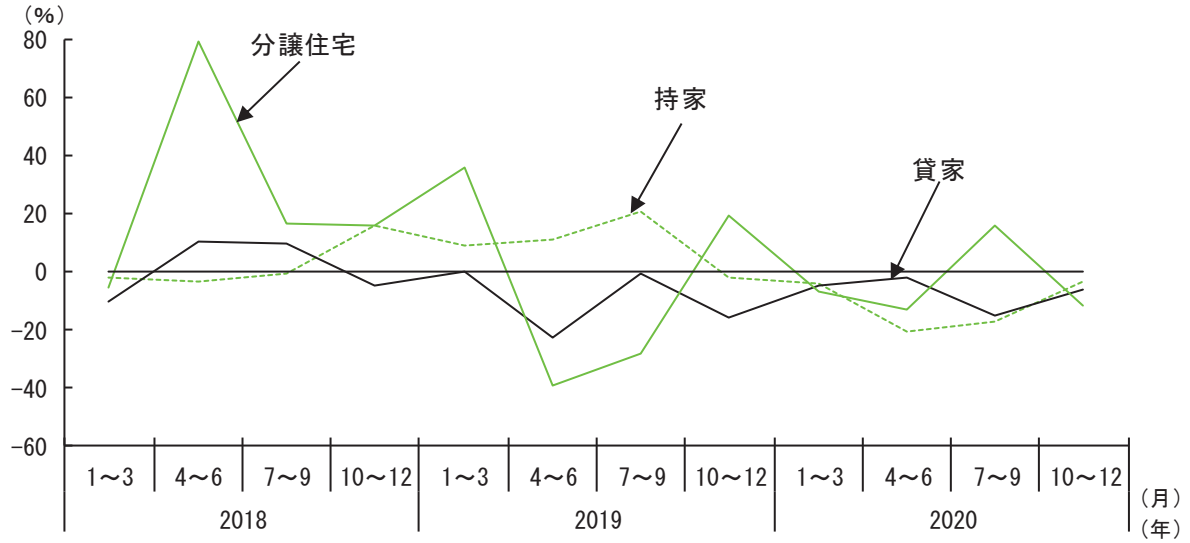
(分譲住宅、貸家、持家とも前年比マイナスで推移)

大阪府の2020年の利用関係別新設住宅着工戸数は、分譲住宅は前年比4.7%減、貸家は同7.4%減、持家が同11.6%減で、四半期別では、分譲住宅は1～3月期は前年同期比7.0%減、4～6月期同12.8%減、7～9月期は5月25日に緊急事態宣言が解除された影響で同15.7%増に持ち直したものの、10～12月期には12.1%減となった。貸家は、それぞれ4.7%減、同2.3%減、同14.9%減、同6.5%減と、2018年10～12月期から9四半期連続で減少した。持家は、それぞれ同4.2%減、同20.5%減、同17.1%減、同

3.5%減と、前年10～12月期から5四半期連続で減少した(図表2-1-13)。

いずれの利用関係別も前年比マイナスで推移したが、その背景は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気後退や住宅営業の困難化、貸家では相続税制の改正(基礎控除)に伴う節税対策目的の着工需要の一巡や金融機関の慎重な融資姿勢、持家では消費者心理の悪化や政府の住宅取得支援策の順次終了(一定の性能を有する住宅を取得する際に商品等と交換できるポイントを発行する次世代住宅ポイント制度)などの影響がみられ、減少傾向で推移した。

図表 2-1-13 利用関係別新設住宅着工戸数の推移（大阪府、前年同期比）



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

（一戸当たり平均面積と1㎡当たり分譲価格は増加）

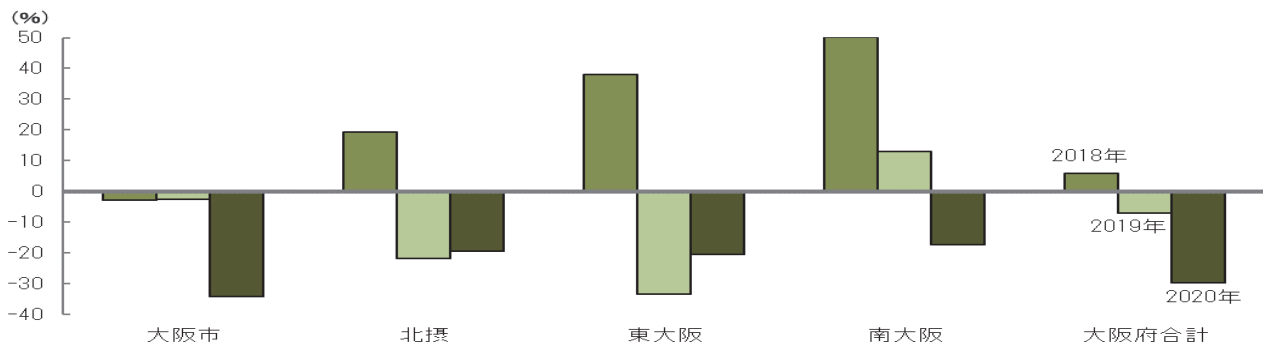
長谷工総合研究所「CRI」をもとに主要分譲マンションの動向を詳しくみると、大阪府の2020年の新規供給戸数（該当期間内に新たに発売された戸数）は9,088戸（前年比29.6%減）と2年連続で減少した。地域別では、大阪府全体の65%を占める大阪市地域が前年比34.2%減と3年連続して減少し、その減少幅は他地域を大きく上回った。北摂地域は同19.4%減、東大阪地域は同20.6%減といずれも2年連続して減少した。また、南大阪地域は同17.3%減と5年ぶりに減少に転じた（図表2-1-14）。

供給されているマンションの物件状況を見ると、大阪府の一戸当たり平均面積は56.86㎡（前年比5.6%増）で、11年ぶりに増加した（図表2-1-15）。同様に、近畿圏の平均面積は60.47㎡（同6.3%増）で、8

年ぶりに増加した。また大阪府の1㎡当たり分譲価格は74.7万円で、前年比5.2%増と8年連続で増加しており、近畿圏でも69.1万円、前年比1.6%増と、大阪府と同様に8年連続で増加している。

大阪府の新規供給戸数のうち大阪市地域の減少幅が大きい要因については、「CRI」は、ワンルームマンションの供給戸数が、浪速区、淀川区、阿倍野区などで大きく減少したことが影響した点を指摘している。また、マンションの一戸当たり平均面積や1㎡当たり分譲価格が上昇した背景として、ワンルームマンションの供給が減少したことが影響している点を指摘している。このため、ワンルームマンションを除いた状況を見ると、大阪府の一戸当たり平均面積は前年比0.9%減となり（近畿圏1.3%減）、1㎡当たり分譲価格は前年比7.2%増になる（近畿圏2.9%増）。

図表 2-1-14 分譲マンション新規供給戸数の推移（前年比）



資料：(株)長谷工総合研究所『CRI』。

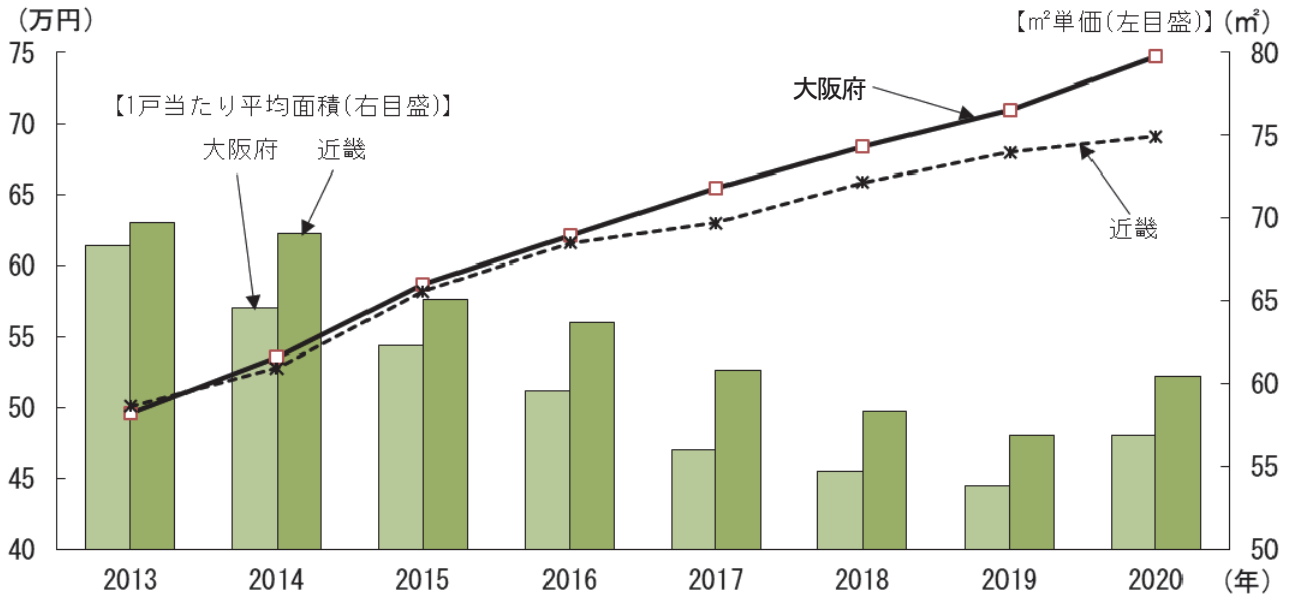
(注) 地域区分は以下のとおり。

北 摂：吹田市、豊中市、茨木市、高槻市、池田市、箕面市、摂津市、島本町、能勢町、豊能町

東大阪：東大阪市、枚方市、守口市、寝屋川市、門真市、八尾市、大東市、四條畷市、柏原市、交野市

南大阪：堺市、高石市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、松原市、藤井寺市、大阪狭山市、他7市6町1村

図表 2-1-15 分譲マンション1戸当たり平均面積及び㎡単価の推移



資料：(株)長谷工総合研究所『CRI』

3. 民間設備投資は急減

2020年の民間設備投資は、新型コロナウイルス拡大の影響により、大企業、中小企業ともに大幅に減少した。2020年度の大阪府の大企業の設備投資計画については、製造業、非製造業ともに減少を見込んでいる。近畿地区の資本金1,000万円以上の中小企業の設備投資は、2020年度は大幅減少の見込みである。前年度実績と比べ、大阪府内の中小企業を中心とする設備投資計画は、年前半に急落した後、年後半に若干回復した。一方、2020年度当初計画と比べて、非製造業を中心に、中小企業を中心とする設備投資は増加した企業が多く、新型コロナウイルス対策関連の投資が多い。

(大企業の設備投資は2020年度に減少の見通し)

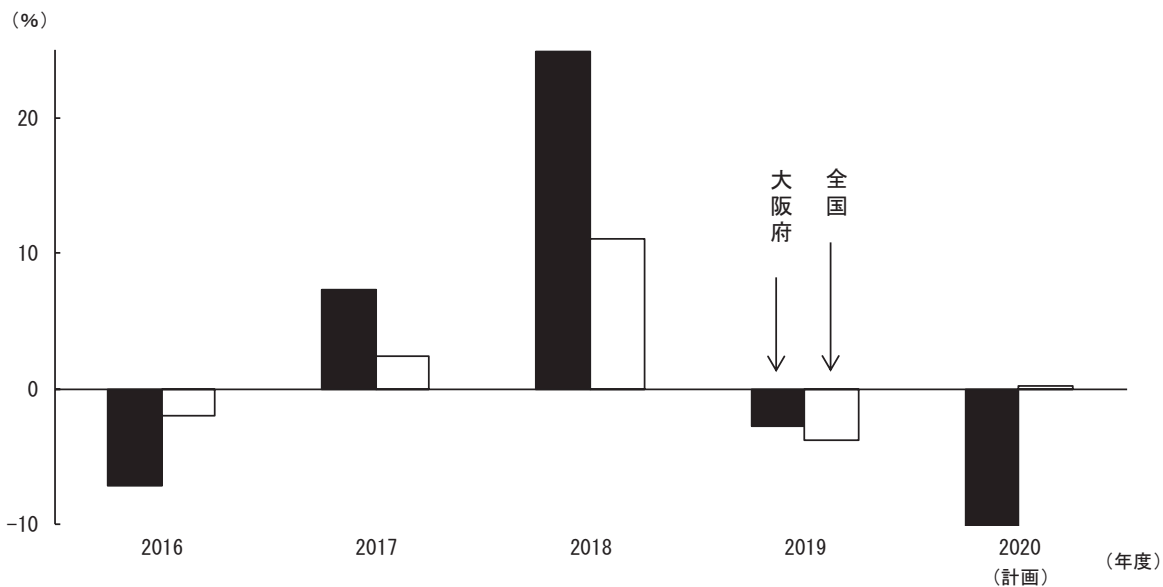
大企業（資本金1億円以上の民間企業、金融保険業等は除く）の大阪府内への設備投資額（工事ベース）をみると、2019年度実績は前年度比2.8%の減少であり、全国は3.8%減であった。大阪府における2020年度計画は、12.7%の大幅減で、全国では0.2%増の見込みである（図表2-1-16）。

大阪府について、製造・非製造業別にみると、製造業の2019年度実績は31.7%の大幅増で、2020年度計画は4.1%減の見込みである（図表2-1-17）。「2019・

2020年度 関西地域設備投資計画調査」（「8. 2020年度の府県別動向」）によると、大阪府の製造業の2020年度計画が減少するのは、「その他の製造業」で「大型不動産投資が剥落する」他、「石油」で「国内需要減少に伴う投資抑制を行う」ためである。

非製造業では、2019年度実績が11.3%の減少で、2020年度計画は16.3%減である。2020年度計画の減少は、「建設」で「大型不動産投資が剥落する」他、「運輸」で「鉄道関連投資などが一服する」ことによるものである。

図表2-1-16 大企業の設備投資額の推移（前年度比）



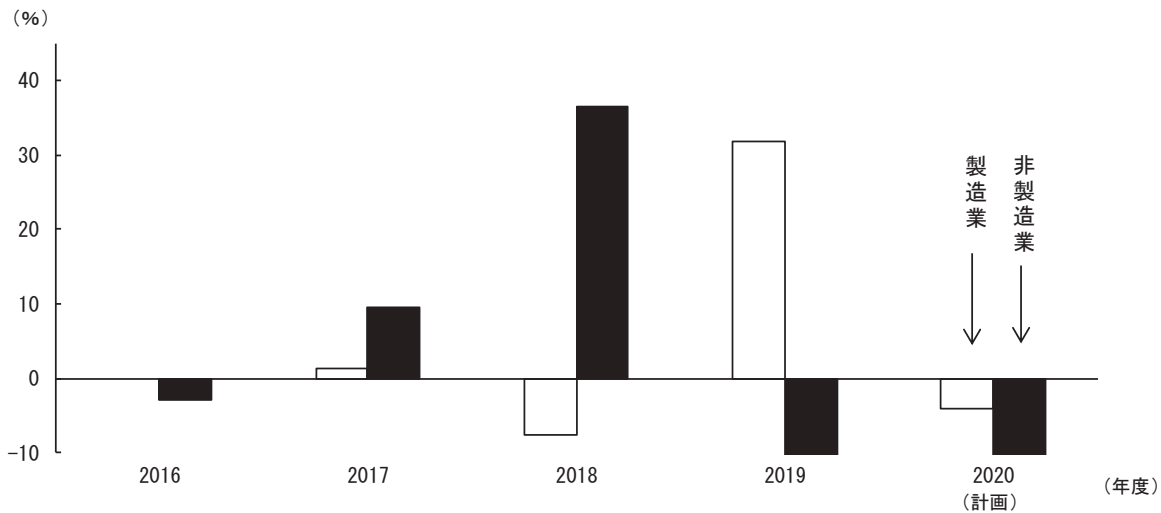
資料：日本政策投資銀行関西支店「2019・2020年度 関西地域設備投資計画調査」（2020年6月調査）（「1. 概況」、「7. 府県別設備投資動向」）。

(注) 1. 大企業は、原則として資本金1億円以上の民間企業（ただし、金融保険業等は除く）。

2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

3. 2019年度は実績、2020年度は計画。

図表 2-1-17 大企業の産業別設備投資額の推移（大阪府、前年度比）



資料：日本政策投資銀行関西支店「2019・2020年度 関西地域設備投資計画調査」（2020年6月調査）（「7. 府県別設備投資動向」）。

(注) 1. 大企業は、原則として資本金1億円以上の民間企業(ただし、金融保険業等は除く)。

2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

3. 2019年度は実績、2020年度は計画。

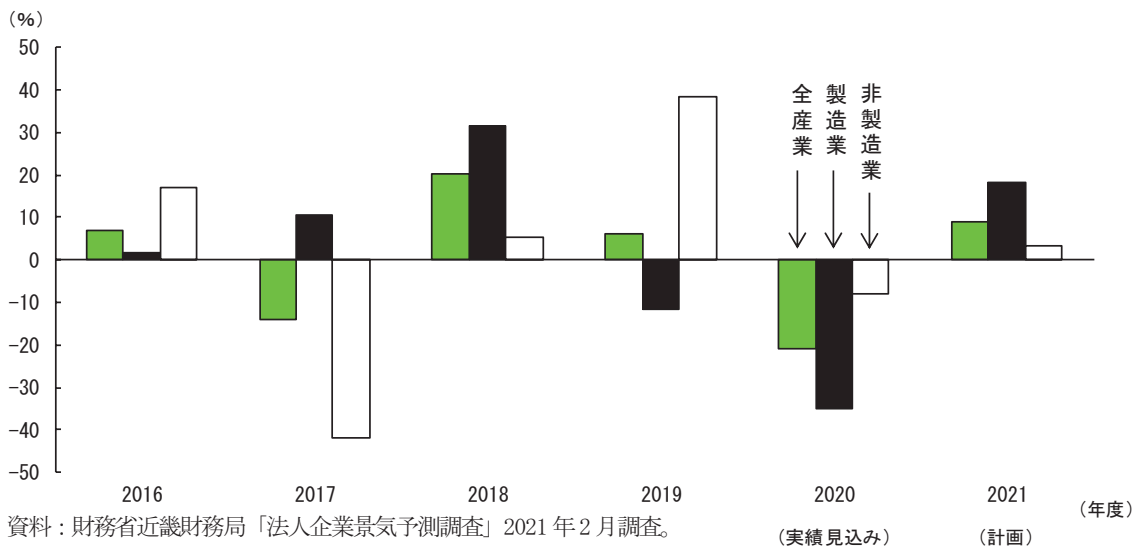
（資本金1,000万円以上の中小企業の設備投資は、2020年度は大幅減少の見込み）

近畿地区の中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）の設備投資額をみると（ただし、資本金1千万円以上なので、中小企業の中でも規模が小さい企業を除く）、2020年度実績見込みは21.0%減と、大幅に減少する見込みである（図表2-1-18）。一方、2021年度の計画は、9.1%増と増加する見通しとなっている。新型コロナウイルスの拡大に伴い、2020年度は設備投資

が大幅に抑制されたが、次年度は回復する計画となっている。

産業別に前年度比でみると、製造業は、2020年度見込みでは34.9%減と大幅に減少する見込みである一方、2021年度の計画は、18.1%増と大幅に増加する見通しである。非製造業は、2020年度は7.8%減と減少する見込みで、2021年度計画は3.1%増加する見通しである。

図表 2-1-18 中小企業の設備投資額の推移（近畿地区、前年度比）



資料：財務省近畿財務局「法人企業景気予測調査」2021年2月調査。

(注) 1. 中小企業は、資本金1千万円以上1億円未満の企業。

2. 除く土地、含むソフトウェア投資。

3. 2020年度は実績見込み、2021年度は計画。

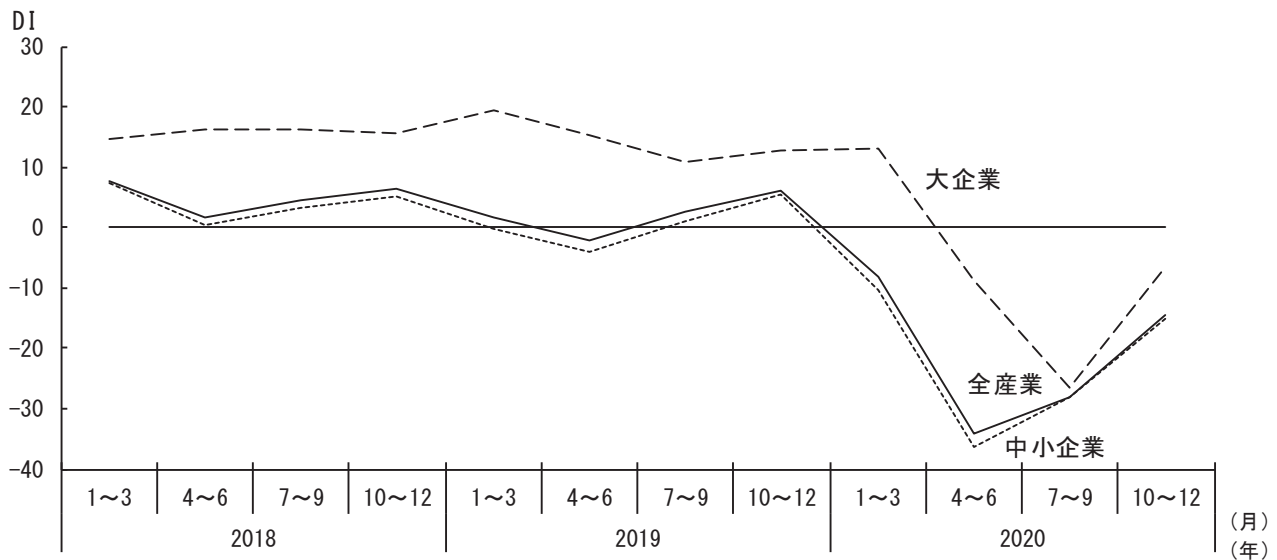
（中小企業を中心とする設備投資D Iは年前半の急落後、年後半に若干回復）

大阪府内の中小企業を中心とする設備投資D I（「増加」企業割合－「減少」企業割合、設備投資の増減は、前年度実績と比較した各年度計画）をみると、2020年1～3月期は、2019年10～12月期よりD Iが急落し、5.9から－8.3となった（図表2-1-19）。4～6月期は、1～3月期の－8.3から－34.1へと、引き続きD Iは急落した。7～9月期は－28.1と、依然低い水準であったが、10～12月期には－14.6と若干回復した。前年同期比でD I値の減少幅を比較すると、1～3月期は10.0ポイント、4～6月期は31.9ポイント、7～9月期は30.6ポイント、10～12月期は20.6ポイントと、いずれも

ふた桁台の大幅減少であった。この大幅減少は、新型コロナウイルスの拡大による影響と考えられる。

企業規模別でD Iをみると、大企業（回答企業全体のうち、約1割の構成比）は、1～3月期は13.0とふた桁台のプラスであったものの、4～6月期に－8.7とマイナスに転じた。7～9月期には－26.6と大幅なマイナスとなったが、10～12月期には－6.5と若干回復した。一方、中小企業（回答企業全体のうち、約9割の構成比）は、2019年10～12月期に5.4であったところ、2020年1～3月期には－10.4とふた桁台のマイナスに転じ、4～6月期には－36.4と大幅なマイナスとなり、7～9月期に－28.0となった後、若干回復し、10～12月期に－15.0となった。

図表2-1-19 設備投資D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」。

(注)1. 設備投資D I＝「増加」企業割合－「減少」企業割合（前年度実績と比較した今年度の設備投資計画）。

2. 回答企業の約9割は中小企業

（新型コロナによって、2020年度当初から非製造業の増加が目立つ）

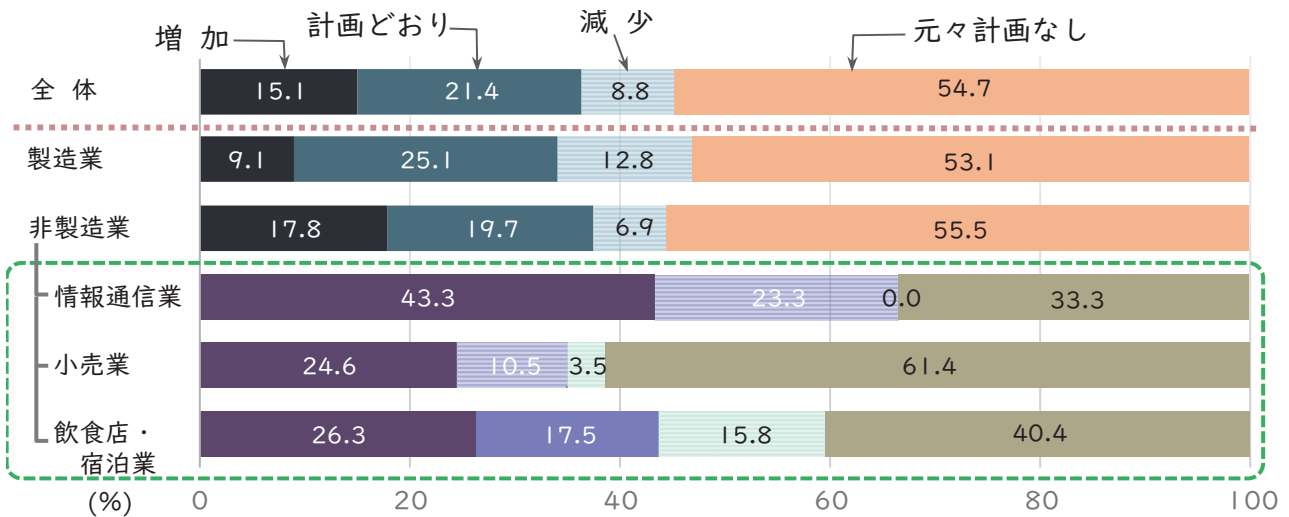
大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査（2020年10～12月期）」より、「新型コロナウイルス感染症の設備投資への影響について」という特設の追加設問の、「自社の設備投資の状況（当初計画比）」をみると（図表2-1-20）、業種全体では、「元々計画なし」が55%と最も多く、当初の計画よりも「減少」したとする回答企業は8.8%で、増加が15.1%である。先ほどの図表2-1-19でみた、設備投資の増減は、2019年度計画と比較した2020年度計画であり、大幅な減少がみられたが、ここでの設備投資の増減は、2020年度の当初計画との比較であるため、当初の計画よりは新型コロナ対策等による設備投資が

増加したと答える企業が、減少したと答えた企業より多いという結果となっている。

業種別でみると、製造業では「減少」が13%と、「増加」の9%を上回り、減少との回答が多い。一方、非製造業では「増加」が18%で、「減少」（7%）を上回り、増加との回答が多い。

非製造業のうち、情報通信業では「増加」が43%と突出したほか、「元々計画なし」が6割超を占める小売業でも「増加」は25%、飲食店・宿泊業では同26%といずれも高い。コロナ禍の長期化でテレワークやオンライン学習など各種オンラインサービスへの需要が高まっている分野、また、顧客との接触機会が多く、感染拡大防止対策の徹底が必要な業種において、当初計画を上回る設備投資が行われていると考えられる。

図表2-1-20 新型コロナウイルス感染症の設備投資への影響：自社の設備投資の状況（当初計画比）



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査（2020年10～12月期）」。

（注）回答企業の約9割は中小企業

（新型コロナウイルス感染拡大防止のための投資が活発）

引き続き、特設の追加設問から、自社の設備投資の状況に関する自由記述をみると（図表 2-1-22）、各業種で新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための投資が行われていることがわかる。例示すると、小売業：店内や事務所に仕切り板や空気清浄器を設置、製造業：事務所には仕切り板やアクリル板を設置、情報通信業：社内の感染防止対策として、テレワークや

web 会議などのリモート業務に対応するパソコン、ソフトウェアを購入、飲食店・宿泊業：店内には加湿器や換気扇の設置に加え、パーティションなどの仕切りを設ける、運輸業：カウンターや車両（バス等）に仕切り板・カーテンを設置、などである。

回答企業による自由記述で、業種ごとに出現する特徴的な用語のテキストマイニングの分析結果は、図表 2-1-22 である。

図表 2-1-22 新型コロナウイルス感染症の設備投資への影響：自社の設備投資の状況（自由記述）

建設業		情報通信業		運輸業		卸売業	
事務所	0.109	テレワーク	0.132	消毒液	0.081	仕切り板設置	0.116
仕切り板設置	0.081	web会議	0.087	配置	0.079	アルコール	0.071
マスク	0.081	感染	0.087	加湿器	0.071	消毒液	0.067
配布	0.077	業務	0.087	車両入れ替え	0.063	システム	0.061
空気清浄器設置	0.073	リモート	0.083	カーテン	0.059	購入	0.051
検温	0.060	ソフトウェア	0.080	マスク	0.053	除菌	0.047
購入	0.048	社内	0.074	空気清浄器設置	0.051	アクリル板設置	0.043
スプレー	0.045	機器	0.069	事務所	0.051	ノートパソコン	0.039
増設	0.045	購入	0.067	除菌	0.047	配置	0.037
準備	0.033	パソコン	0.067	仕切る	0.040	グッズ	0.026
小売業		不動産業		飲食店・宿泊業		製造業	
店内	0.178	密	0.100	店内	0.089	設置	0.129
空気清浄器設置	0.109	防止	0.074	加湿器	0.075	事務所	0.114
仕切る	0.084	事務所	0.058	導入	0.070	仕切り板設置	0.111
消毒液	0.083	オフィス	0.053	換気扇	0.061	アルコール	0.092
設置	0.082	パネル	0.053	パーティション	0.057	消毒	0.079
アルコール	0.076	拡張	0.053	検温	0.051	マスク	0.077
仕切り	0.075	サーモグラフィ	0.050	仕切り設置	0.049	アクリル板設置	0.069
マスク	0.064	応接室	0.050	アルコール	0.042	工場	0.044
アルコール設置	0.053	回避	0.050	仕切り	0.042	導入	0.042
購入	0.043	環境	0.050	仕切る	0.042	設備	0.036
専門・技術サービス業		事業サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		その他サービス	
パソコン	0.121	取付	0.080	店内	0.085	仕切り設置	0.138
テレワーク	0.091	仕切り	0.077	消毒液設置	0.069	事務所	0.108
発生	0.074	車両	0.077	仕切り	0.069	受付	0.087
常備	0.065	着用	0.077	消毒	0.068	空気清浄器設置	0.058
スプレー	0.059	増設	0.061	紙製	0.061	センサー	0.050
消毒液	0.052	配布	0.061	切り替える	0.061	イオン	0.048
仕切り	0.044	マスク	0.059	食堂	0.054	回避	0.048
購入	0.039	事務所	0.054	設置	0.048	サーキュレーター	0.046
オキシメーター	0.039	仕切る	0.047	体温計	0.048	リモートワーク	0.046
ガン	0.039	アルコール	0.046	設備	0.047	休憩	0.046

資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査（2020年10～12月期）」。

（注）1. 回答企業の約9割は中小企業

2. 業種ごとに出現する特徴的な用語に関するテキストマイニングの分析結果であり、右列の数値は、文字列どうしの類似度を測るジャカード係数を示す。これは、2つの用語のうち少なくともどちらかが含まれる文章を数えて、2つの用語の両方が含まれる文章の割合を計算したものである。

（「合理化・省力化」が上昇、「維持・補修」「新製品・製品高度化」が低下）

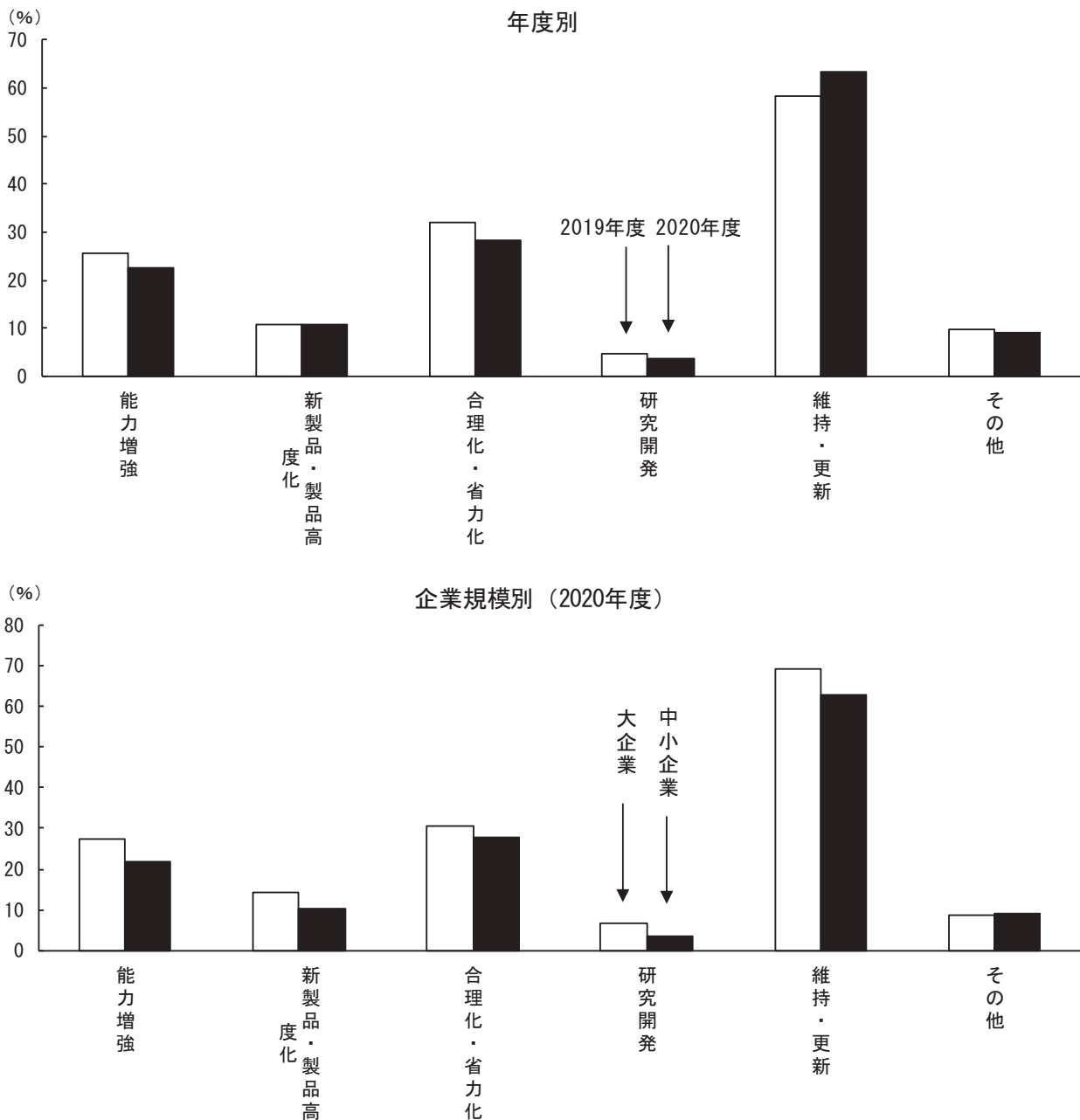
引き続き「大阪府景気観測調査（2020年10～12月期）」で、府内企業の2020年度設備投資の主な目的をみると、「維持・更新」が63.2%と最も高く、「合理化・省力化」が28.2%、「能力増強」が22.5%となった（図表2-1-23）。2019年度と比較すると、「維持・更新」が5.1%の上昇となった一方、「合理化・省力化」が3.6%の低下、「能力増強」が2.9%の低下となった。

企業規模別にみると、大企業、中小企業ともに「維持・更新」の割合が最も高く、次いで、「合理化・省力化

化」、「能力増強」の順に高い。「維持・更新」の大企業と中小企業の割合の差は大きく、大企業の方が6.5ポイント大きい。また、「能力増強」の大企業と中小企業の割合の差も大きく、大企業の方が5.5ポイント大きい。

2019年度と比較し、大きく変化した項目をみてみると、大企業では、「維持・更新」が10.0%上昇した一方、「合理化・省力化」が10.0%低下した。また、「能力増強」は5.5%低下した。中小企業では、「維持・更新」が4.7%上昇した一方、「合理化・省力化」が3.1%低下した。

図表2-1-23 設備投資の主な目的（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査（2020年10～12月期）」。

（注） 3つまでの複数回答。

(非居住用建築物着工は大幅増加)

大阪府内の建設投資の動きを、非居住用建築物着工床面積から四半期別にみると、2020年1～3月期は前年同期比で28.2%と大幅に増加した後、4～6月期は23.6%と大幅減に転じ、7～9月期は12.8%の減少となった。しかし、10～12月期には70.7%と大幅増加に転じた(図表2-1-24)。

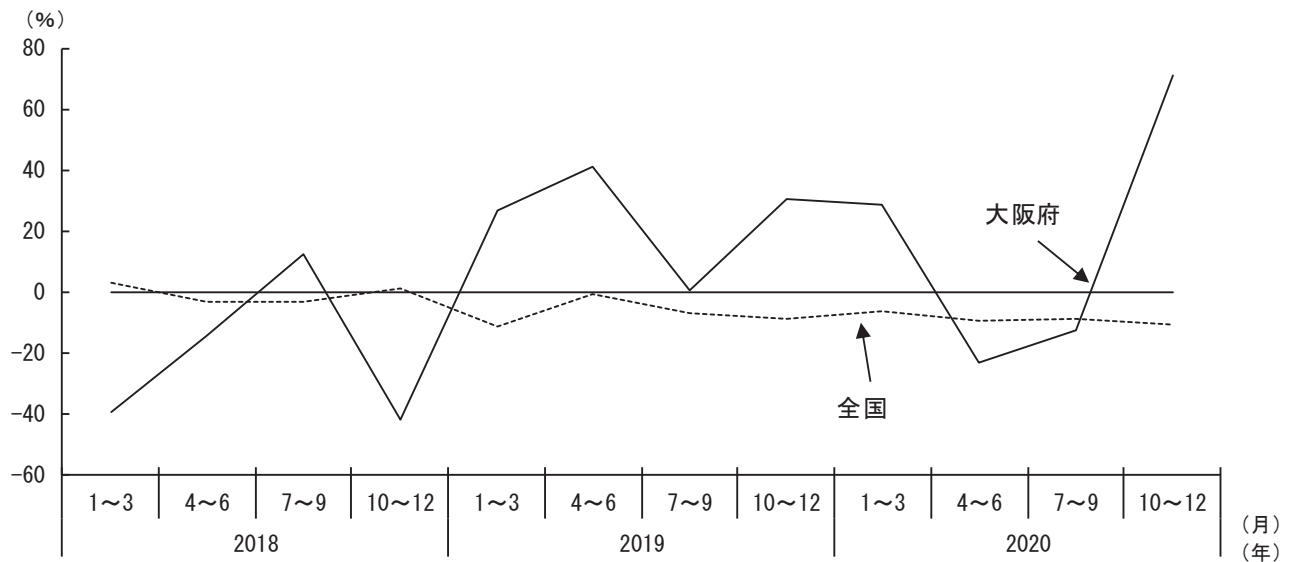
図表2-1-25の前年同期差をみると、1～3月期の増加は、主に「運輸業」「不動産業」「公務」「情報通信業」などによるものである。4～6月期の減少は、「不動産業」「公務」「他に分類されない」「その他のサービス業」「情報通信業」などによる。7～9月期の減少は、「製造業」「医療、福祉」「卸売業、小売業」「その他のサービス業」などによる。一方、10～12月期の増加は「不動産業」「卸売業、小売業」「運輸業」「その他のサービス業」などによる。

年度別では、大阪府は、2020年は前年比14.5%の増加となった一方、全国は9.1%の減少であった。業種別の増減幅を前年同期差で見ると、「運輸業」「不動産業」「卸売業、小売業」などで大幅に増加した一方、「製造業」「その他のサービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」で大幅に減少した。

(公共投資は増加)

2020年の大阪府内の公共工事請負金額(契約時の受注金額)は前年比で3.1%増加した(図表2-1-26)。四半期ごとにみると、2020年1～3月期は41.9%増、4～6月期は3.1%減、7～9月期は15.9%増、10～12月期は23.7%減であった(図表2-1-22)。全国では、前年比3.8%増であった。

図表2-1-24 非居住用建築物着工床面積の推移(前年同期比)



資料：国土交通省「建築着工統計」。

(注) 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給、水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業、小売業用、金融業、保険業用、不動産業用、宿泊業、飲食サービス業用、教育、学習支援業用、医療、福祉用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されない建築物の合計。

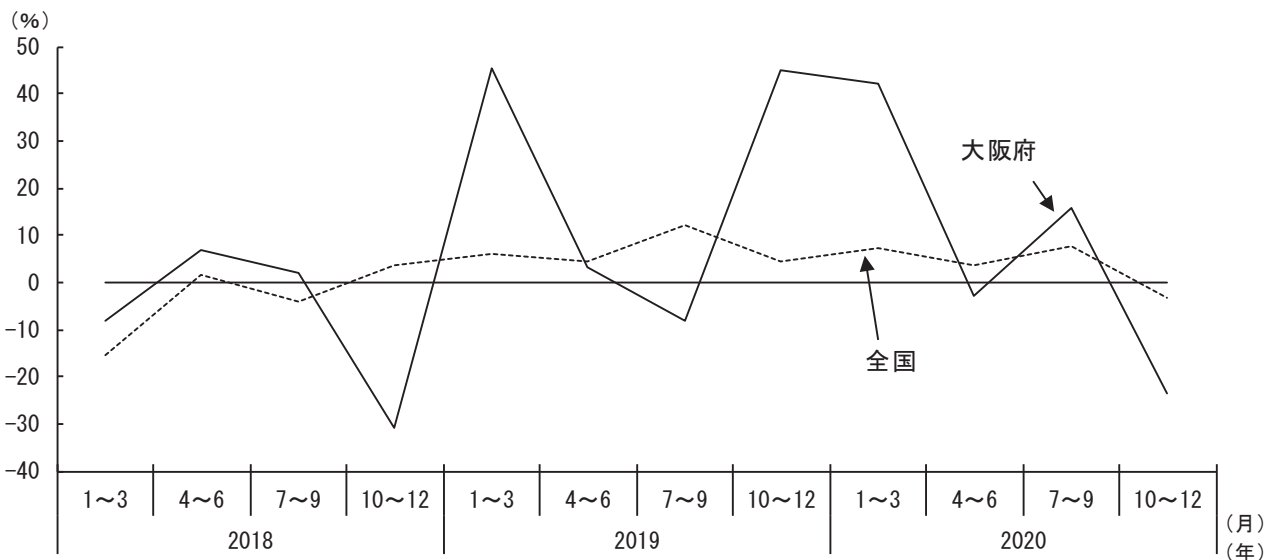
図表 2-1-25 非居住用建築物着工床面積の推移（大阪府、用途別（大分類））

	農林水産業	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売業、小売業	金融業、保険業	
面積(千㎡)	1~3月	2.0	8.5	93.2	7.7	15.9	351.8	52.0	4.4
	4~6月	0.8	5.8	98.7	4.5	41.3	198.6	62.6	3.9
	7~9月	2.2	9.5	45.7	1.6	1.1	227.8	41.5	2.8
	10~12月	2.2	11.6	102.7	3.2	0.9	247.5	324.5	3.1
	年計	7.3	35.4	340.2	17.0	59.1	1025.7	480.7	14.1
前年同期比(%)	1~3月	-45.8	-68.7	-0.3	267.8	5184.0	366.1	18.7	348.5
	4~6月	-48.4	-14.2	-15.0	0.3	-32.5	17.0	-21.3	179.1
	7~9月	170.9	-43.4	-64.4	-78.8	24.7	148.1	-55.7	-85.2
	10~12月	-31.8	13.1	-9.2	-16.3	-98.2	286.5	187.5	33.9
	年計	-22.7	-42.0	-24.6	-5.9	-47.5	155.8	45.7	-39.2
前年同期差(千㎡)	1~3月	-1.7	-18.7	-0.2	5.6	15.6	276.3	8.2	3.4
	4~6月	-0.8	-1.0	-17.4	0.0	-19.9	28.9	-16.9	2.5
	7~9月	1.4	-7.3	-82.7	-6.1	0.2	136.0	-52.2	-15.8
	10~12月	-1.0	1.3	-10.4	-0.6	-49.3	183.4	211.6	0.8
	年計	-2.1	-25.6	-110.8	-1.1	-53.5	624.7	150.7	-9.1
	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	その他のサービス業	公務	他に分類されない	非居住用計	
面積(千㎡)	1~3月	77.9	36.2	55.6	118.8	44.1	52.1	3.4	923.6
	4~6月	25.4	73.7	43.2	48.4	21.9	3.6	6.9	639.4
	7~9月	39.1	65.6	126.2	58.2	32.7	8.9	4.6	667.4
	10~12月	359.1	17.3	46.5	74.6	71.5	17.0	25.5	1306.9
	年計	501.6	192.8	271.4	299.9	170.1	81.6	40.4	3537.3
前年同期比(%)	1~3月	204.5	-62.8	-16.1	0.7	-67.4	305.8	-80.9	28.2
	4~6月	-71.7	-11.3	-28.2	33.4	-50.4	-91.0	-83.8	-23.6
	7~9月	140.1	-9.2	93.6	-58.2	-57.1	-38.7	-80.4	-12.8
	10~12月	186.1	-55.8	-23.4	-22.9	184.0	-70.3	1426.4	70.7
	年計	94.9	-33.9	7.6	-23.1	-39.4	-34.3	-52.9	14.5
前年同期差(千㎡)	1~3月	52.3	-61.2	-10.6	0.9	-91.3	39.3	-14.5	203.3
	4~6月	-64.5	-9.3	-17.0	12.1	-22.3	-36.2	-35.9	-197.6
	7~9月	22.8	-6.6	61.0	-80.9	-43.5	-5.6	-18.7	-98.0
	10~12月	233.6	-21.9	-14.2	-22.1	46.3	-40.1	23.8	541.2
	年計	244.2	-99.0	19.2	-90.0	-110.7	-42.7	-45.3	449.0

資料：国土交通省「建築着工統計」。

(注)図表 2-1-24 と同じ。

図表 2-1-26 公共工事請負金額の推移（前年同期比）



資料：西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業信用保証(株)「公共工事前払保証統計」。

4. 輸出入額は、2年連続の減少

2020年の貿易動向では、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて世界的に貿易が低迷したことや、原油価格の低下等により、近畿圏・全国とも輸出額・輸入額は前年比マイナスで推移した。

輸出の動向をみると、地域別では中国向けがプラス寄与だったものの、他の地域向けではマイナス寄与だった。品目別では、化学製品、電気機器がプラスに寄与したものの、原材料製品、一般機械がマイナスに寄与した。輸入の動向を見ると、地域別では、主要地域別すべてで減少したものの、とりわけ中国を除くアジアと中東からの減少が大きく寄与した。品目別では、すべての品目で減少したものの、鉱物性燃料が2年連続で大きく減少に寄与した。

(近畿圏では、輸出入額とも2年連続の減少)

近畿圏の輸出通関額(円ベース)は、前年比5.5%減の15兆3,701億円となり、2年連続で減少した。四半期ごとの前年同期比では、2.8%減、12.0%減、8.7%減、1.3%増と、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、年中盤にかけて輸出額は大幅に減少した(図表2-1-23)。月次の前年同月比では、2019年から輸出の不調が続いていたが、それに新型コロナウイルス感染症の影響も加わり、ほぼすべての月において前年同月比マイナスで推移した。

全国の輸出通関額は、前年比11.1%減の68兆4,005億円となり、2年連続の減少となった。四半期ごとの前年同期比では、5.5%減、25.3%減、13.0%減、0.7%減と、年間を通じてマイナスで推移した。月次でも、年間を通じてほぼ前年同月比マイナスで推移した。

近畿圏の輸入通関額(円ベース)は、前年比11.0%減の13兆1,040億円と、2年連続で減少した。四半期ごとの前年同期比は、9.4%減、8.2%減、16.0%減、10.2%減と、年間を通じてマイナスで推移した。月次の前年同月比では、2019年中から前年同月比マイナス基調が続いていたが、2020年もその基調が継続し、すべての月において前年同月比マイナスで推移した。

全国の輸入通関額は、前年比13.7%減の67兆8,371億円となり、2年連続で減少した。四半期ごとの前年同期比の推移は、7.3%減、15.8%減、19.9%減、11.8%減と、年間を通じてマイナスで推移した。月次では、2019年からの前年同月比マイナス基調が継続しており、2020年もマイナス基調で推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、対前年同月比で2桁減となった月が多くなっている。

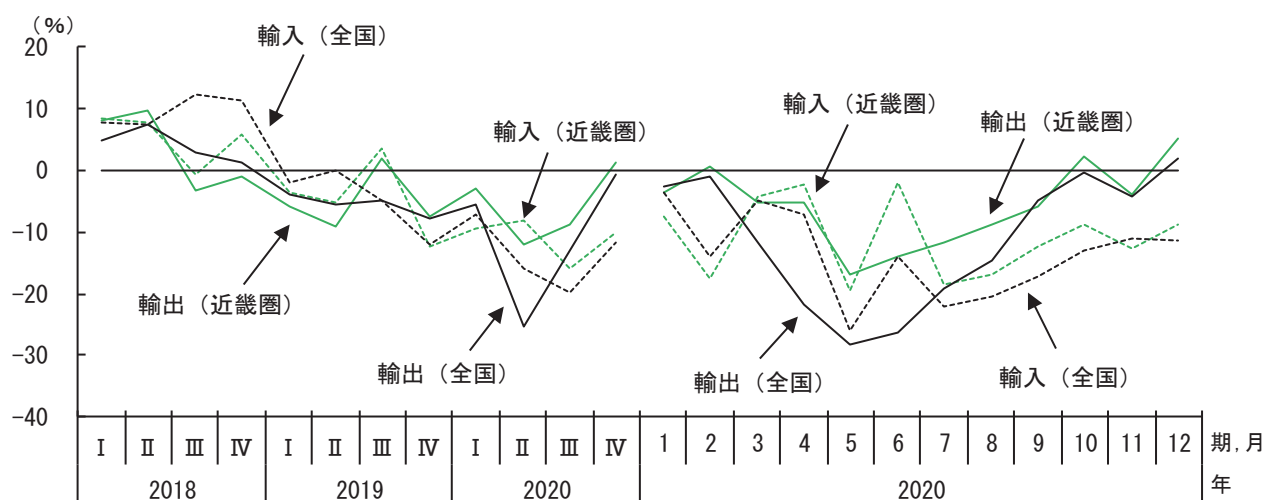
貿易収支では、近畿圏は2兆2,266億円の貿易黒字で、6年連続の貿易黒字となった。全国は5,634億円の貿易黒字で、3年ぶりの貿易黒字となった。

2020年の貿易動向では、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって、世界的に経済活動が停滞したことや、原油等の資源価格の低下もあり、近畿圏・全国とも輸出額・輸入額は前年比マイナスで推移した。

(地域別の輸出では、中国向けがプラス寄与だったものの、他の地域向けではマイナス寄与)

2020年の近畿圏の輸出の地域別構成比は、中国を含むアジアが68.4%、EUが9.6%、アメリカが13.4%となった。アジアの内訳(輸出額全体に対する構成比)は、中国が26.8%、アジアNIEsが26.9%、ASEANが15.9%となっている。

図表2-1-23 輸出入通関額の推移(近畿圏・全国、前年同期比)



資料：大阪税関調べ

(注) 円ベース。近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

地域別構成比は、2019年と比較して、中国やアジアNIEsのシェアが上昇し、他の地域のシェアが若干減少した。

輸出先の主要地域別の前年比は、中国を含むアジア向けが1.5%減で2年連続のマイナス、中国向けが4.3%増で2年ぶりのプラス、EU向けが9.0%減で2年連続のマイナス、アメリカ向けが11.4%減で2年連続のマイナスと、中国向け以外の地域向けで前年比マイナスとなった。

輸出先地域別の寄与度では、2020年は中国向けがプラス寄与であったが、他の地域向けはマイナスに寄与した(図表2-1-24)。他の年と比較して、2020年はEU向け、アメリカ向けでのマイナス寄与が大きかったのが特徴となっている。

(品目別の輸出では、化学製品、電気機器がプラスに寄与したものの、原材料製品、一般機械がマイナスに寄与)

近畿圏の輸出の品目別構成比は、電気機器が30.6%、一般機械20.9%で、この2品目で半分以上を占めている。2020年は、2019年と比較して、一般機械シェア(22.9%→20.9%)が2年連続で低下し、化学のシェア(13.2%→14.7%)と電気機器のシェア(28.6%→30.6%)が2年連続で上昇した。

輸出主要品目の増減への寄与度では、化学製品、電気機器がプラスに寄与したものの、原材料製品、一般機械がマイナスに寄与したが、とりわけ一般機械のマイナス寄与が大きかった(図表2-1-25)。

品目別では、半導体等電子部品、非鉄金属などが増加に寄与したものの、鉱物性燃料、鉄鋼などが減少に寄与した。特に、半導体等電子部品や非鉄金属では年

別の過去最高額を更新した。

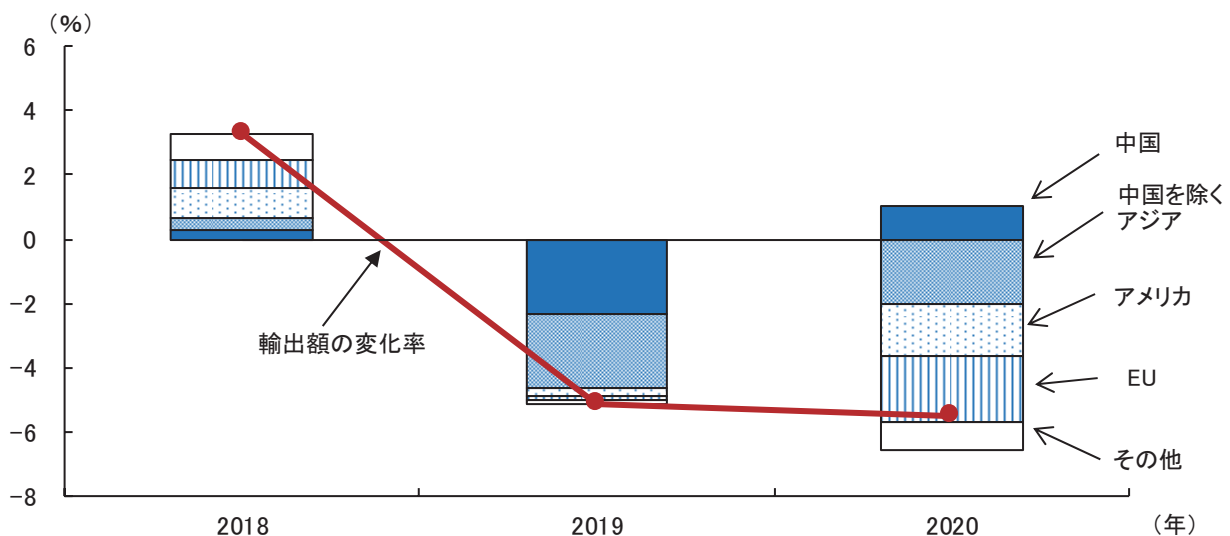
中国を含むアジア向け輸出では、半導体等電子部品や非鉄金属などが増加に寄与したが、鉄鋼や織物用糸及び繊維製品などが減少に寄与した。中国向けでは、非鉄金属やプラスチックなどが増加に寄与したものの、鉱物性燃料や織物用糸及び繊維製品などが減少に寄与した。EU向けでは、無機化合物や医薬品などが増加に寄与したが、鉱物性燃料や原動機などが減少に寄与した。アメリカ向けでは、遊戯用具や医薬品が増加に寄与したが、建設用・鉱山用機械や鉱物性燃料などが減少に寄与した。

(地域別の輸入は、主要地域別すべてで減少したものの、とりわけ中国を除くアジアと中東からの減少が大きく寄与)

近畿圏の輸入全体の地域別構成比は、中国を含むアジアが59.1%を占めているが、その内訳(輸入額全体に対する構成比)では、中国が33.0%、アジアNIEsが11.0%、ASEANが15.2%となっている。アジア以外の地域では、EUが12.4%、アメリカが9.3%、中東が4.9%である。2020年は2019年と比較して、中国のシェア(30.9%→33.0%)が上昇し、中東のシェア(6.8%→4.9%)が低下した。

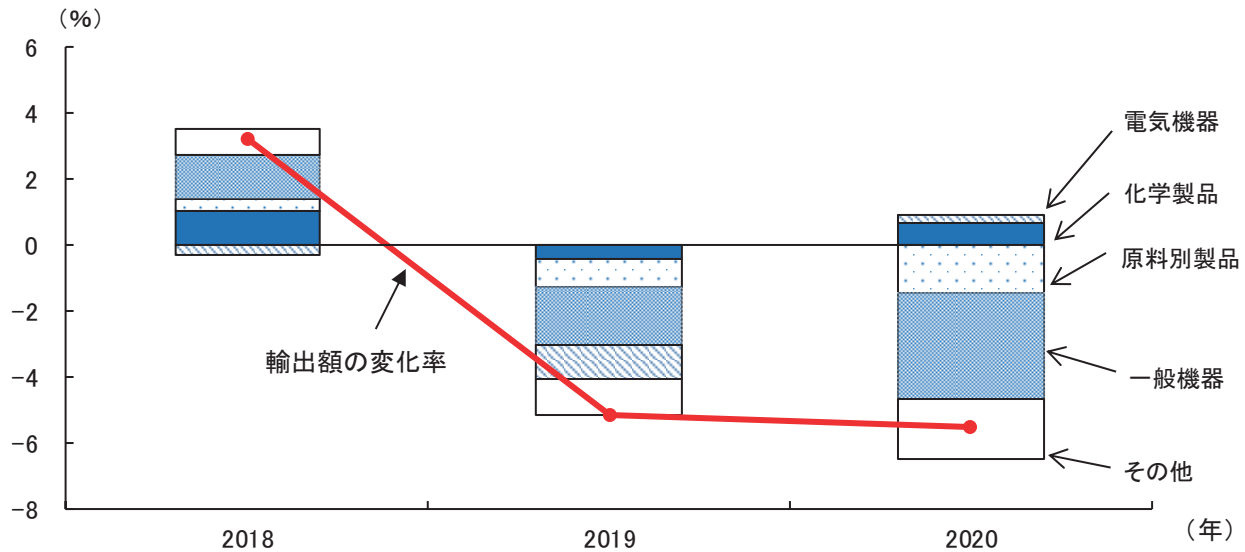
輸入元の主要地域別の前年比は、中国を含むアジアからは7.2%減と2年連続のマイナス、中国からは4.7%減と2年連続のマイナス、EUからは2.6%減と2年連続のマイナス、アメリカからは12.6%減と2年連続のマイナス、中東からは36.9%と2年連続のマイナスと、すべての主要地域別で2年連続で前年比マイナスとなった。

図表2-1-24 地域別輸出通関額の寄与度(近畿圏、前年比)



資料：大阪税関調べ

図表 2-1-25 品目別輸出通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

輸入元地域別の寄与度では、2020年はすべての地域向けでマイナス寄与となったが、特に中国を除くアジアからの輸入や中東からの輸入のマイナス寄与が大きかった(図表 2-1-26)。

(品目別の輸入では、すべての品目で減少したものの、鉱物性燃料が2年連続で大きく減少に寄与)

近畿圏の輸入の品目別構成比では、電気機器 16.4%、化学製品 16.0%、鉱物性燃料 10.6%という順に大きな割合を占めている。2020年は、2019年と比較して、鉱物性燃料のシェア(14.4%→10.6%)が大きく減少した一方、化学のシェア(15.1%→16.0%)が増加した。

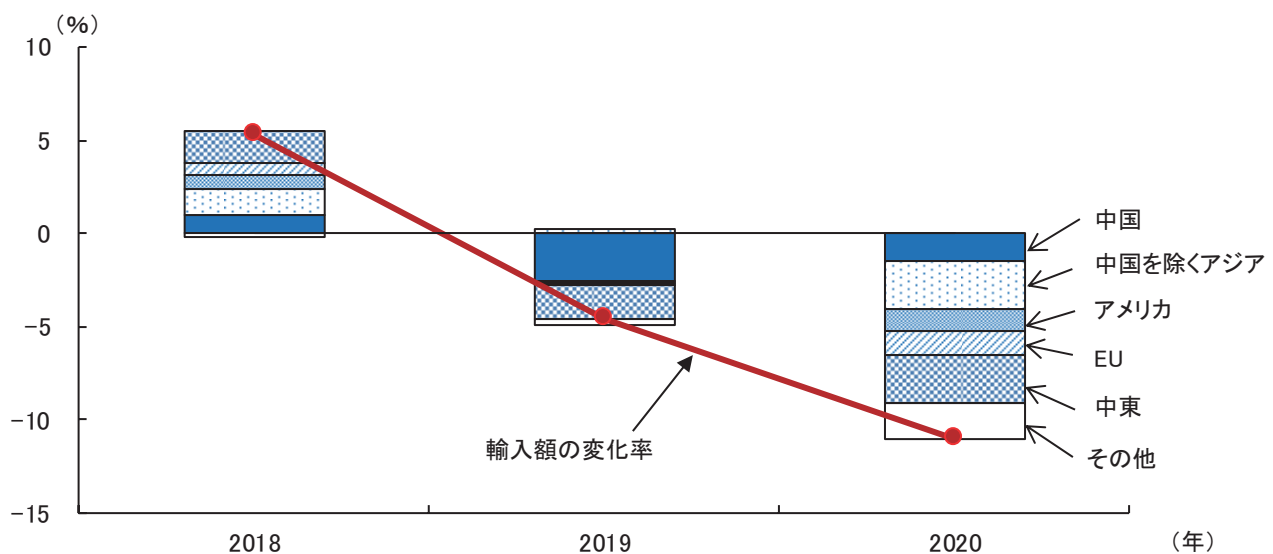
輸入主要品目の寄与度では、すべての品目がマイナ

ス寄与となり、特に鉱物性燃料が2年連続でマイナスに大きく寄与した(図表 2-1-27)。

品目別では、織物用糸及び繊維製品、事務用機器が増加に寄与したものの、原油及び粗油、天然ガス及び製造ガスが減少に寄与した。また、織物用糸及び繊維製品の輸入額は過去最高額を記録した。

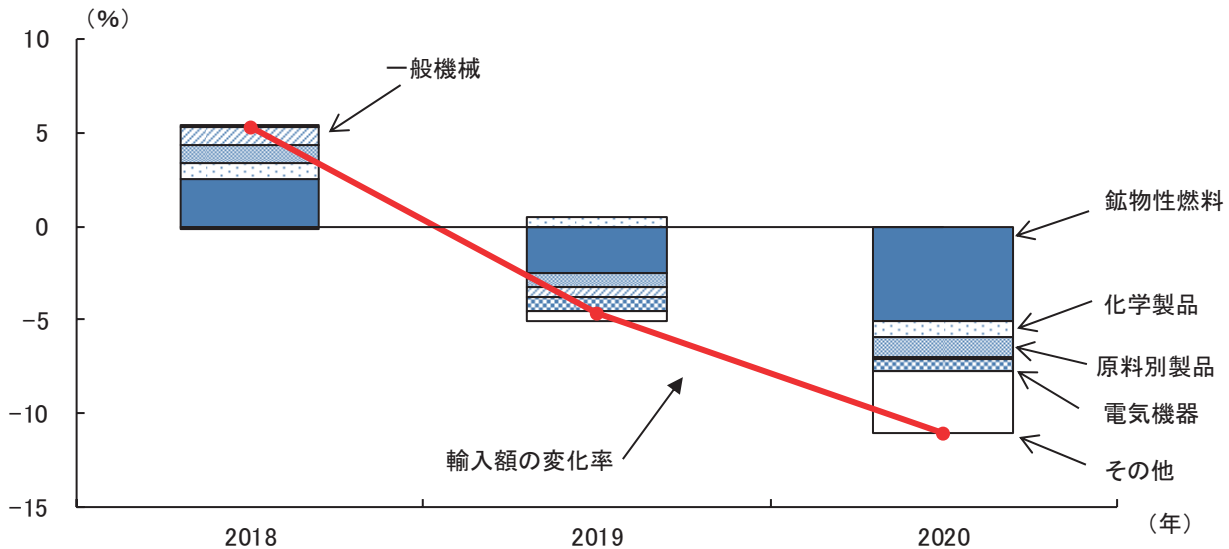
輸入の地域別品目別をみると、中国を含むアジアからは、織物用糸及び繊維製品、事務用機器などが増加したものの、衣類及び同附属品、通信機などが減少した。中国からは、織物用糸及び繊維製品、事務用機器などが増加したものの、衣類及び同附属品、通信機などが減少した。EUからは、たばこ、医薬品などが増

図表 2-1-26 地域別輸入通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

図表2-1-27 品目別輸入通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

加したものの、肉類及び同調製品、アルコール飲料などが減少した。アメリカからは、事務用機器、肉類及び同調製品などが増加したものの、原油及び粗油、天然ガス及び製造ガスなどが減少した。

（為替相場では、新型コロナウイルスの世界的な拡大を受けて、年後半は円高ドル安、円安ユーロ高で推移）

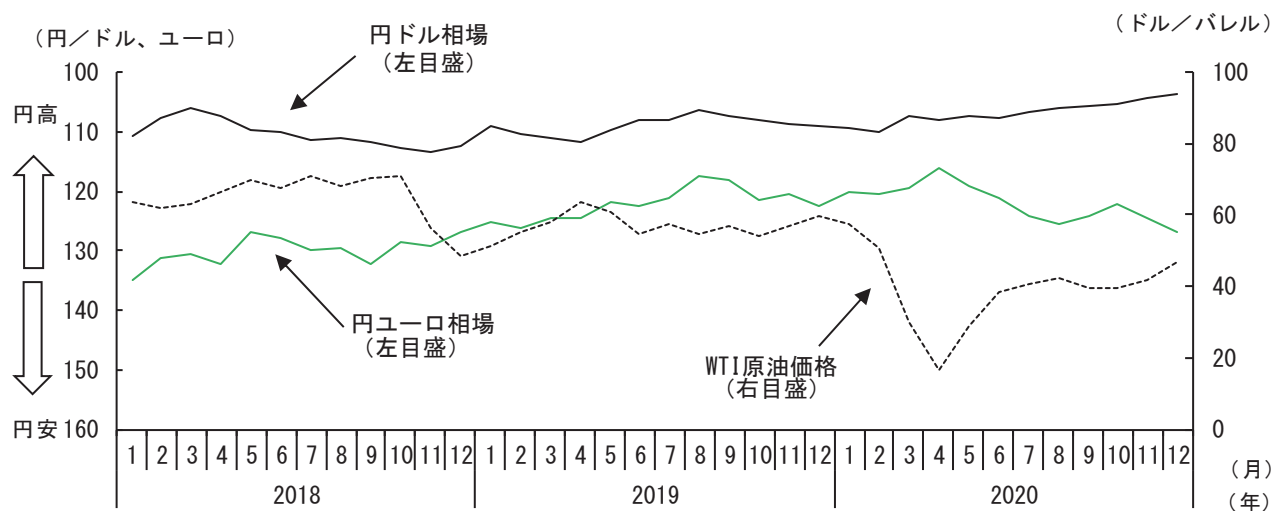
対ドル円相場は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大から、3月には金融混乱の中で為替相場も乱高下したものの、年前半は1ドル=107円前後とほぼ横ばいで推移した。しかしその後は、アメリカでの新型コロナウイルス感染者の再拡大やFRBによる金融緩和の長期化、アメリカ大統領選挙の結果やワクチン開

発期待などから、円高ドル安傾向で推移し、12月末には1ドル=103円台へと円高が進んだ(図表2-1-28)。

対ユーロ円相場は、新型コロナウイルス感染症拡大による都市封鎖などの影響を受けて、4月頃まで円高ユーロ安が続いた。その後は、感染者数の減少やワクチン開発期待、新型コロナ復興基金の創設合意などを受けて、年後半からは円安ユーロ高傾向で推移している。

原油価格では、新型コロナウイルス感染症の拡大から、世界的に需要が低迷したことなどから、4月にかけて原油価格は大幅に低下した。その後は、各国における経済活動の再開による需要の回復から持ち直し、年後半は1バレル=40ドル前後で推移している。

図表2-1-28 円相場（対米ドル、対ユーロ）および原油価格の推移



資料：日本銀行『金融経済統計月報』、日本銀行『時系列統計データ』、IMF “Primary Commodity Prices”

(注) 1バレル=159リットル

5. 観光需要は新型コロナにより記録的な落ち込みに

2020年の観光需要は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い発出された、政府の緊急事態宣言に準じて、不要不急の外出、イベント開催、帰省・旅行といった他の都道府県への往来など、様々な自粛が続いたこともあり、1年を通して記録的な落ち込みとなった。

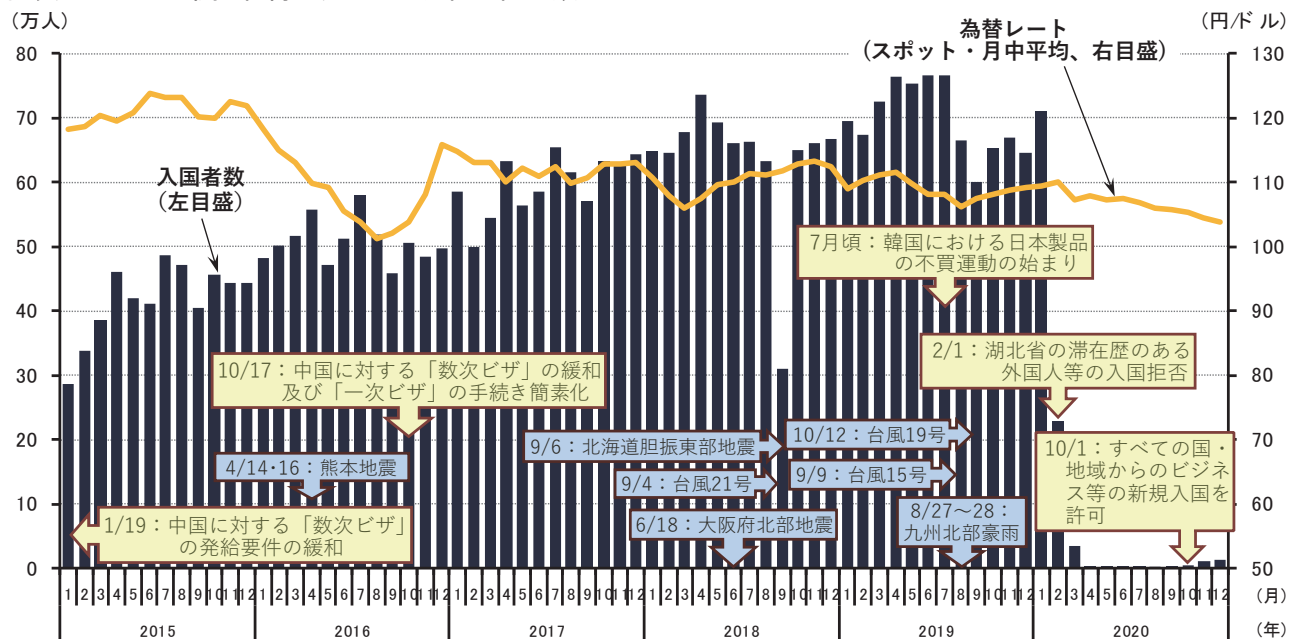
(訪日外国人は1年を通して低迷)

関西国際空港（関空）を経由して入国する外国人の数の推移をみると、①アジア諸国の経済発展に伴う所得の向上、②LCC（低費用航空会社）をはじめとする国際航空便数の増加、③ASEAN、中国、インドなどのアジア諸国、ロシア、東欧などに対するビザ発給要件の緩和措置、④免税対象品目の拡大などが追い風となり、近年の入国外国人数は急増した（図表2-1-

29）。2019年は、夏頃にかけて回復の兆しがうかがえたものの、韓国からの訪日客数の大幅減や、九州北部豪雨、台風15号・19号などの自然災害が足かせとなり、年後半は盛り上がりを欠いた。

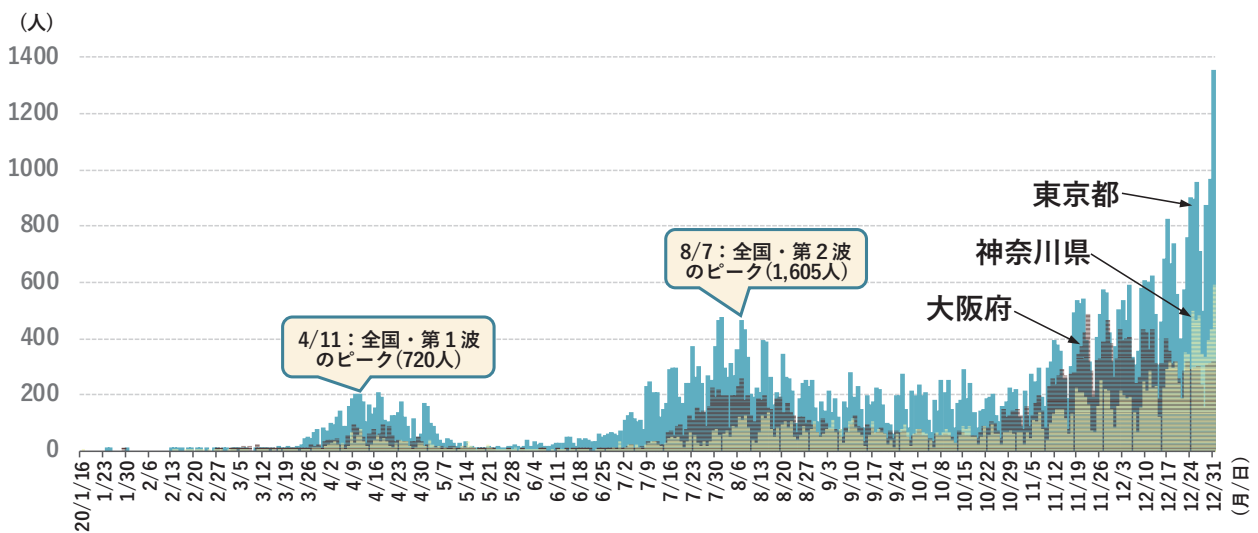
2020年については、1月15日に新型コロナウイルス感染症が国内で初めて確認されたのを端緒に、訪日客や、海外からの帰国者などによる感染が相次いだことから、海外渡航制限や査証（ビザ）の無効化が実施

図表2-1-29 関西国際空港からの入国外国人数



資料：法務省「出入国管理統計」、日本銀行

図表2-1-30 新型コロナウイルス感染症の感染者数の推移（上位3都府県）



資料：NHK特設サイト「新型コロナウイルス」（<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/data-widget/#mokuji1>）より作成。

され、2月以降は記録的な落ち込みが続いた。国内の感染の第1波が去った6月には（図表2-1-30）、一部の国・地域を対象にしたビジネス人材の渡航緩和（ビジネスラック及びレジデンスラック）が実施され、また第2波が終息した10月には原則すべての国・地域からのビジネス等の新規入国が許可されたこともあり、入国外国人数は年後半には増加基調に転じたものの、勢いは依然として弱い。

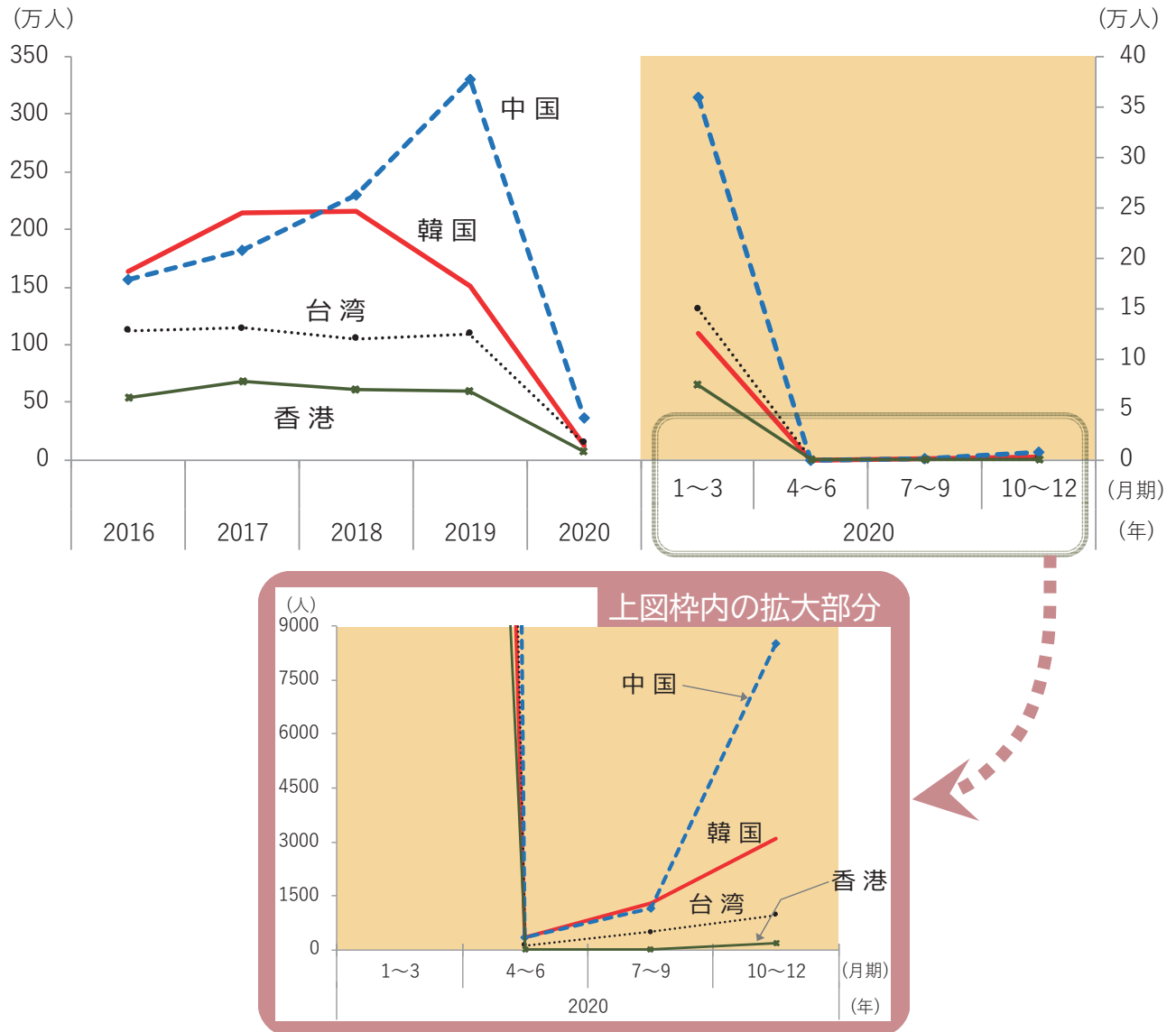
（各国とも記録的な落ち込みに）

東アジア4か国・地域（韓国、中国、台湾、香港）の動きを2016年からの時系列でみると、概ね中国が堅調であった（図表2-1-31）。中国は、東アジアの首位となった2018年に続き、2019年もビザ発給要件の緩和などが後押しし、前年比は44%増と急伸した。ところが、2020年は中国で発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、前年の1割強の水準に

激減した。韓国は、2019年に中国に大きく水をあけられ、2020年も新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、前年比91%減と台湾の水準を下回った。台湾は、2017年の1桁台のプラスから、2018年はマイナス（8%減）に転じた後、2019年は4%増と再びプラスとなった。しかし、2020年は他国と同様の理由により86%減となった。香港は、2017年までは勢いがあったが、2018年から3年連続で減少した。

四半期別の動きをみると、中国は、1～3月期の前年同期比が50.7%減と急落し、その後も4～6月期が100.0%減、7～9月期が99.9%減、10～12月期が98.9%減と低迷した。なお、東アジア最多の中国でさえ、10～12月期の実数は9,000人にも満たない。韓国は、ウォン安や日韓関係の悪化などによる2019年のマイナス基調に、2020年の新型コロナウイルス感染症が追い打ちをかけた。1～3月期が78.0%減、4～6月期が99.9

図表2-1-31 関西国際空港経由の入国外国人数（東アジア4か国・地域）



資料：財務省「出入国管理統計」

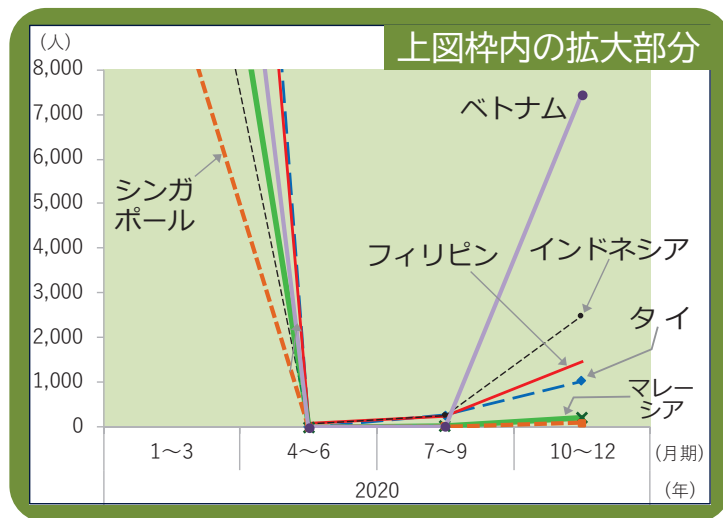
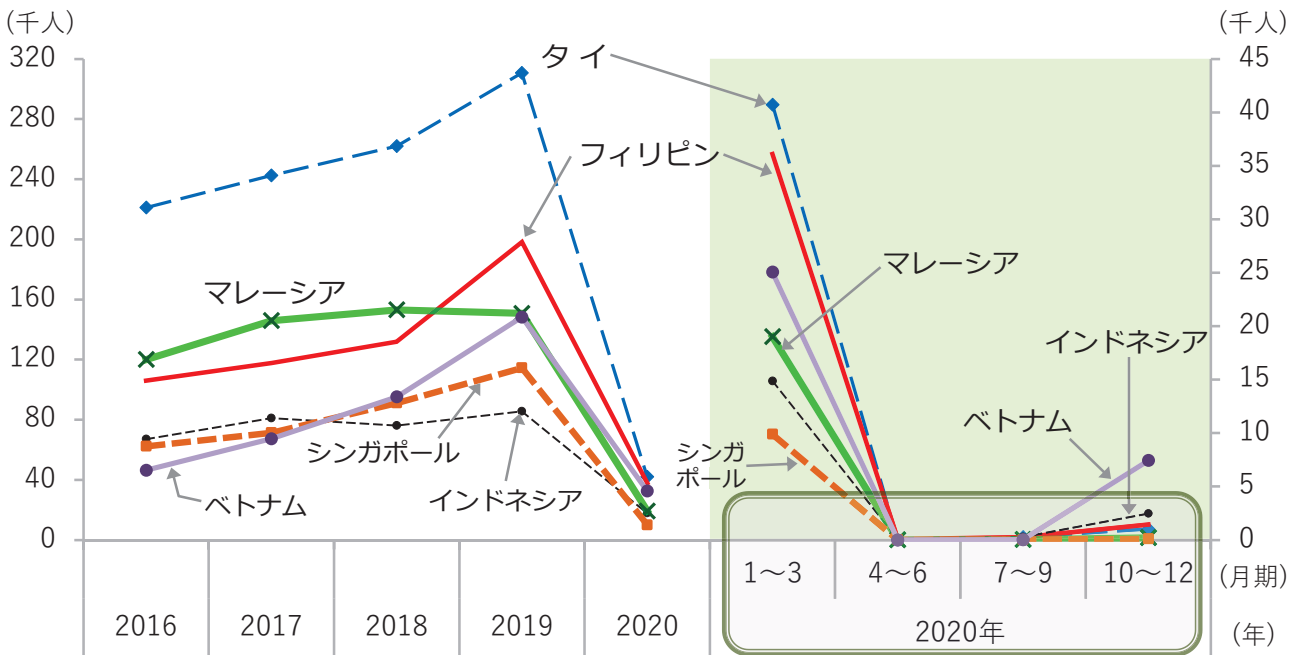
%減、7～9月期が99.5%減、10～12月期が98.3%減と減少が続いた。台湾は、1～3月期が44.3%減と東アジア4か国・地域で最も落ち込みが小さかったが、4～6月期が100.0%減、7～9月期が99.8%減、10～12月期が99.6%減と、2019年のマレーシアの水準を少し上回る程度にまで落ち込んだ。

続いて、ASEAN主要6か国(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、シンガポール、ベトナム)の入国者数をみると、6か国中最も多いタイの水準は、東アジア最少である香港の約56%に相当するも、2020

年の前年比は2桁の減少幅となった(図表2-1-32)。

四半期別の前年同期比をみると、1～3月期はフィリピンを除く5か国が2桁の減少であった。4～6月期は、実数が0～85人といずれの国もほぼ皆無となった。7～9月期は、上述の渡航規制の緩和などから前期よりも増加したものの、最多の国でも300人に満たない極めて低い水準で推移した。10～12月期は、7～9月期よりもさらに勢いは増したが、最も改善がみられたベトナムでさえ前年比は79.1%減であった。

図表2-1-32 関空経由の入国外国人人数(ASEAN主要6か国)



資料：法務省「出入国管理統計」

(宿泊者数は1年を通してマイナスで推移)

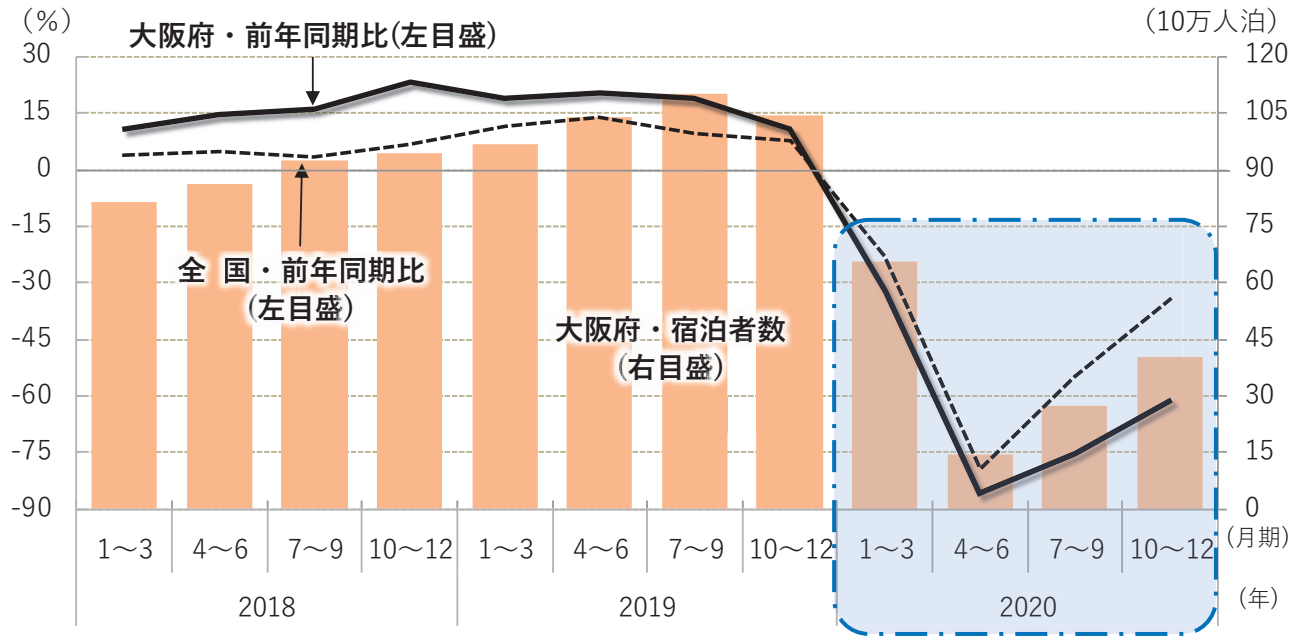
大阪府内の延べ宿泊者数をみると、2020年1～3月期の前年同期比は32.3%減と2桁の減少を記録した。4～6月期は1回目の緊急事態宣言が発出された(7都府県は4月7日、全国は同16日)こともあり、86.0%

減と1～3月期を上回る落ち込み幅を記録した。7～9月期は宿泊または日帰りの国内旅行の代金総額の一部を国が支援する「Go Toトラベル事業」が実施されたこともあり、75.1%減と減少幅はやや改善した。10～12月期はGo Toトラベル事業において、地域共

通クーポン（旅行先の都道府県や隣接都道府県で旅行期間中に使用可）が発行されたことや、東京発着の旅行も同事業の対象に追加されたことなどから、61.5%減と2期連続で改善がみられた（図表2-1-33）。

一方、全国についても、2020年の前半は減少幅が、拡大したが、後半は大阪府と同様に好転した。全国の前年同期比は未だマイナスではあるものの、大阪府の水準を上回っている。

図表2-1-33 施設所在地別延べ宿泊者数の増減率（従業者数10人以上の施設）

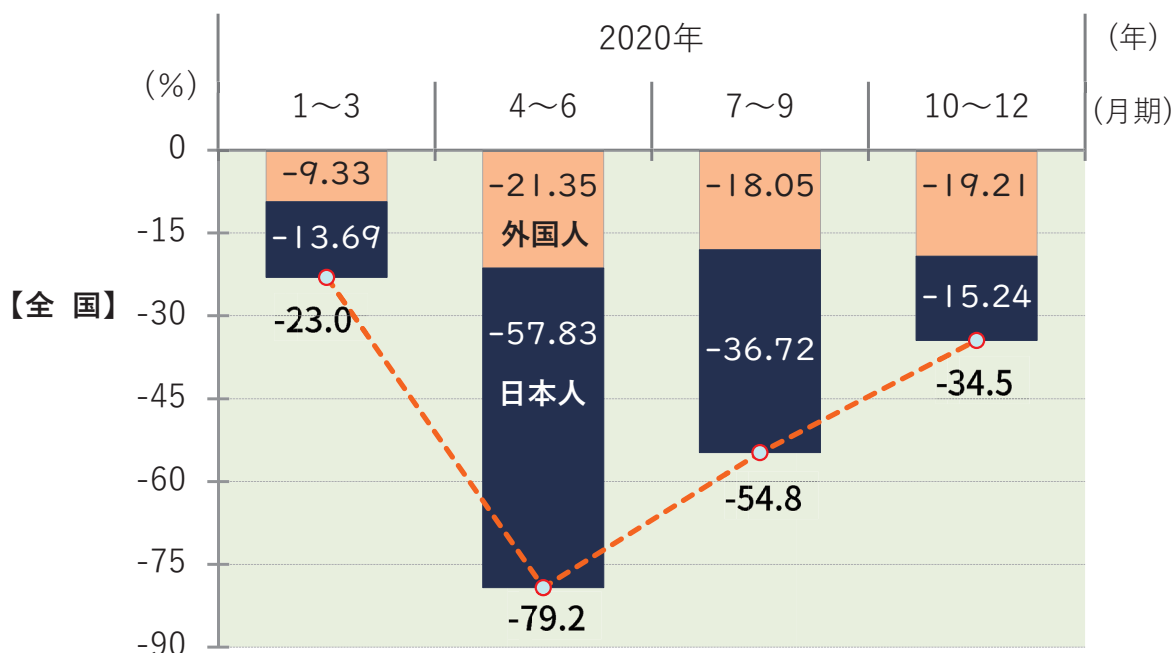


資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表2-1-33の前年同期比の動き（図の破線囲み部分）を日本人と外国人に分け、それぞれの寄与度をみると、全国の1~3月期は日本人・外国人ともに宿泊者数の伸びにマイナスに寄与した（図表2-1-34）。

これは、平均気温が平年に比べて1.7~2.3℃高く、降水量も北日本などを除いて少なかったが、3月に入って新型コロナウイルス感染症の感染者数が漸増し、海外からの渡航制限に加えて国内旅行などの余暇活動の

図表2-1-34 延べ宿泊者数の前年同期比と寄与度の動き（全国）



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

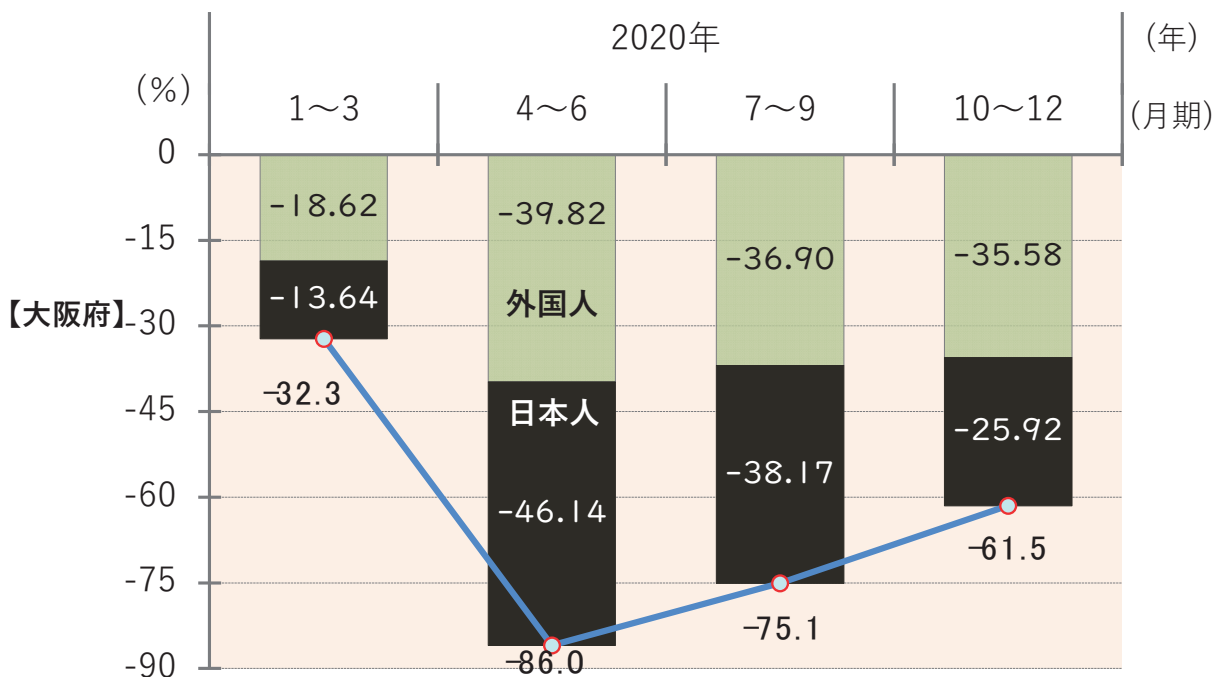
(注) 従業者数10人以上の施設。

自粛ムードが高まったことが考えられる。4～6 月期は、全国に感染の第 1 波が押し寄せる中、4 月の緊急事態宣言の発出が影響し、日本人が前期よりも大きくマイナスに寄与した。7～9 月期は、1 回目の緊急事態宣言が解除され、G o T o トラベル事業も実施されたことから、日本人のマイナス寄与が大幅に縮小した。10～12 月期は、G o T o トラベル事業の地域共通クーポンの発行や、東京発着旅行の追加などもあり、日本人の寄与度は前期よりも改善した。

一方、大阪府の推移をみると、1～3 月期は天候には恵まれたものの、全国と同様の背景から日本人・外国

人ともにマイナス寄与となった。特に、コロナ禍以前に大勢の訪日外国人旅行客を誘致していた大阪では、外国人は日本人以上にマイナス寄与が大きい。4～6 月期は、緊急事態宣言や継続的な水際対策により、日本人・外国人ともにマイナス寄与が拡大した（図表 2-1-35）。7～9 月期は、緊急事態宣言の解除後で、G o T o トラベル事業の開始などもあり、寄与度の改善幅は日本人で大きかった。10～12 月期は、上述のような旅行関連施策が消費を後押ししたことから、外国人のマイナス寄与度と比べて、日本人の寄与度の改善が著しかった。

図表 2-1-35 延べ宿泊者数の前年同期比と寄与度の動き（大阪府）



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

(注) 従業者数 10 人以上の施設。

(大阪府の客室稼働率は 2 位から最下位に)

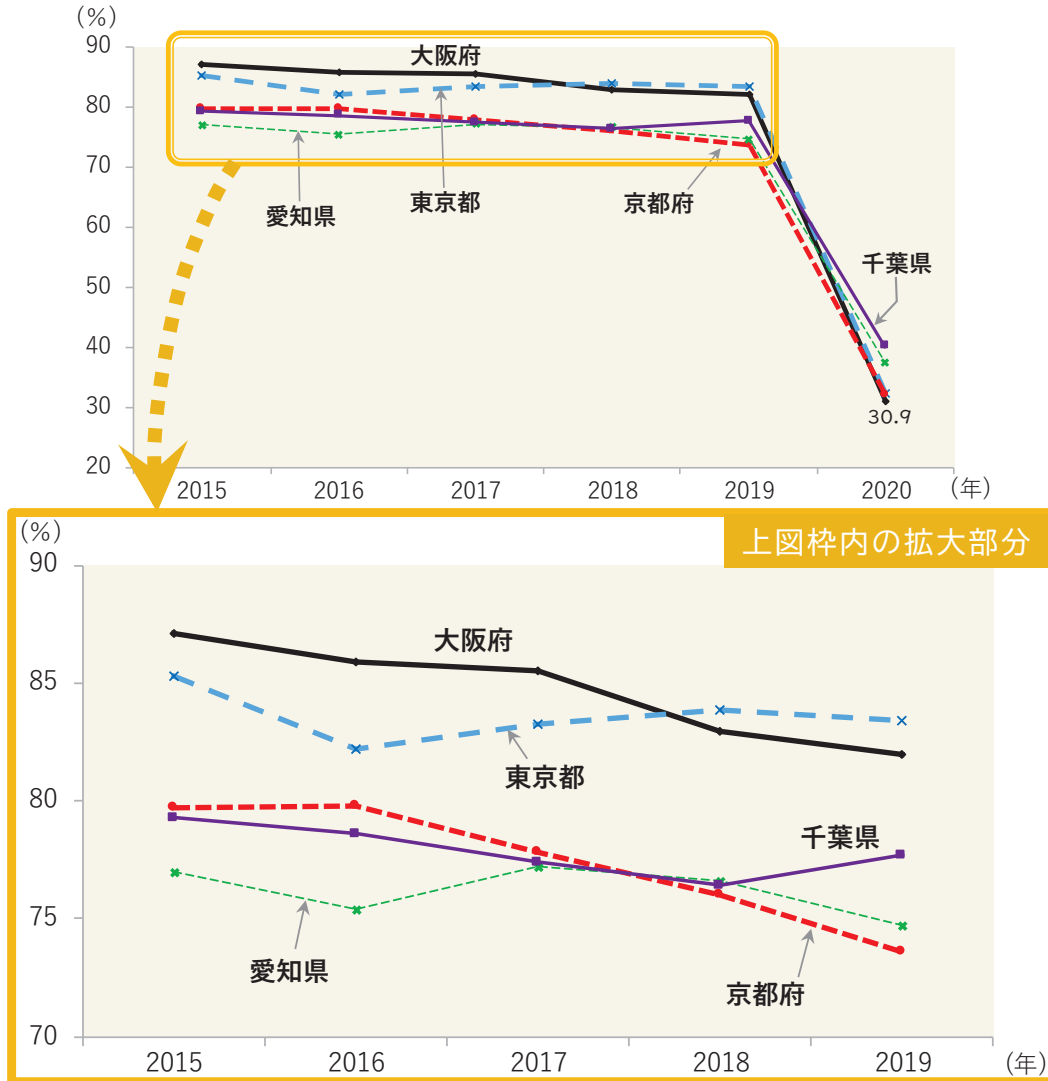
次に、全国の主要な 5 都府県（東京都、千葉県、愛知県、京都府、大阪府）における、宿泊施設の稼働率を比較すると、成田国際空港を擁する千葉県は、2018 年には 4 年ぶりに京都府を上回り、2019 年には 3.8 ポイント差、2020 年には 8.0 ポイント差をつけている（図表 2-1-36）。京都府は、かつて愛知県を上回っていたものの、2018 年を境に地位が逆転し、2020 年は愛知県よりも 5.3 ポイント下回っている。大阪府は、2017 年まで 4 年連続で全国 1 位であったが、2018 年には東京都に抜かれて 2 年連続の 2 位となり、さらに 2020 年には 30.9% と全国最下位に転落した。

(ホテルの客室稼働率は急落)

大阪府内のシティホテルとビジネスホテルの客室稼働率をみると、概ねシティホテルがビジネスホテルを上回る状態で、2019 年まではいわゆる損益分岐点とされる稼働率（60～70%）を凌駕していた。ところが、2020 年に入って新型コロナウイルス感染症が拡大していった 2 月以降、両者の稼働率は急落し、シティホテルでは 1 桁台に達した（図表 2-1-37）。

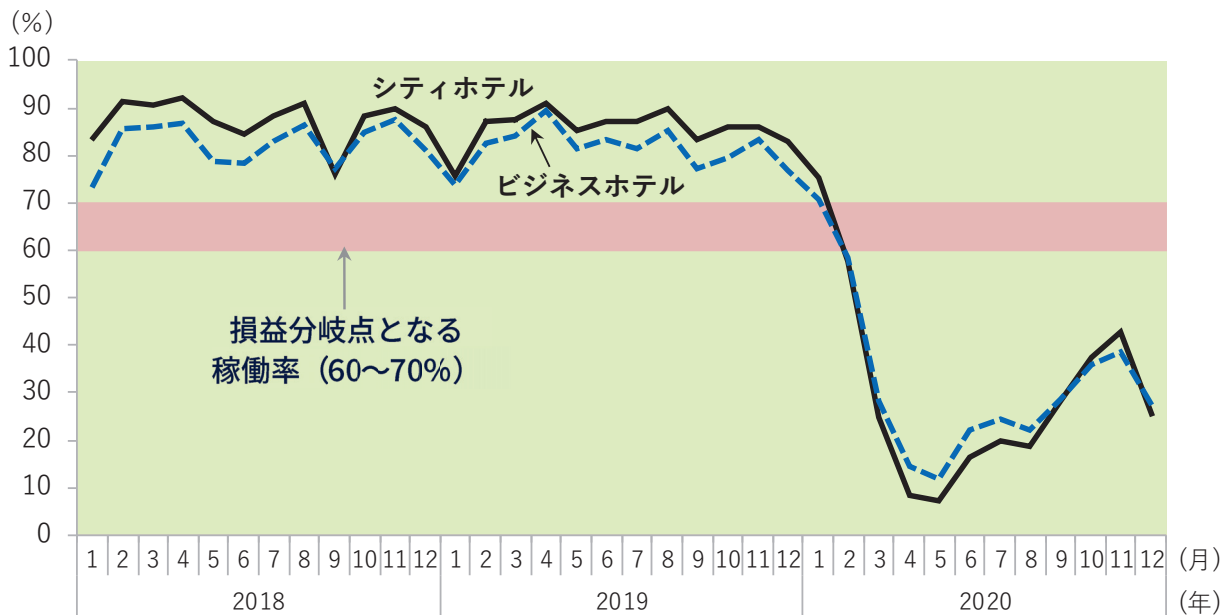
緊急事態宣言が解除された後の 6 月以降、シティホテル、ビジネスホテルともに右肩上がりて推移していたが、過去最大規模の第 3 波が拡大基調にあった 12 月は両者とも再び低下した。

図表 2-1-36 宿泊施設の客室稼働率（主要5都府県）



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」
 （注）従業者数10人以上の施設

図表 2-1-37 シティホテル・ビジネスホテルの客室稼働率（大阪府）



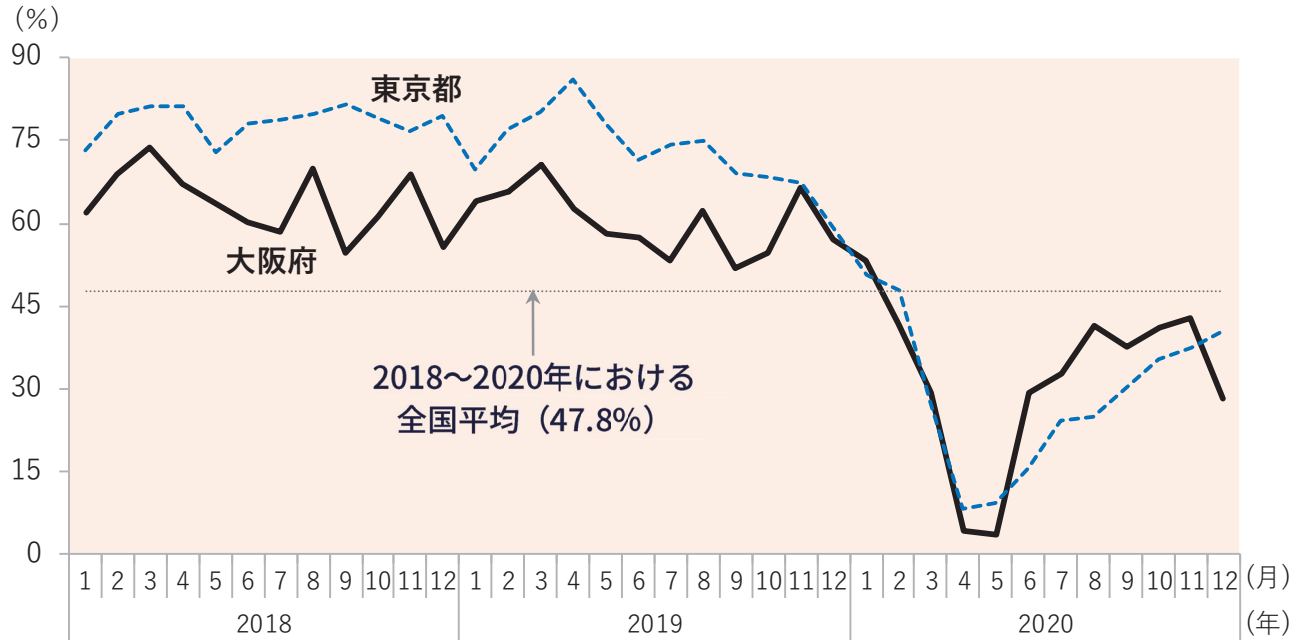
資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」
 （注）従業者数10人以上の施設

(旅館の稼働率は大阪・東京ともに急落)

さらに、直近3年間における大阪府と東京都の旅館の客室稼働率をみると、2019年までは東京都が大阪府を上回る状態が続いていた。しかし、2020年に入

ると両者の差がほとんどみられなくなるとともに、5月頃にかけて急落した(図表2-1-38)。6月以降は大阪府が東京都を上回る逆転現象となったが、12月には再び東京都が大阪府を凌駕した。

図表2-1-38 旅館の客室稼働率(大阪府・東京都)



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

(注) 従業者数10人以上の施設

第2節 産業活動は、4～6月期に急激に悪化

1. 生産活動は、年前半に大幅に低下し、年後半は反動増

2020年の生産活動では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、生産指数は2年ぶりに低下した。生産の推移では、年前半は大幅に低下したものの、その反動から年後半は上昇した。業種別の動きでは、生産用機械、電気・情報通信機械、化学といった業種の変動が全体に大きな影響を与えた。財別の動きでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて4～6月期に指数が大幅に低下しているのは共通であるものの、その後の推移に差異が生じている。

(生産活動は、2年ぶりの低下)

大阪府における2020年の製造工業生産指数(2015年=100)は、年平均96.1(前年比9.1%減)と、2年ぶりに低下するとともに、前年と比較してその水準は大幅に低下した。四半期別(季節調整済)では、1～3月期103.1(前期比1.9%減)、4～6月期89.5(同13.2%減)、7～9月期95.4(同6.5%増)、10～12月期97.0(同1.7%増)と、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、年前半は大幅に低下したものの、その反動から年後半は上昇した。月別でみると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、3月～6月にかけて大幅に低下したものの、その後は回復基調で推移している(図表2-2-1)。

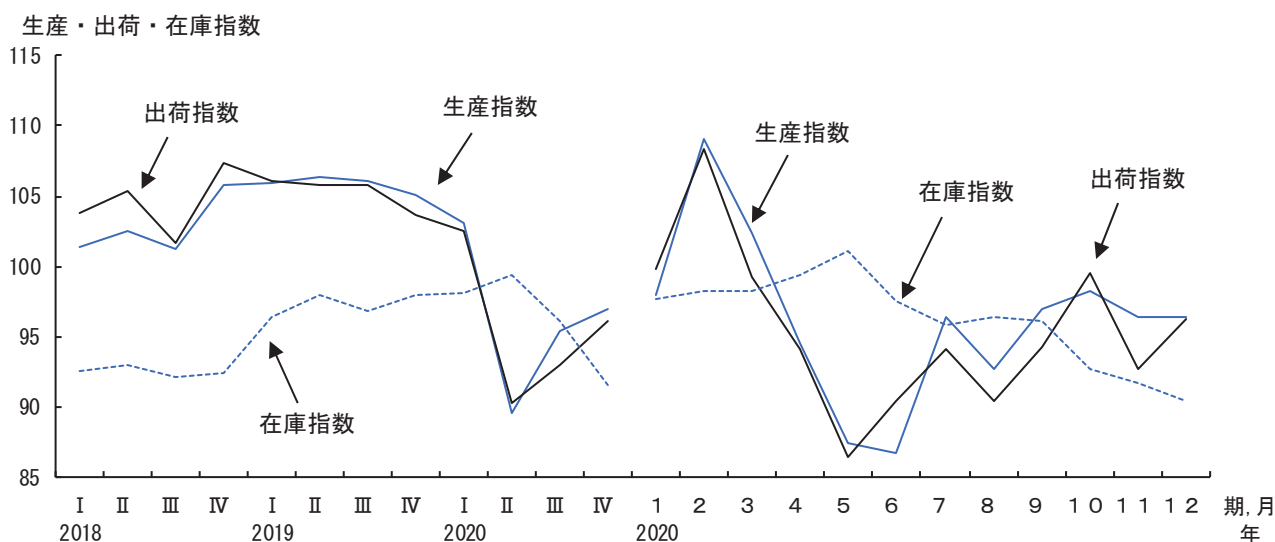
生産者出荷指数は、年平均は95.3(前年比9.2%減)と、2年ぶりの低下となった。四半期別では、1～3月期は102.5(前期比1.1%減)、4～6月期は90.3(同11.9%減)と大幅に低下したものの、7～9月期は92.9(同2.9%増)、10～12月期は96.2(同3.5%増)と、

年後半は上昇した。月別では、生産指数と同じく、3月～6月に出荷指数は大きく低下したものの、その後は回復基調で推移している。

生産者製品在庫指数は、年平均96.3(前年比0.9%減)と、3年ぶりに低下した。四半期別の動きでは、1～3月期は98.1(前期比0.1%増)、4～6月期は99.3(同1.3%増)と上昇したものの、7～9月期は96.1(同3.3%減)、10～12月期は91.6(同4.6%減)と低下している。月別では、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞により、5月までは在庫指数は増加基調にあったものの、6月以降は経済活動の再開や在庫調整の影響もあり、低下基調で推移している。

2020年の大阪府内の生産活動をまとめると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、経済活動は停滞したため、年前半における生産指数・出荷指数は低下、在庫指数は上昇した。5月以降、経済活動が順次再開されたこともあり、その後は生産指数・出荷指数は上昇基調、在庫指数は低下基調で推移している。

図表2-2-1 工業指数の推移(大阪府製造工業、季節調整済)



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」

(注) 2015年=100。月の在庫指数は平均値を使用。2020年分は年間補正前の数値。

全国の鉱工業生産指数は、90.9（前年比10.1%減）と2年連続で低下した。四半期別では、1～3月期は98.4（前期比0.4%増）と前年同期比プラスであったものの、4～6月期は81.8（同16.9%減）と大幅なマイナスとなった。その後は、7～9月期は88.9（同8.7%増）、10～12月期は94.6（同6.4%増）と、年前半において大幅に低下した反動もあり、上昇基調で推移している。

（在庫循環は、意図せざる在庫減局面へと移行）

大阪府の生産活動を、生産指数と在庫指数の前年同期比から作成される在庫循環図を用いて、全国と比較してみたい（図表2-2-2）。大阪府では、2020年は在庫調整・在庫減らし局面から、意図せざる在庫減局面へと移行した。全国では、2020年は在庫調整・在庫減らし局面から、意図せざる在庫減局面へと移行した。

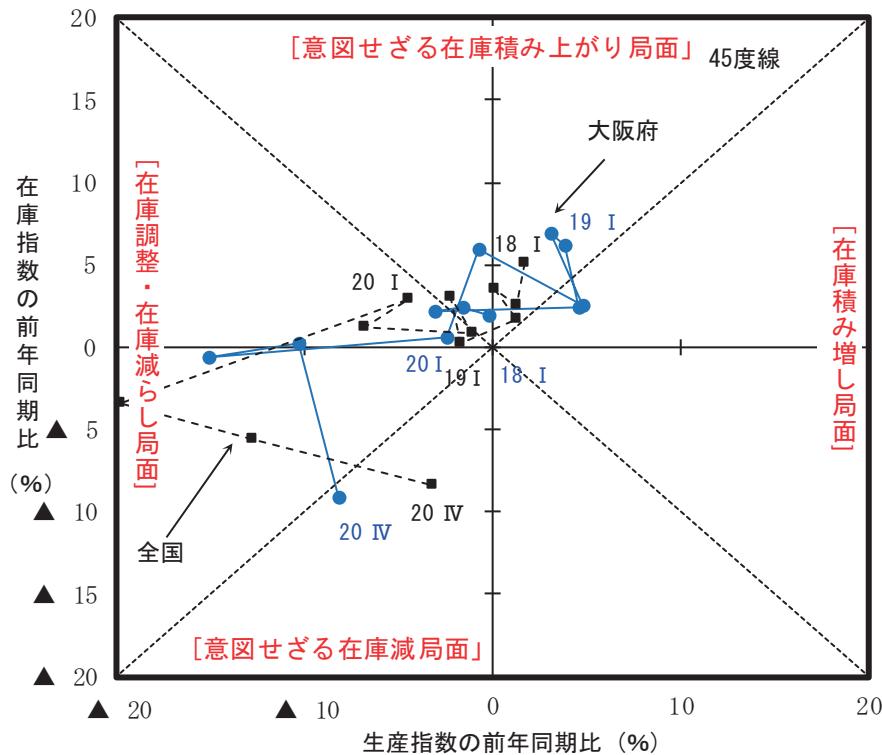
（業種別では、生産用機械、電気・情報通信機械、化学などの変動が全体に影響）

各業種の推移が、生産指数にどのような影響を与えたかを、寄与度を中心にみていく（図表2-2-3）。四半期別に業種別の寄与度をみると、2020年1～3月期

では、生産用機械などがプラスに寄与していたものの、多くの産業がマイナスに寄与した。4～6月期では、輸送機械が若干プラスに寄与したものの、多くの業種ではマイナス寄与となり、全体としては前期比で大幅なマイナスとなった。特に電気・情報通信機械、生産用機械、化学がマイナスに大きく寄与した。7～9月期では、4～6月期の反動により多くの業種でプラス寄与となり、とりわけ電気・情報通信機械、化学がプラス寄与に大きく貢献した。10～12月期では、化学がマイナス寄与となったものの、7～9月期と同様に多くの業種でプラス寄与となったことから、前期比でプラスとなった。特に、鉄鋼・非鉄金属、生産用機械が大きくプラスに寄与した。

以上をまとめると、2020年の生産活動では、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、4～6月期では多くの業種でマイナス寄与となり、その後は緩やかな回復基調にあるが、これらの変動には生産用機械、電気・情報通信機械、化学などの業種が影響を与えた。

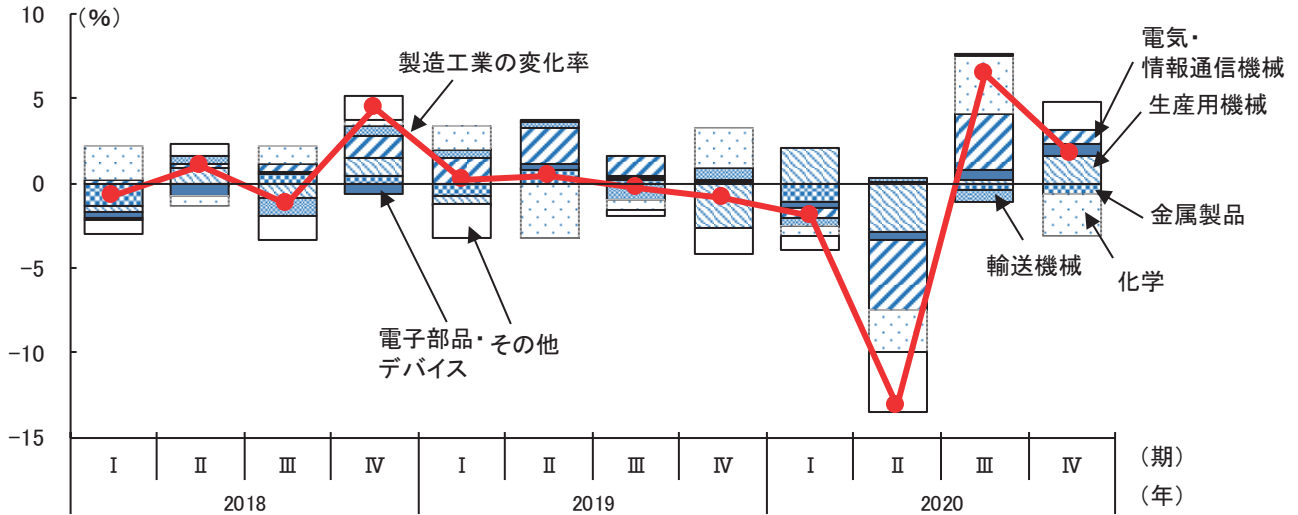
図表2-2-2 在庫循環図（大阪府：製造工業、全国：鉱工業）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」（2015年＝100）、経済産業省「鉱工業指数」（2015年＝100）

（注）原指数、在庫指数は期末値。2020年分は年間補正前の数値。

図表 2-2-3 生産指数の推移と要因分解（四半期、季節調整済前期比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」
 (注) 2015年=100。2019年分は年間補正前の数値。

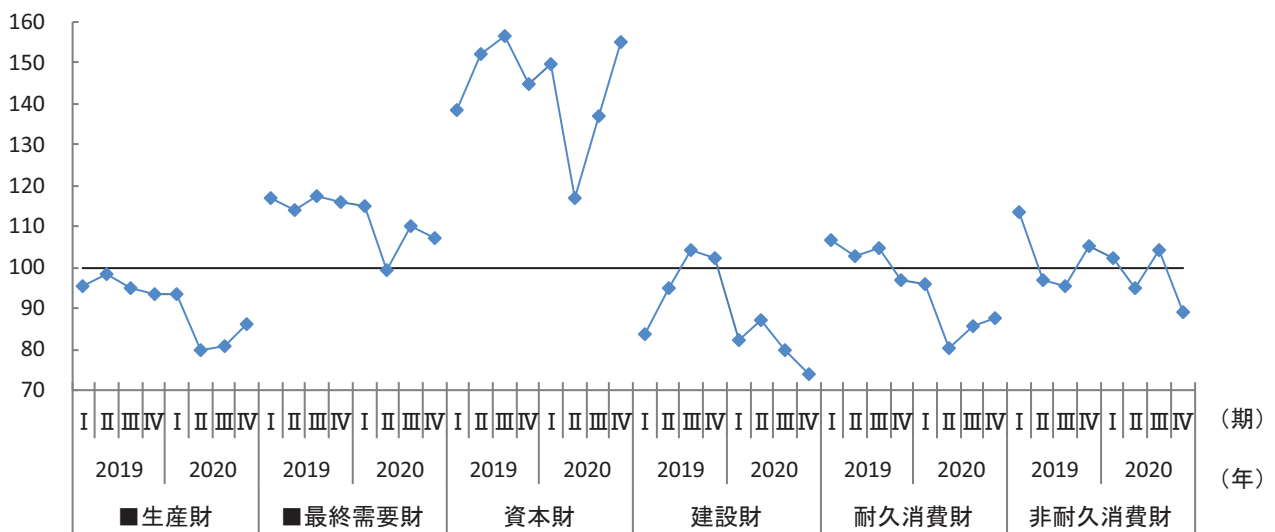
（財分類別では、4～6 月期に指数が大幅に低下しているのは共通であるが、その後の推移に差異）

財分類別の動向では(図表 2-2-4)、鉱工業及び他の産業に原材料等として投入される「生産財」は、2019 年 4～6 月期から低下基調で推移していたが、2020 年 4～6 月期に大きく低下した。しかし、7～9 月期以降では緩やかに持ち直している。「最終需要財」も同様に、2019 年から低下基調で推移しており、2020 年 4～6 月期は大きく低下した。7～9 月期はその反動で上昇したものの、全体的には 2019 年に引き

続き、2020 年も低下基調で推移している。

「最終需要財」のうち、機械設備などの「資本財」は、2020 年 4～6 月期は大幅に低下したものの、その後は回復基調で推移し、10～12 月期には新型コロナウイルス感染症拡大前の 2019 年の水準まで上昇した。これには生産用機械や電気・情報通信機械などの回復が大きく影響している。建設工事用の資材や内装品、土木工事の資材である「建設財」は、2020 年 1～3 月期は低下、4～6 月期に上昇したものの、2020 年を通してみると低下基調で推移している。

図表 2-2-4 生産指数の財分類別推移（四半期、季節調整済）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」
 (注) 2015年=100。2020年分は年間補正前の数値。

家計で購入される「耐久消費財」は、2019年から低下基調で推移し、2020年4～6月期に大幅に低下した。その後は、7～9月期以降緩やかに回復している。「非耐久消費財」は、2019年に引き続き、2020年も指数が上昇・低下しているものの、年間を通してみると低下基調で推移している。

以上をまとめると、財分類別では、4～6月期に指数が大幅に低下したことは共通であるものの、その後の推移には差異がみられる。「生産財」、「資本財」、「耐久消費財」では、7～9月期以降回復基調にあるのに対して、「最終消費財」「建設財」「非耐久消費財」では、年後半も低下基調で推移している。

(製造業の所定外労働時間は大幅な減少)

生産関連指標の動きについて、大阪府内製造業の所定外労働時間指数（事業所規模30人以上）をみると、2020年は前年比17.3%減と2年連続の低下とともに、前年と比較して大幅に減少した。四半期別（前年同期比）にみると、1～3月期は前年同期比8.2%減、4～6月期は同21.6%減、7～9月期は同26.2%減、10～12月期は同13.7%減と減少基調で推移している（図表2-2-5）。特に、4～6月期以降は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞の影響や、働き方改革等による残業抑制の影響もあり、前年同期比で大幅な減少となった。

図表2-2-5 所定外労働時間の動き（製造業、前年同期比）



資料：大阪府統計課「毎月勤労統計地方調査」

(注) 所定外労働時間指数は2015年=100、事業所規模30人以上分。

2. 雇用は悪化に転じる

2020年の大阪府の完全失業率は4～6月期以降、急激に悪化した。有効求人数も常に有効求職者数を上回って推移したが、その差は2020年10～12月期において約2万4千人と、前年同期の約10万9千人から急激に縮小した。

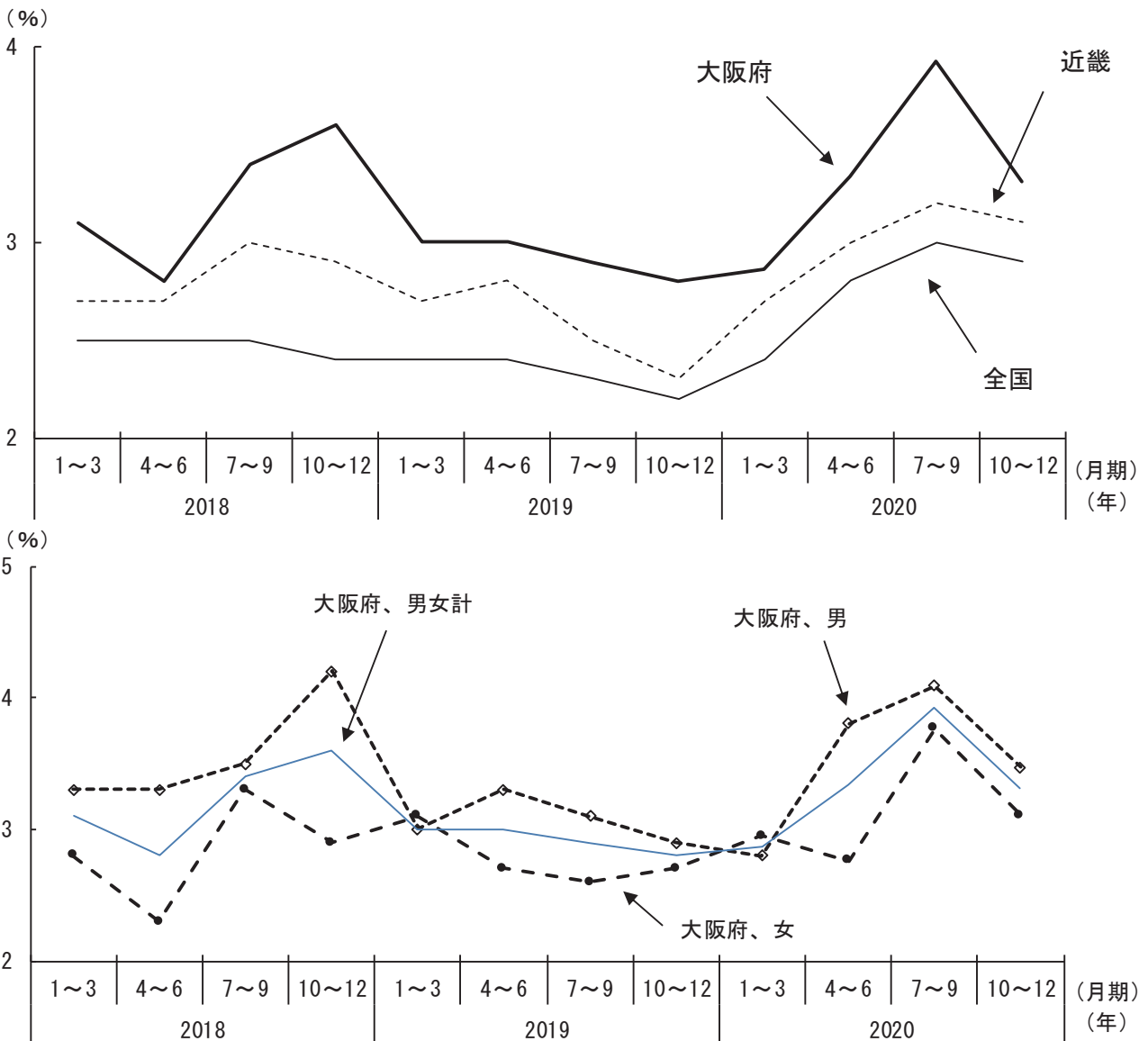
(完全失業率は4～6月期以降、急激に悪化)

2020年平均の大阪府の完全失業率は、前年から0.5ポイント上昇(悪化)して3.4%となった。

四半期別にみると、2020年は4～6月期に急激に悪化し、7～9月期には3.9%となった。(図表2-2-6上図)。男女別でみると、男性の失業率は4～6月期に

3.8%、7～9月期に4.1%と2期連続で上昇(悪化)した。一方、女性の失業率は、1～3月期は2.9%、4～6月期は2.8%と低位で安定しつつ推移していたが、7～9月期に3.8%と急激に上昇(悪化)した(図表2-2-6下図)。

図表2-2-6 完全失業率の推移



資料：総務省統計局「労働力調査」

(注) 原数値。大阪府は、モデル推計値。

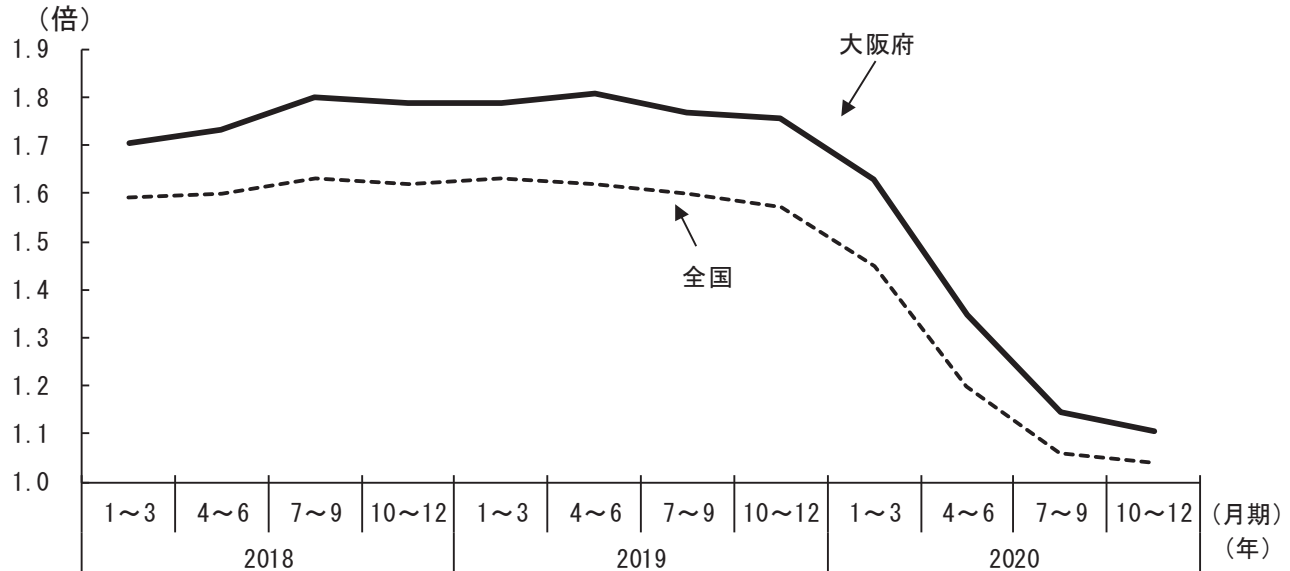
(有効求人倍率も急激に悪化)

2020年の大阪府の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む。）は1.29倍（実数）であり、2019年に比べ0.49ポイント下落した。四半期別（季節調整値）のいずれにおいても全国を上回る水準ではあるものの、4～6月期で前期比0.28ポイント、7～9月期で同0.21

ポイントと連続して大きく下落し、10～12月期では1.11倍となった（図表2-2-7）。

有効求人数は2015年1～3月期以降、常に有効求職者数を上回って推移しているが、有効求人数と有効求職者数の差は2020年4～6月期以降、急速に縮まっており、10～12月期においてその差は約2万4千人となった（図表2-2-8）。

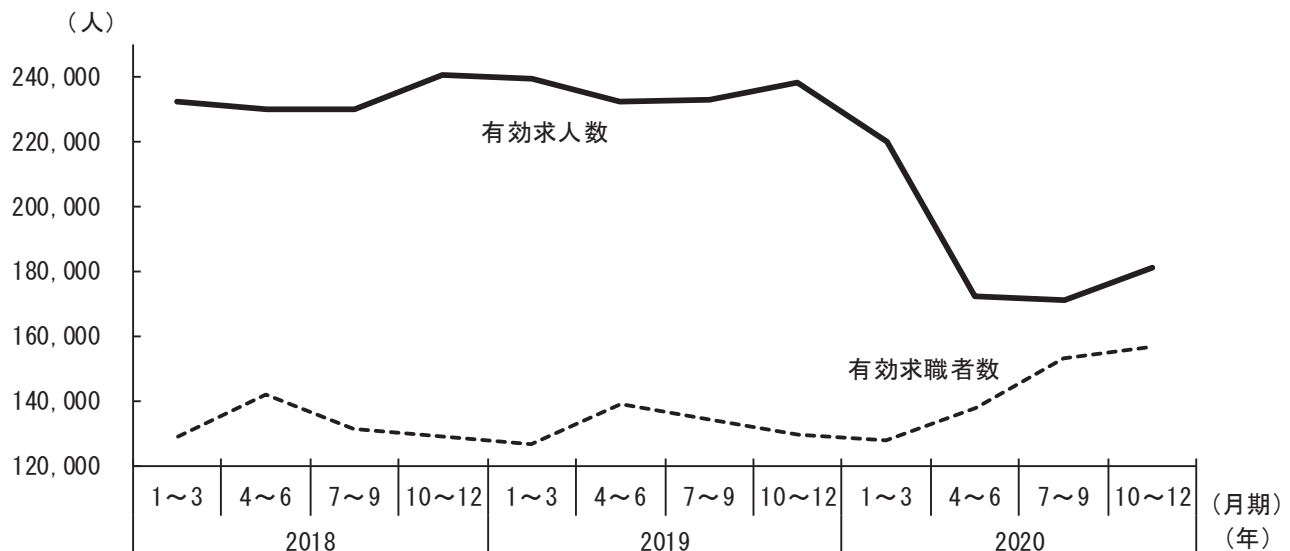
図表 2-2-7 有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

図表 2-2-8 大阪府の有効求人（求職者）数の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

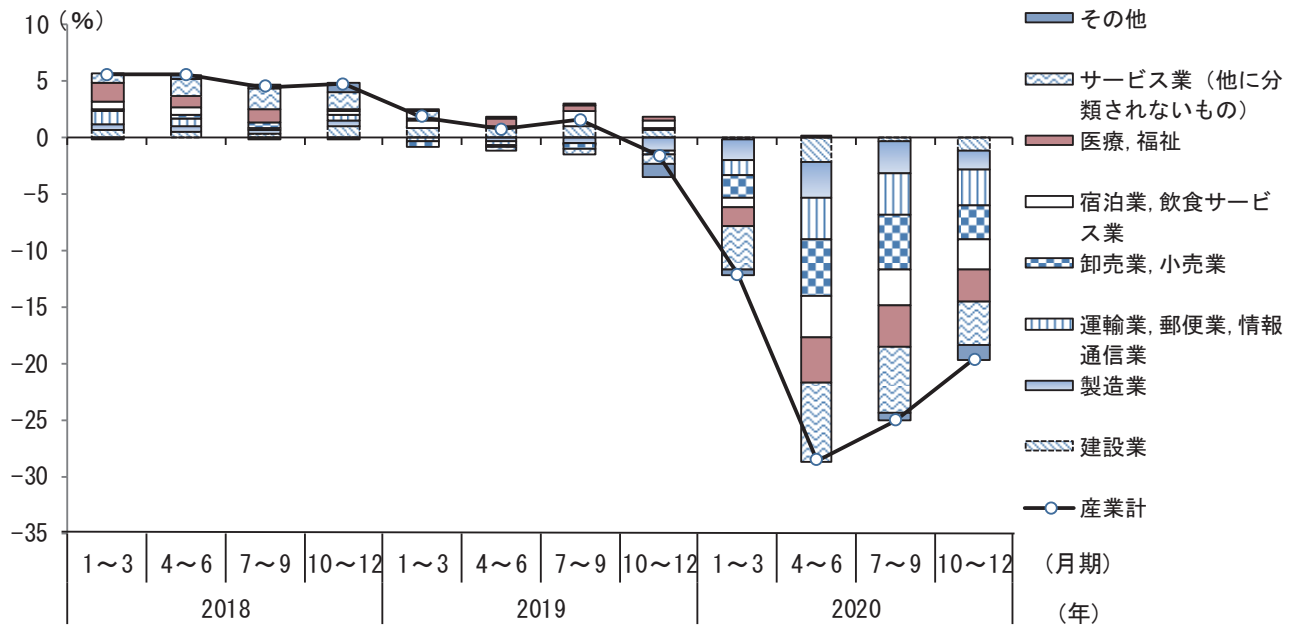
(新規求人数の伸びはマイナスに)

大阪府の新規求人数の対前年同期比の推移をみると、2015年7～9月期にプラスに転じて以降、一貫してプラスを維持してきたが、2019年10～12月期にマイナスに転じ、2020年はすべての期

で二桁のマイナスとなった。

産業別寄与度でも、ほぼすべての産業でマイナスとなっている（図表2-2-9）。

図表 2-2-9 大阪府の新規求人数の対前年同期比と産業別寄与度



資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の合計値。パートタイム関係取扱数を含む。新規学卒者を除く。原数値で計算。

3. 新型コロナの影響により、消費者物価、企業物価はやや低下

2020年の消費者物価、国内企業物価はやや低下した。

消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年比でやや低下した。月別では、1～3月においてプラスで推移した後、4月と5月および、7月から12月はマイナスで推移した。原油価格の下落や、新型コロナウイルスの拡大に伴う経済活動の低下による価格低下、G o T oトラベル事業などによるものである。費目別にみると、光熱・水道、教育、教養娯楽などが主に低下した。

国内企業物価は前年比でやや低下し、輸出・輸入物価ともに大幅に低下した。また、原油価格の急落により、輸入物価は大幅に低下した。

（消費者物価はやや低下）

大阪市の消費者物価指数（C P I）を、生鮮食品を除く総合（コアC P I、2015年=100）でみると、2020年の平均は100.4で、前年比は0.3%低下した。全国の生鮮食品を除く総合（コアC P I、27年=100）は101.5で、前年比0.2%の低下となった（図表2-2-10）。

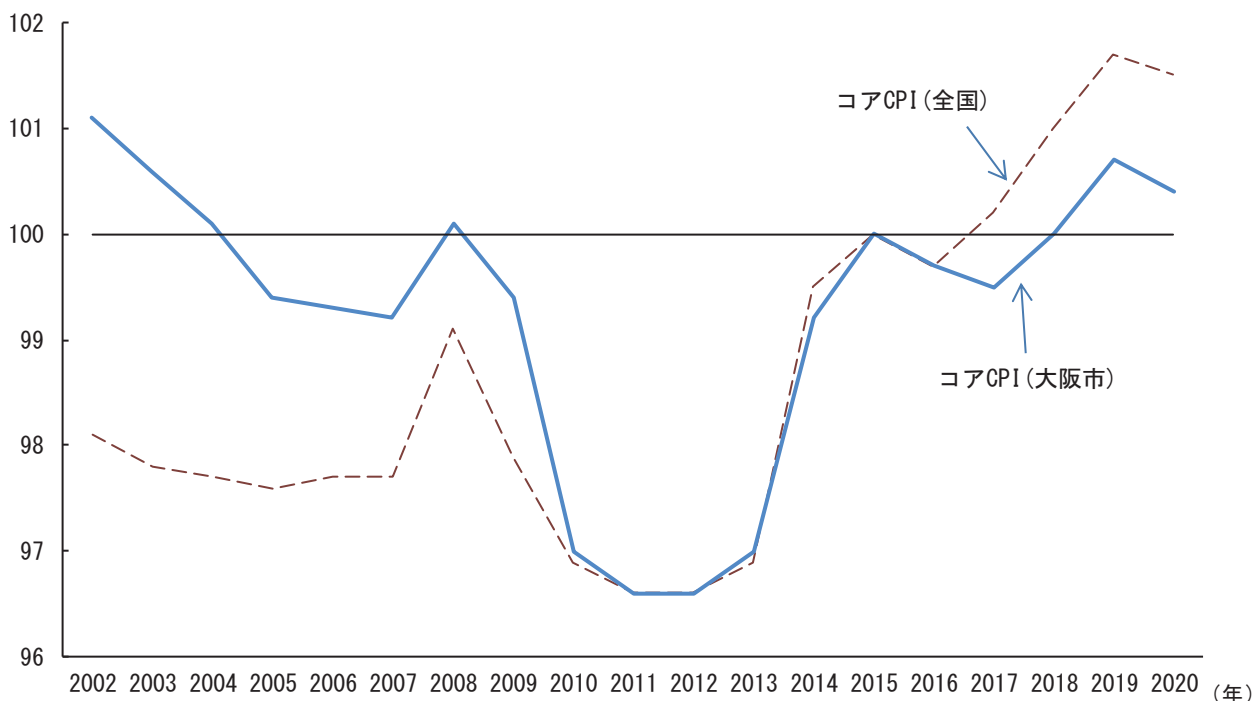
月別に前年同月比をみると、大阪市のコアC P Iは、1～3月においてプラスで推移した後、4月と5月および、7月から12月はマイナスで推移した。8月と9月および12月で指数は100を切っている。全国は、4月と5月および8月から12月においてマイナスで推移し

た。これは、原油価格の下落や、新型コロナの拡大に伴う経済活動の低下による価格低下、G o T oトラベル事業などによるものである。

なお、日本銀行「経済・物価情勢の展望（2021年1月）」によれば、G o T oトラベル事業による消費者物価（全国のコアC P I）への直接的な影響を、一定の前提に基づき試算すると、2020年度は-0.2%ポイントとなる。

大阪市の食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（コアコアC P I）は、7月から12月までマイナスで推移している（図表2-2-11）。

図表2-2-10 消費者物価指数の推移（年平均、原数値）

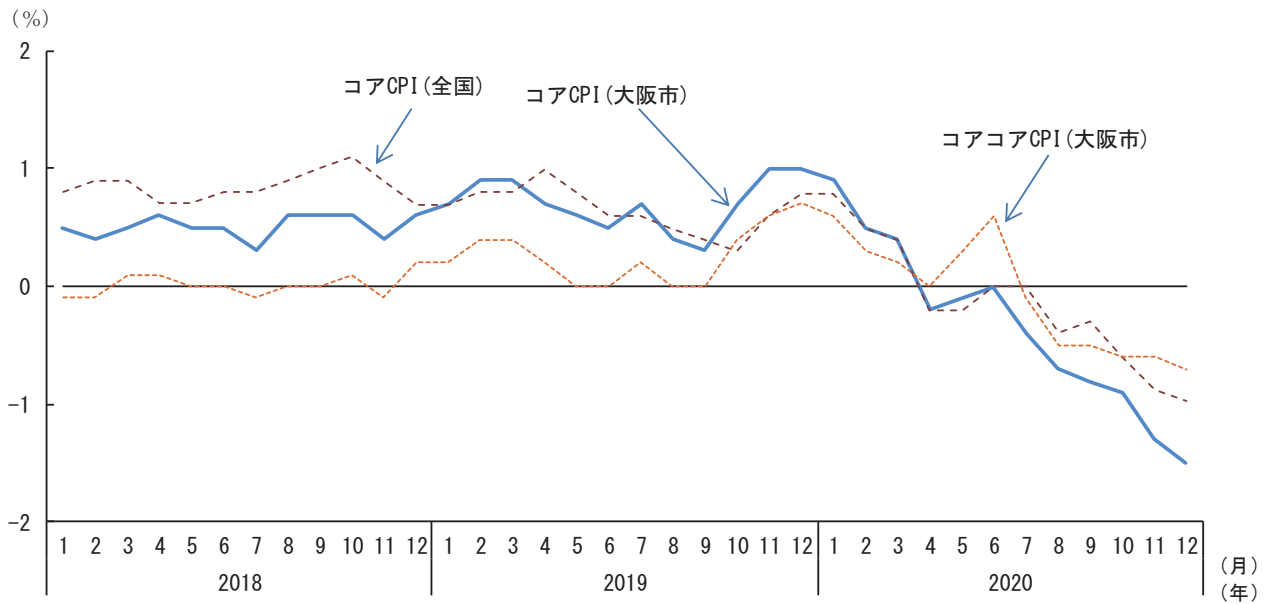


資料：総務省「消費者物価指数」。

(注)1. 2015年=100。

2. コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

図表 2-2-11 消費者物価指数の推移（前年同月比）



資料：総務省「消費者物価指数」。

(注) 1. 2015年=100。

2. コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

3. コアコアCPIとは、「総合」から「食料（酒類を除く）及びエネルギー」を除く総合指数のこと。

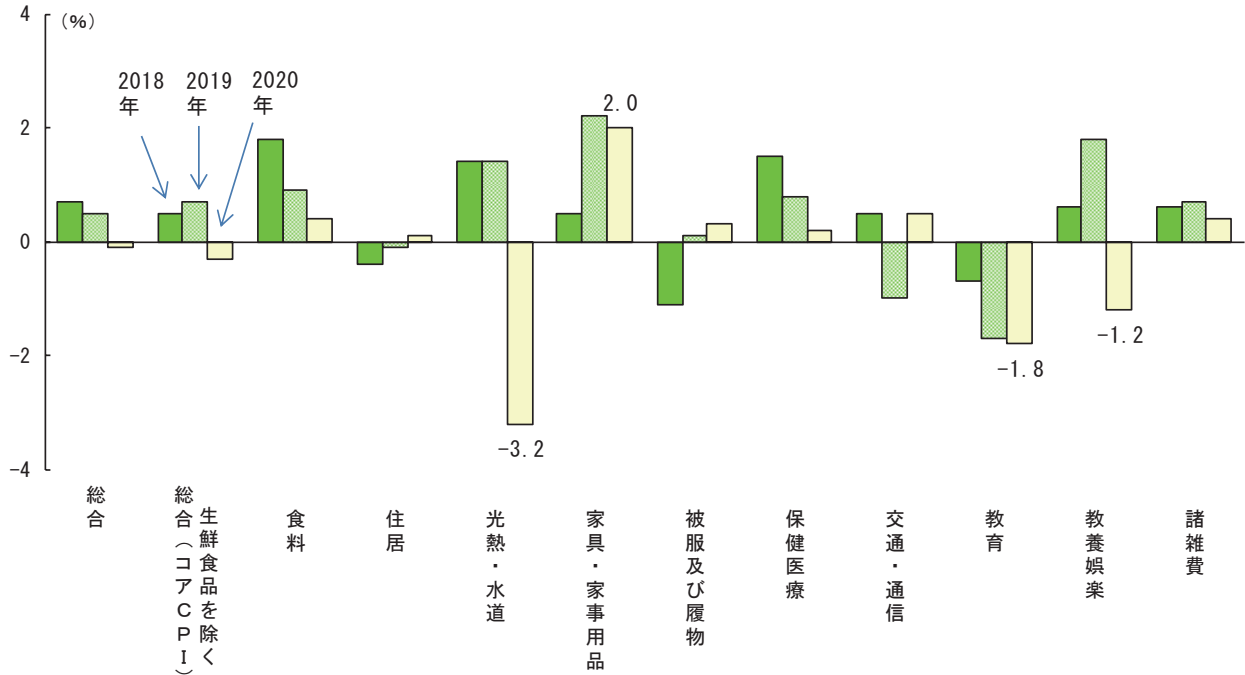
大阪市消費者物価の費目別の動きを、年平均の前年比でみていく。まず大分類をみると、主に低下したのは、光熱・水道（-3.2%）、教育（-1.8%）、教養娯楽（-1.2%）などである（図表 2-2-12）。一方、主に上昇したのは家具・家事用品（+2.0%）である。

主に低下した費目を中分類でみると、大きく低下したのは、上下水道料（-5.3%）、授業料等（-4.2%）、ガス代（-3.8%）、テレビ、パソコン、カメラなどが

含まれる教養娯楽用耐久財（-3.4%）、宿泊料、パック旅行費などが含まれる教養娯楽サービス（-2.4%）などである（図表 2-2-13）。

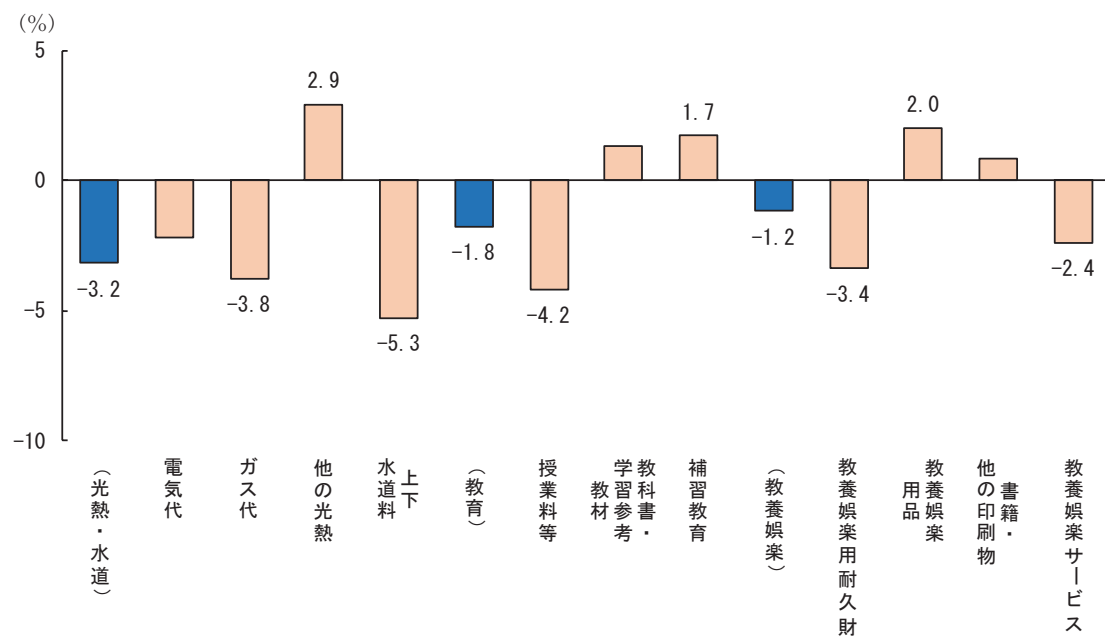
前年比寄与度でみると（大阪府統計課、消費者物価指数、令和2年の動き）、中分類では、教養娯楽サービスが-0.15%、外食が-0.12%と物価を押し下げている。これは、新型コロナウイルスの拡大に伴う需要減少、Go Toトラベル事業などが影響している。

図表 2-2-12 費目別消費者物価指数（大阪市、大分類、前年比）



資料：総務省「消費者物価指数」。
 (注) 2015年=100。

図表 2-2-13 2020年に主に低下した費目の消費者物価指数（大阪市、中分類、前年比）



資料：大阪市「消費者物価指数 令和2年の動き」。
 (注) 2015年=100。

(国内企業物価は低下)

2020年の全国の国内企業物価指数(CGPI、2015年=100)は年平均で100.3であり、前年比-1.1%と、やや低下した。類別では、石油・石炭製品(-16.2%)、スクラップ類(-7.7%)、電力・都市ガス・水道(-5.5%)、化学製品

(-4.2)、鉱産物(-2.2%)などが低下した。一方で上昇したのは、その他工業製品(+2.2%)、窯業・土石製品(+2.0%)などである(図表2-2-14)。

月別にCGPIを前年同月比で見ると、1月および2月のみプラスで、3月以降は12月までマイ

ナスで推移した（図表 2-2-15）。

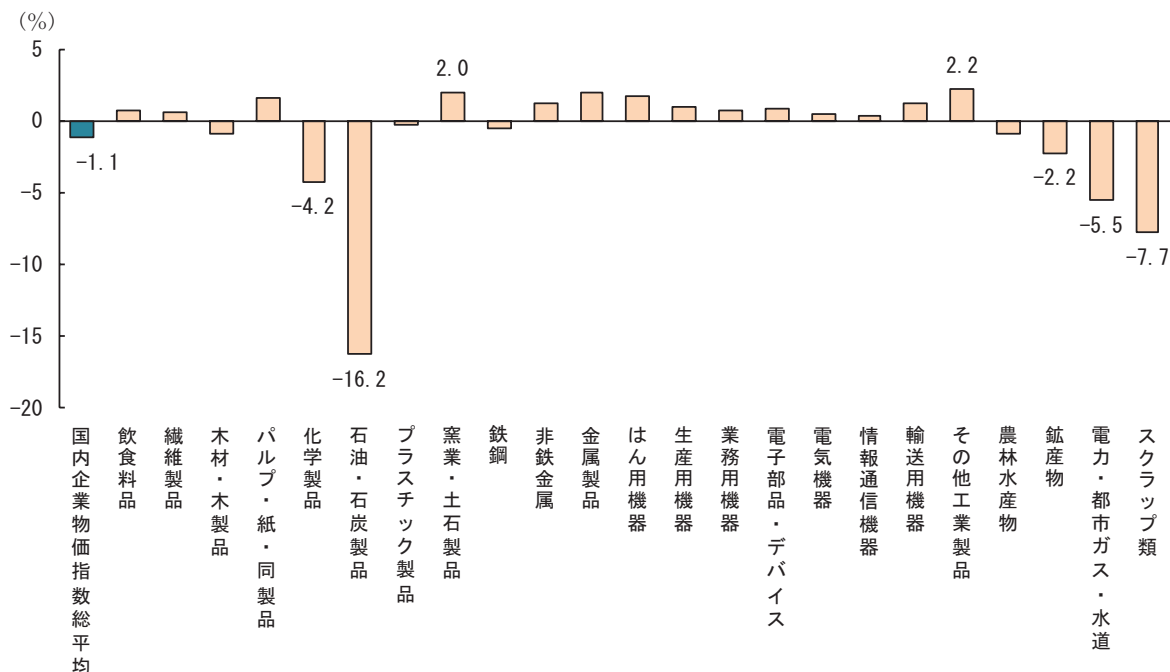
主に低下した品目別で前年同月比の推移をみると、石油・石炭製品は1月と2月はプラスであったものの、3月から12月まで2桁台のマイナスで、特に5月には-36.6%と大幅に低下した。これは、後ほど言及する原油価格の急落によるものである。スクラップ類は1月から8月までマイナスで、特に6月までは2桁台のマイナスであった。9月以降はプラスに転じ、12月には+33.6%であった。電力・都市ガス・水道は、年間を通してマイナスで推移し、11月には-10.4%、12月には-11.5%と、大幅な低下をみせた。

2020年の輸出物価（円ベース）は年平均で前年比3.1%低下した。類別では、化学製品（-11.7%）、その他産品・製品（-11.1%）などの低下が目立った。

輸入物価（円ベース）は、年平均で前年比10.3%と大幅に低下した。類別では、石油・石炭・天然ガス（-28.3%）、化学製品（-10.0%）などが主に低下した。石油・石炭・天然ガスの大幅低下は、3月に産油国間の交渉が決裂したことから、原油価格が急落したためである。（「2月ごろから新型コロナウイルスの影響で中国などの工場が止まり、原油を使わなく」なり、産出量を減らし、価格を上げる交渉を行ったが決裂した（日本経済新聞、WEB版、2020年3月24日）。）

前年同月比をみると、輸出物価、輸入物価ともいずれの月もマイナスであった。輸出物価は、3月から5月は5%を超えるマイナス幅で、3月は-5.1%、4月と5月は-6.5%であった。輸入物価は、4月から11月にかけて、2桁台のマイナスであり、特に5月は-18.2%と大幅に低下した。

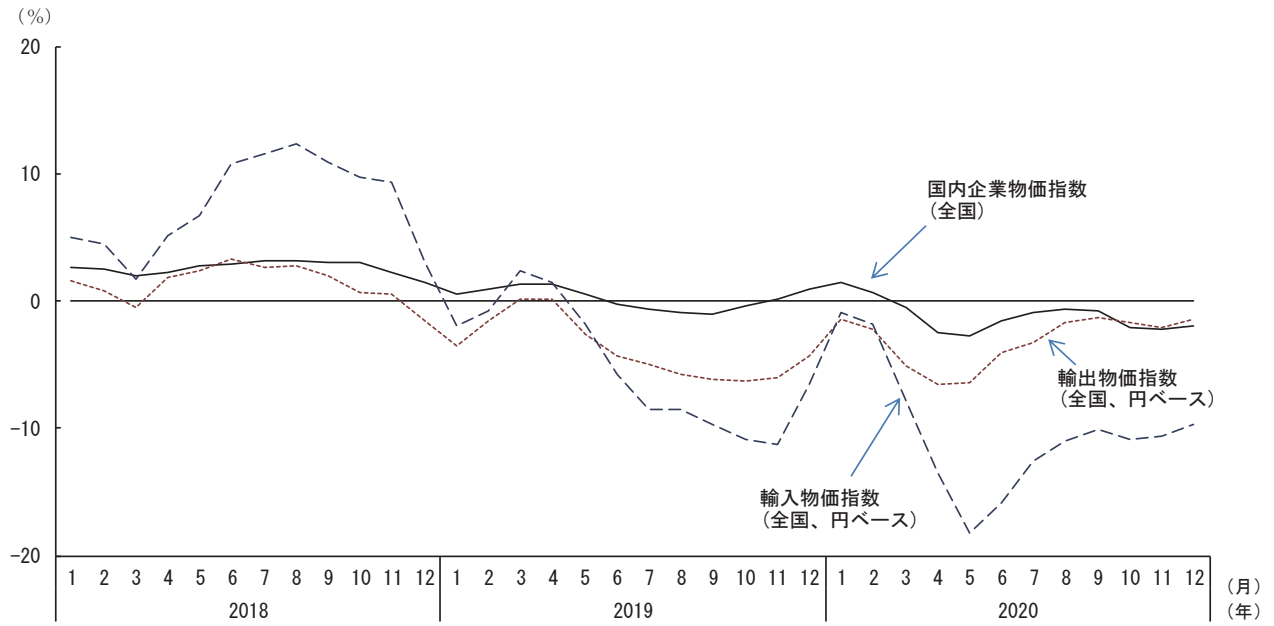
図表 2-2-14 企業物価指数の類別前年比（2019年）



資料：日本銀行「企業物価指数」。

(注) 2015年=100。

図表 2-2-15 物価指数の推移（前年同月比）



資料：日本銀行「企業物価指数」。

(注) 2015年=100。

4. 企業倒産件数、負債総額は、ともに減少

2020年の全国における企業倒産件数、負債総額は、ともに50年間で4番目の低水準となり、倒産件数では2年ぶり、負債総額では3年連続の減少となった。大阪においては件数、負債総額とも、前年比で2年ぶりに減少となり、負債額10億円以上の大型倒産の件数も前年と比較して減少した。

(大阪府内の倒産件数は2年ぶりに減少)

2020年の大阪府内の企業倒産件数は、前年比で3.8%減の1,132件と微減した。負債総額も1,776億円と、前年の2,265億円から21.6%の減少となった。

全国の2020年の倒産件数は7,773件で、前年比7.3%減と2年ぶりに減少に転じた。倒産件数が8,000件を下回ったのは30年ぶりのことである。また、負債総額は、前年比14.3%減の1兆2,200億円と、過去30年間で最少を記録した前年をさらに下回った。倒産件数、負債総額とも、50年間で4番目の低水準となった。

負債額100億円以上の倒産件数をみると、2020年の全国は9件で、前年よりも4件減少した。大阪府においては民事再生の2件(278億円、160億円)が発生した。

また、負債額10億円以上の大型倒産件数については、全国では198件と、前年に比べて13件増加した一方、大阪府では19件と、前年より6件減少した。

(建設業以外で倒産件数が減少加)

府内企業倒産件数を業種別にみると、建設業で3.2%の増加した以外は、製造業で5.1%、卸売業で6.8%、小売業で9.4%、サービス業で0.7%のそれぞれ減少となった(図表2-2-16)。

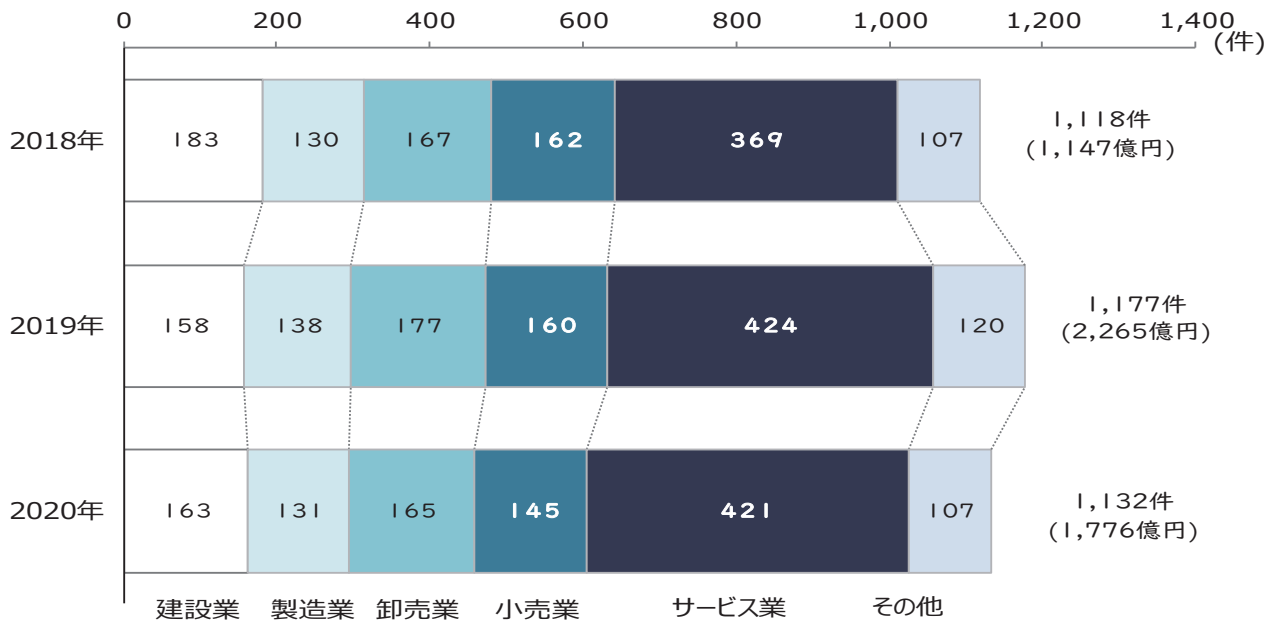
(不況型倒産割合が全体の8割)

2020年における倒産原因別にみると、不況型倒産(販売不振、赤字累積、売掛金回収難)の件数は943件となり、前年比1.5%減少となった(図表2-2-17)。また、倒産原因全体に占める割合は83.3%となった。

不況型倒産の内訳を詳しくみると、「販売不振」は2020年が869件と、前年の864件に比べて5件増加し、倒産原因の約76.8%を占めている。「赤字累積」は70件と前年よりも22件減少したこともあり、全体に占めるシェアは前年の7.8%から6.2%に低下した。

四半期別にみると、大阪府における件数は4~6月期以降、前年同期を下回って推移した(図表2-2-18)。

図表2-2-16 業種別企業倒産件数の推移(大阪府)

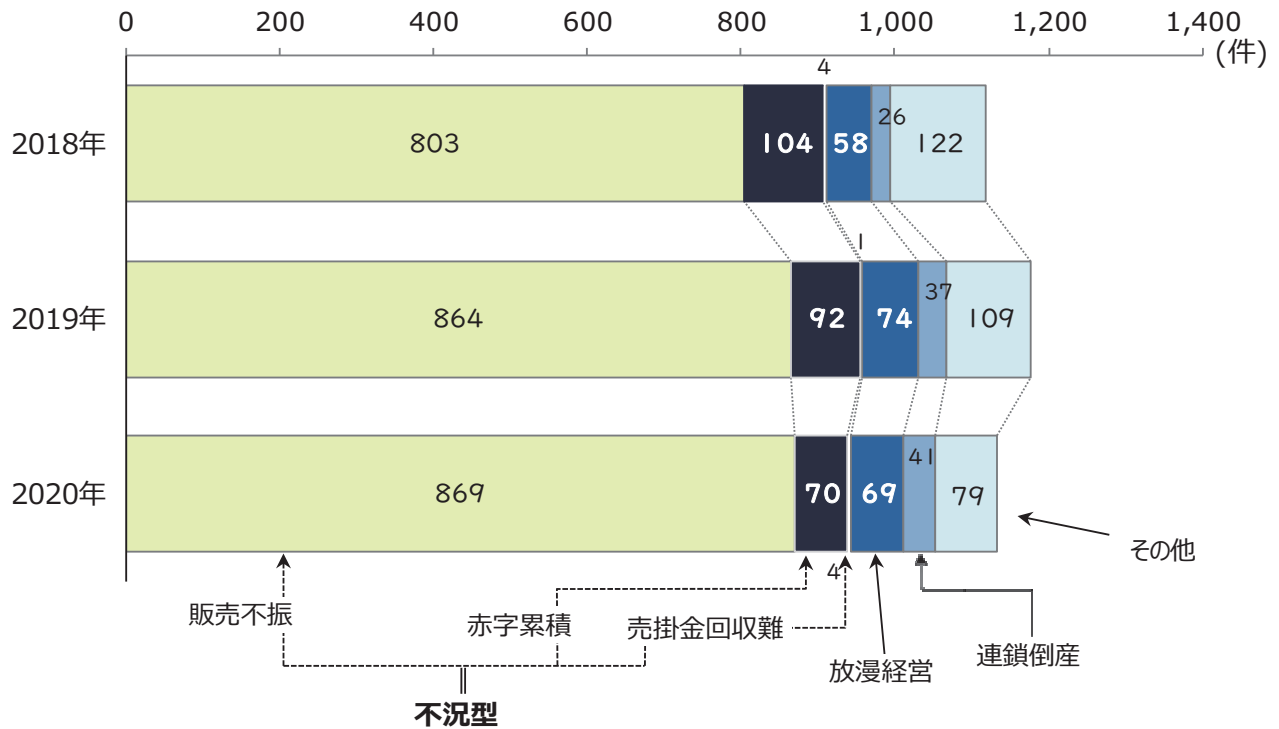


資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 負債総額1,000万円以上分。

2. 「その他」には、「農・林・漁・鉱業」「金融、保険業」「不動産業」「運輸業」「情報通信業」を含む。

図表 2-2-17 原因別企業倒産件数の推移 (大阪府)

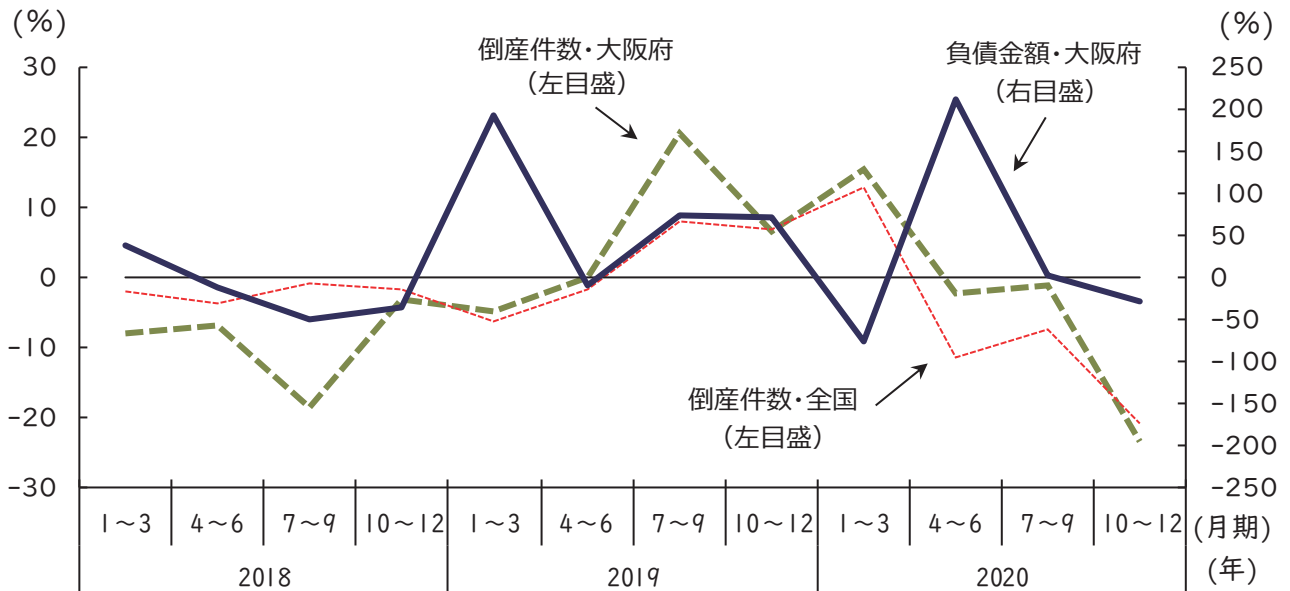


資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 負債総額1,000万円以上分。

2. 「その他」には、「過小資本」「信用性低下」「在庫状態悪化」「設備投資過大」「偶発的原因」を含む。

図表 2-2-18 企業倒産件数と負債金額の推移 (前年同期比)

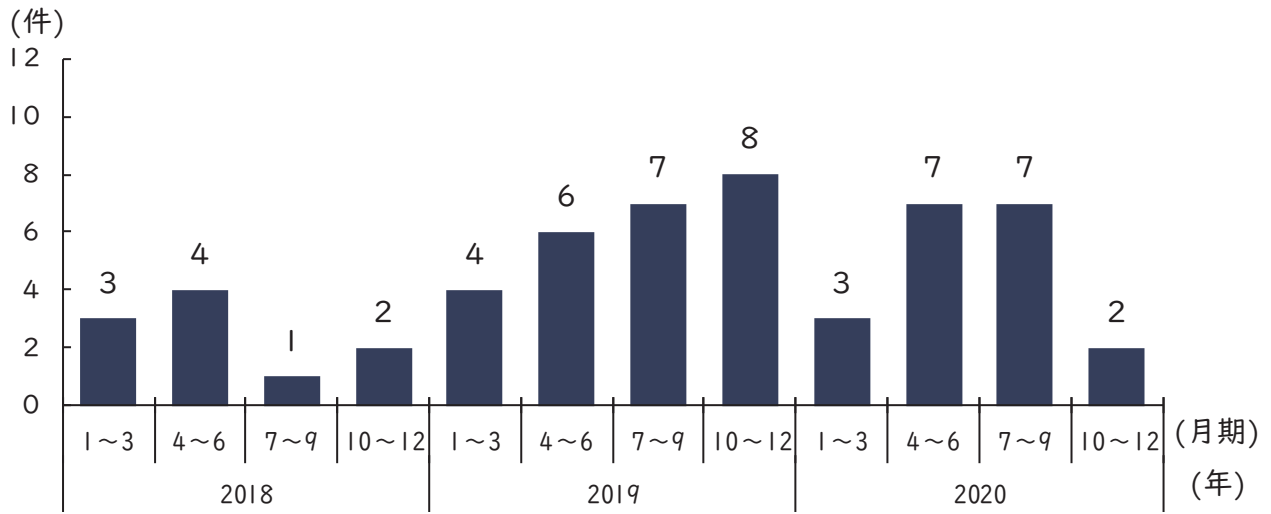


資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 負債総額1,000万円以上分。

なお、2020年の大阪府における負債額10億円以上の大型倒産の件数は19件と、前年比で減少となった
 (図表2-2-19)。

図表2-2-19 大型倒産（負債額10億円以上、大阪府）件数の推移



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

第3章 2020年の企業動向

第1節 企業の業況は失速から持ち直しの動きへ

1. 企業の業況はリーマン・ショック後を超える落ち込み

大阪府内企業の業況判断は、回復の勢いが失速した2019年に続き、2020年は新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、リーマン・ショック後の水準を下回る落ち込みとなった。年の前半は下落基調だったが、業種別では製造業が、企業規模別では大企業が年の後半にそれぞれ急激な上昇に転じた。同様に、非製造業や中小企業も年の後半は反転したものの、改善幅は大企業や製造業には及ばなかった。

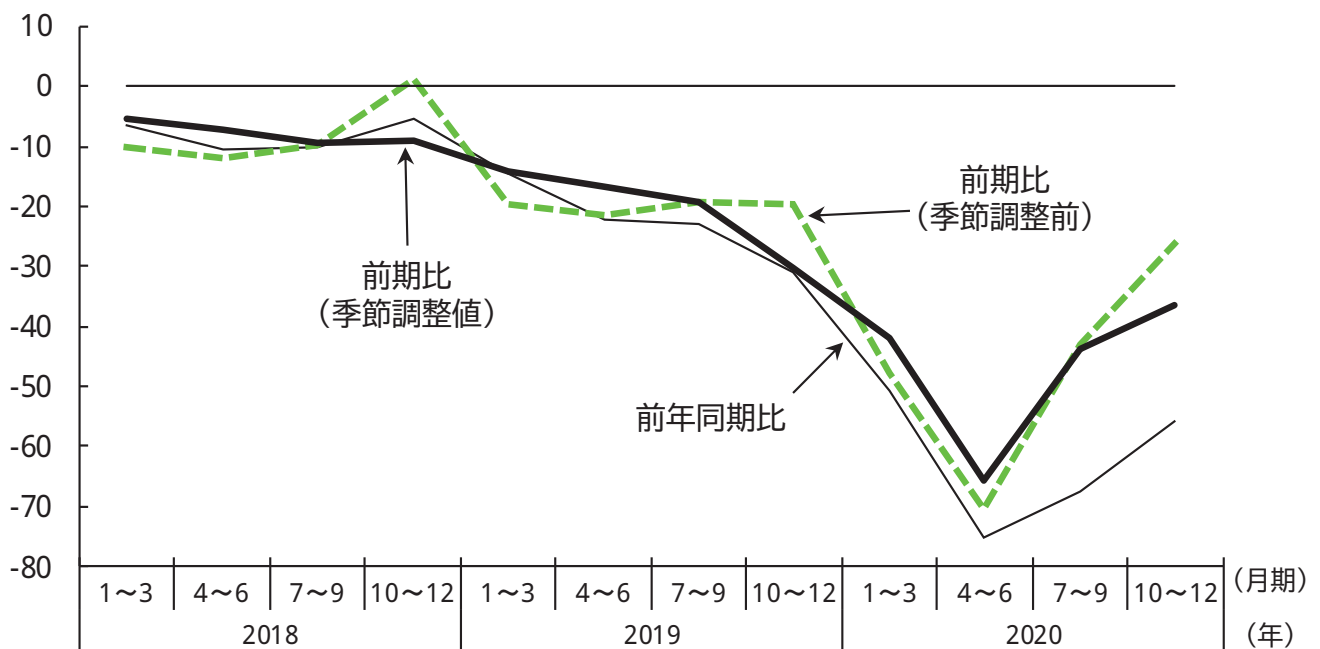
(D Iは記録的な落ち込み)

大阪府内企業の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整値）は、2018年4～6月期からみられた低下傾向が2019年にはより強まり、さらに2020年には新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が大きく影響し、リーマン・ショック後の水準（2009年1～3月期、-60.8）を下回る記録的な落ち込みとなった（図表3-1-1）。

2020年1～3月期は、前回調査と比べて11.7ポイント低下した。4～6月期は、緊急事態宣言の発出（7都府県は4月7日、全国は同16日）などもあり、前回調

査からさらに24.1ポイント低下し、リーマン・ショック後の落ち込みを超える-65.9を記録した。緊急事態宣言の解除後となる7～9月期は、「Go Toトラベル事業」が実施されたこともあり、D Iは22.0ポイント上昇とV字回復した。続く10～12月期も、Go Toトラベル事業における地域共通クーポンの発行や、東京発着旅行の追加、また、食事券の発券やポイント還元を通じて、飲食店の需要を喚起するGo To Eatキャンペーンの開始などが奏功し、D Iは2期連続で改善した。

図表3-1-1 業況判断D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 業況判断D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。

2. 季節調整値は、2020年10～12月期調査時点のもの。

(製造業は年後半に堅調に改善)

業況判断D I（前期比、季節調整値）を業種別にみると、2019年の後半から続く非製造業が製造業を上回る状態が、10～12月期に逆転した（図表3-1-2）。

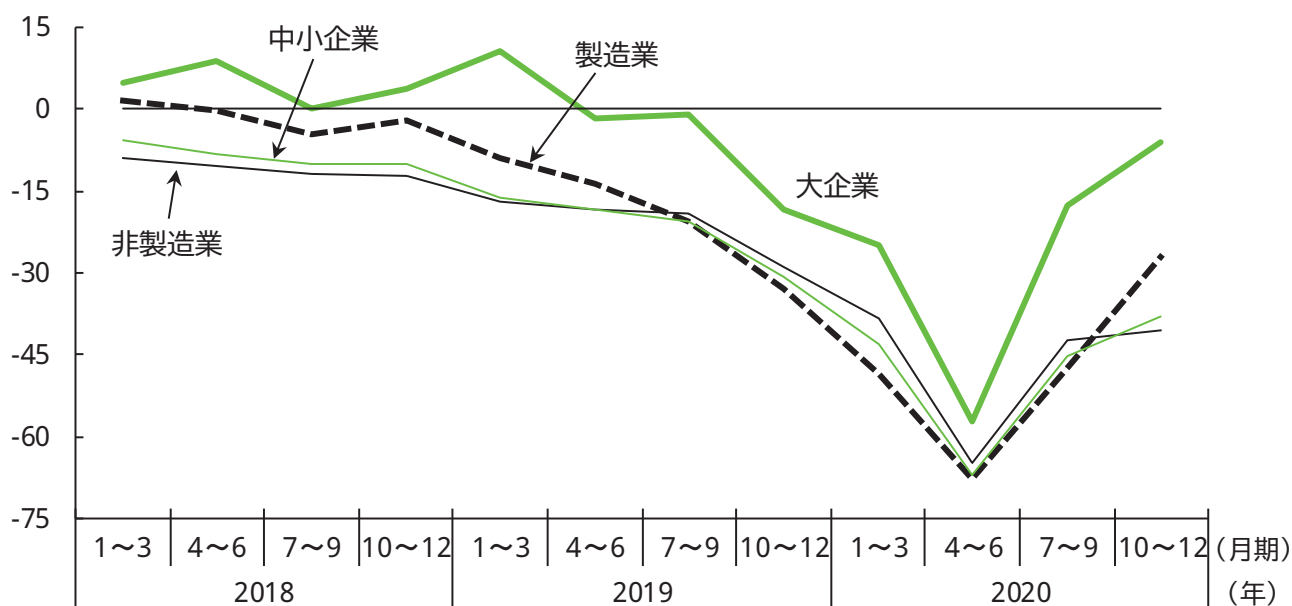
2018～2019年4～6月期までは期平均で8ポイント超の差をつけて製造業が非製造業を上回ったが、2019年7～9月期以降は逆転した。2020年1～3月期には、非製造業に10ポイント超の差をつけられたものの、その後は両者の差が縮小傾向となり、10～12月期には製造業のD Iが大幅に改善した結果、再び製造業が非製造業を上回った。

(大企業と中小企業の差は拡大)

企業規模別にみると、大企業のD Iは2020年1～3月期まで2期連続で下落、4～6月期にはさらに33ポイント急落した。ところが、7～9月期には40ポイントの急上昇となり、10～12月期も2期連続でマイナス幅が縮小した。

一方、中小企業のD Iも、大企業と同様に2020年の前半は下落、後半は反動増となった。ただし、両者の差をみると、2019年の年平均では19ポイントの差で中小企業が大企業を下回っていたが、2020年には年平均で22ポイントとさらに差が拡大した。

図表3-1-2 産業別・規模別前期比業況判断D I（季調）の推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」。

- (注) 1. 業況判断D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。
2. 季節調整値は、2020年10～12月期調査時点のもの。

2. 営業利益は年前半に下落するも、後半に反転、資金繰りD Iも同様の傾向

2020年の営業利益は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大もあり、2019年の下落基調がさらに強まった後、年の後半には一転して上昇傾向となった。

資金繰りは、4～6月期に「窮屈」が「順調」を上回ったが、年後半には再び両者が逆転した。

（営業利益は急落の後、急上昇）

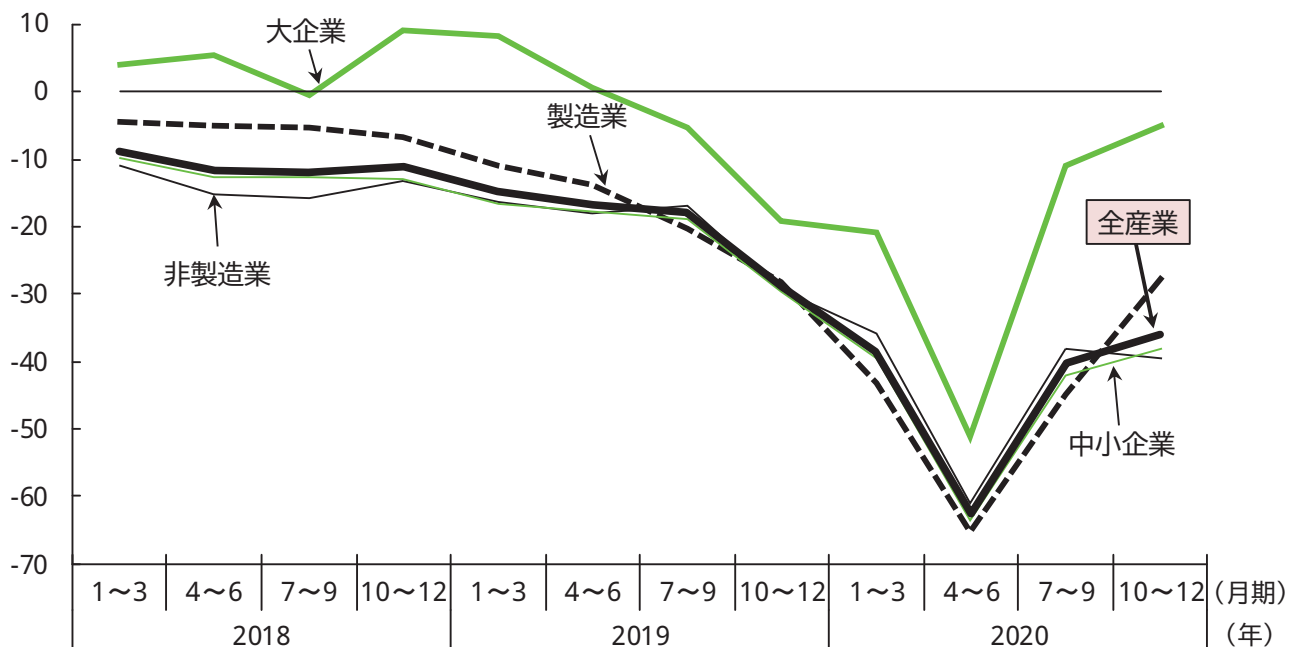
府内企業の営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）は、2020年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2019年の下落基調がさらに強まった後、2020年後半には一転して上昇傾向となった（図表3-1-3）。2020年1～3月期は、2019年10～12月期と比べて9.5ポイント下落した。また、緊急事態宣言が発出されるなど国内感染の第1波を迎えた4～6月期には、24.0ポイントの下落と急落した。しかし、7～9月期には、Go Toトラベル事業の実施も奏功し、22.3ポイントの上昇と大きく反発した。10～12月期も小幅ながら、4.1ポイントの上昇と、D Iは2期連続で上昇した。

産業別にみると、製造業が2019年に入ってから期を追うごとに下落傾向が強まり、さらに2020年には、緊急事

態宣言に伴う経済活動の急激な縮小・停滞がみられたこともあり、4～6月期にかけて急落したが、その後は休業・外出自粛要請の緩和など、社会経済活動の再開を図る様々な政策が打ち出されたことにより、7～9月期、10～12月期ともに2桁の上昇幅となった。一方、非製造業は概ね同じ傾向をたどった。ただし、2020年10～12月期のD Iは前回調査に比べて下落した。

企業規模別では、大企業が2019年7～9月期以降、マイナス幅を拡大し、2020年4～6月期は前回調査と比べて30.4ポイント下落した。しかし、7～9月期、10～12月期はそれぞれ、40.2ポイント、6.0ポイント上昇し、ゼロ水準に近づきつつある。中小企業は、全産業と同様の動きで推移し、大企業とのD Iの差は2019年1～3月期以降縮小傾向にあったが、2020年後半に大きく開いた。

図表3-1-3 営業利益水準D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」。

（注）1. 営業利益判断D I＝「増加」企業割合－「減少」企業割合。

2. 季節調整値は、2020年10～12月期調査時点のもの。

(資金繰りDIは一時、2012年以来のマイナスに)

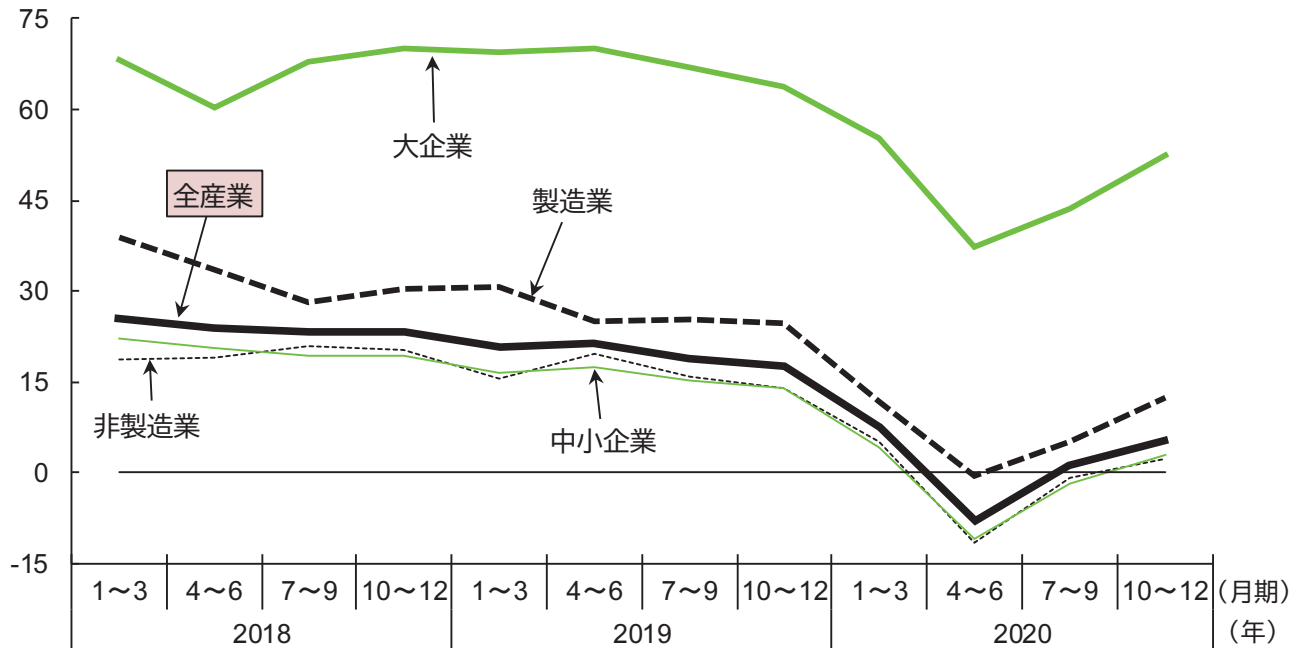
資金繰りDI(「順調」企業割合－「窮屈」企業割合)は、2019年頃から漸減傾向にあったが、2020年に入って急落した後、4～6月期には2012年1～3月期以来、「窮屈」が「順調」を上回った(図表3-1-4)。

業種別でみると、下図のように製造業が非製造業よりも2018年は期平均で13ポイント、2019年は10ポ

イント上回っている。その傾向は2020年も変わらないが、両者の差は8ポイント強と縮小している。

企業規模別では、大企業は2020年4～6月期に落ち込んだものの、引き続き高水準である。一方、中小企業は2020年4～6月期に2013年1～3月期以来のマイナス水準となったが、10～12月期には再びプラス水準に浮上した。

図表3-1-4 資金繰りDIの推移(大阪府内企業)



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 資金繰りDI = 「順調」企業割合 - 「窮屈」企業割合

3. 雇用不足感は大幅に緩和

2020年の雇用不足感は大幅に緩和し、雇用予定人員D Iも低水準が続いている。雇用予定人員D Iでは、雇用不足感が再び強まった10～12月期に、製造業の前期比が6期ぶりに上昇し、非製造業との差が広がった。

(雇用不足感は大幅に緩和)

2020年の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）は、年間を通して前年同期の水準を下回り、特に4～6月期以降における雇用不足感は大幅に緩和した（図表3-1-5）。

業種別で比較すると、製造業は直近の3年間で非製造業に先んじて合理化や省力化の設備投資を実施したことや、2020年は緊急事態宣言に伴う経済社会活動の制限などから不足感が一気に解消し、4～6月期、7～9月期には「過剰」が「不足」を上回った。一方、非製造業は2019年までは不足感が続いていたが、2020年4

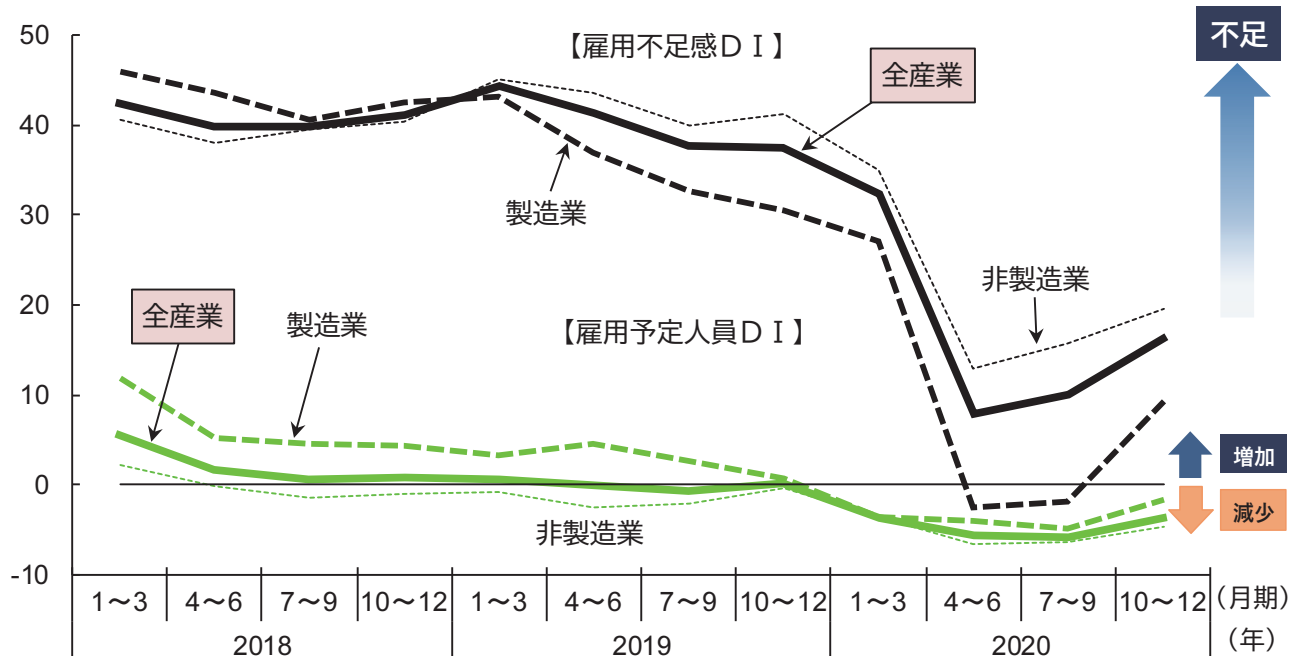
～6月期以降は急速に不足感が緩和した。

(雇用予定人員は低水準が続く)

雇用不足の緩和に対して、雇用予定人員D I（「増加」－「減少」企業割合）も、年間を通じて-3.8～-5.8とマイナス水準で推移し、雇用姿勢が慎重になった。

これを業種別にみると、1～3月期は製造業・非製造業ともに同値であったが、4～6月期以降は常に製造業が非製造業を上回る状態が続いた。製造業は雇用不足感が再び強まった10～12月期に、前期比が6期ぶりに上昇し、非製造業との差が広がった。

図表3-1-5 雇用状況D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 雇用不足感D I = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合。雇用予定人員D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合。

第2節 中小企業の業況は厳しい状況であるが持ち直しの動きもみられる

1. 出荷・売上高及び営業利益は4～6月期に悪化し、その後は持ち直した

2020年の中小企業の出荷・売上高及び営業利益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4～6月期に大きく落ち込んだが、7～9月期以降は持ち直しの動きに転じた。

(出荷・売上高は、4～6月期に大きく落ち込んだ)

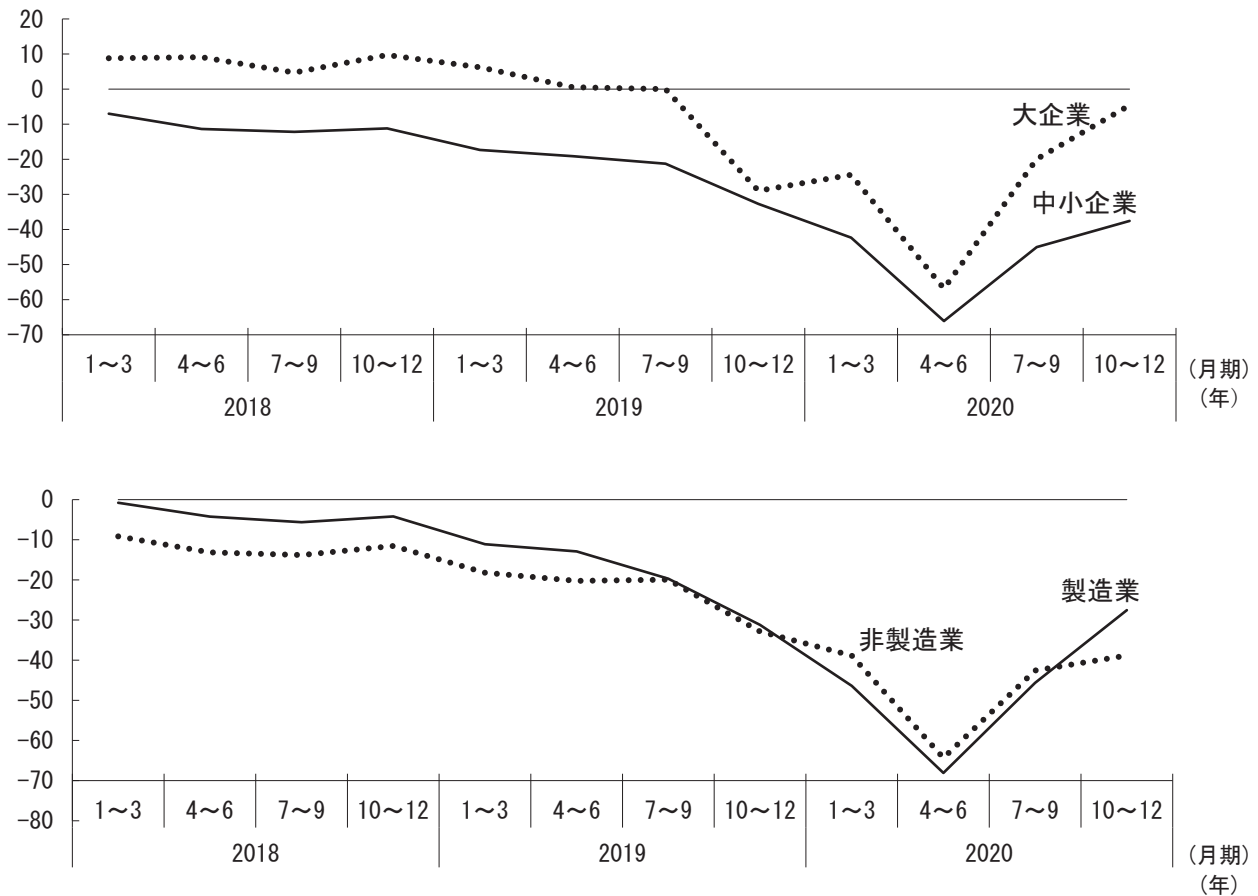
大阪府内の中小企業の出荷・売上高DI（前期比増加企業割合－同減少企業割合、季節調整値）は、2019年1～3月期以降から下降の傾向がみられたが、2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が加わり、4～6月期に大きく落ち込んだ。

中小企業のDIは2020年1～3月期には、-42.3と前期から9.6ポイントの下降であったが、4～6月期に-66.1と23.8ポイントの大きな下降となり、6四半期連続で下降した。しかし、7～9月期には-45.0、10～12月期に-37.6とマイナス幅が縮小し持ち直しに向

かった。大企業は、消費税率の引き上げに伴う増税前の駆け込み需要の反動減などの影響で2019年10～12月期に-29.0に大きく落ち込み、2020年1～3月期に-24.4に改善したものの、4～6月期に-56.8にマイナス幅が拡大し、中小企業とほぼ同じ水準まで落ち込んだが、7～9月期は-19.9、10～12月期は-4.6と中小企業より高い水準へと持ち直しに向かった。

業種別では、1～3月期から7～9月期まで製造業と非製造業ともにほぼ同等の水準で推移したが、10～12月期以降の持ち直しの動きは、製造業に比べて非製造業では弱い動きで推移した（図表3-2-1）。

図表3-2-1 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済み、大企業・中小企業別、製造業・非製造業別）



資料：大阪産業経済リサーチセンター『大阪府景気観測調査』

(注) 出荷・売上高DIは、「前期比増加」企業割合－「同減少」企業割合。季節調整値。

(中小企業の収益は、前年の水準から下降傾向が進展)

大阪府内の中小企業の原材料価格D I（前期比上昇企業割合－同下落企業割合）は、2019年の緩やかな下降傾向に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年1～3月期の16.4から4～6月期には-1.3に下降したが、7～9月期7.7、10～12月期9.0へと弱い持ち直しの動きで推移した。

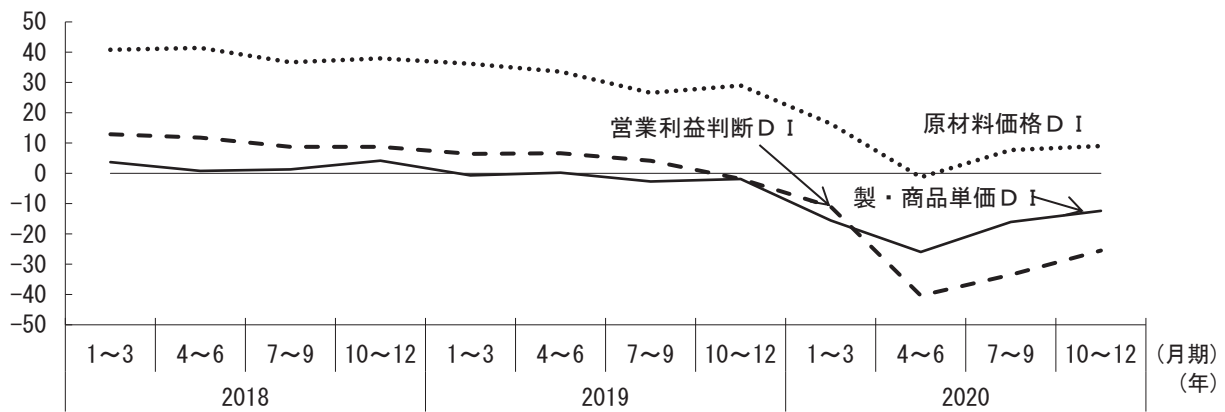
製・商品単価D I（同）も同様に、2019年4～6月期以降マイナスで推移し、2020年1～3月期の-15.6から4～6月期には-26.0に下降したが、7～9月期-16.1、10～12月期-12.4へと持ち直しの動きで推移した。

営業利益判断D I（黒字企業割合－赤字企業割合：季節調整値）は、2019年10～12月期に-1.9にマイナ

スに転じた後、2020年1～3月期に-11.0、4～6月期に-40.4に大きく下降した後、7～9月期-33.5、10～12月期-25.5へと持ち直しの動きに転じた（図表3-2-2）。

業種別では、製造業、非製造業とも、原材料価格D Iが2020年4～6月期に大きく下降したものの、製・商品単価D Iも同様に下降したため、4～6月期の営業利益判断D Iは大きく下降した。営業利益判断D Iは、2019年まで製造業が非製造業よりも高い水準で推移していたが、2020年以降は概ね同等の水準で推移した。4～6月期以降の動きでは、原材料価格D Iについて、製造業では持ち直しの動きがみられたのに対し、非製造業は横ばいで推移した（図表3-2-3）。

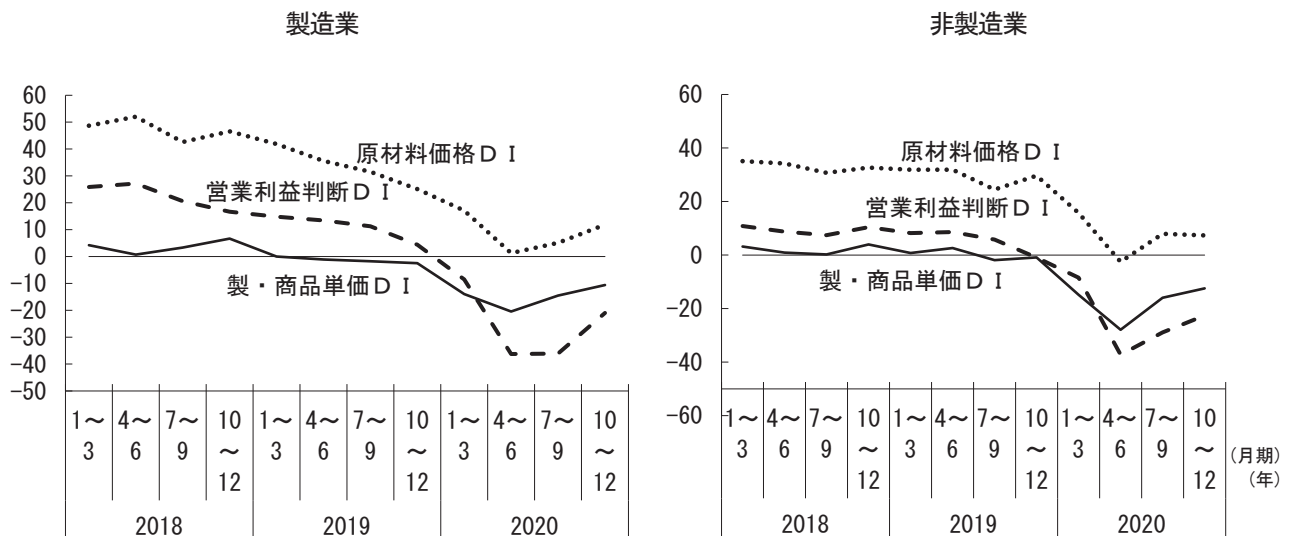
図表3-2-2 中小企業の製・商品単価D I、原材料価格D I、営業利益判断D Iの推移



資料：大阪産業経済リサーチセンター『大阪府景気観測調査』

(注) 製・商品単価D I、原材料価格D Iは、「前期比上昇」企業割合－「同下落」企業割合。
営業利益判断D Iは、「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

図表3-2-3 業種別の製・商品単価D I、原材料価格D I、営業利益判断D Iの推移



資料及び(注)：図表3-2-2に同じ

2. 受注・販売は、年後半は持ち直しに転じたが需要停滞が大きな課題に

2020年の中小企業の受注・販売は、業種によって状況は異なるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、消費及び生産投資に関連する業種とも4～6月期に急激に悪化したが、7～9月期以降は持ち直しの動きに転じた。ただし、経営上の問題点として全業種とも「需要の停滞」が最も大きな課題であり、年後半には改善の方向性がみられたものの、前年に比べると課題とする割合が1.5～2倍程度の高い水準で推移した。

次に、「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局）により、全国の中小企業の景況をみていく（※近畿地域の結果が製造業と非製造業の二区分のため、本節では、より詳細に業種の動向をみるため、全国の結果を参照する）。

（業況は4～6月期に悪化し、年後半は持ち直しへ）

2020年の全国の中小企業の景況は、4～6月期に急激に悪化し、業況判断D Iは、前年から6四半期連続で-64.1まで下降した。7～9月期以降は、「持ち直しの動きがみられる」という基調判断に転じ、10～12月期も引き続いて持ち直しの動きがみられた。近畿、大阪府も全国と同様の動きで推移した（図表3-2-4～5）。

業種別に業況判断D Iの推移をみると、製造業、非製造業ともに、業種によって変動や傾向の違いがみられるが、全体としては4～6月期に大きく悪化し、7～9月期以降は持ち直しの動きで推移した。製造業全体の業況判断D Iは、2020年1～3月期以降、-38.6→-65.2（8四半期連続で低下）→-43.3→-34.8（9四半期ぶりに上昇）で推移し、製造業の全業種で概ね年間

を通してマイナス幅が大きい水準で推移した。

業種別では、すべての業種が年間を通してマイナス水準で推移した中で、7～9月期以降の持ち直しの動きが弱かったのは、「家具・装備品」「繊維工業」「印刷」の各業種である。

非製造業全体の景況判断D Iは、2020年1～3月以降、-27.1→-68.0（6四半期連続で低下）→-36.9（7四半期ぶりに上昇）→-27.3と、年間を通してマイナスの水準で推移した。

業種別では、主に事業所向けの「情報通信・広告業」「対事業所サービス業」「建設業」のマイナス幅が小さいのに対し、消費者向けの「宿泊業」「飲食業」「小売業」「対個人サービス業」などのマイナス幅は大きかった。7～9月期以降の持ち直しの動きは、製造業に比べるとやや弱い動きで推移した。

製造業、非製造業ともに、業種によって水準の差はみられるものの、4～6月期に急激に悪化した後、7～9月期以降に持ち直しの動きに転じる動きが顕著にみられた（図表3-2-6～8）。

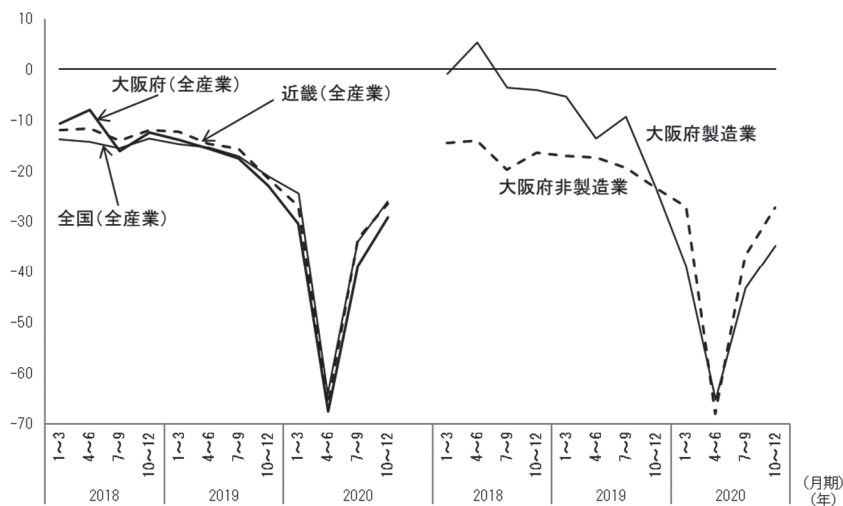
図表3-2-4 中小企業景況調査（全国）の基調判断と中小企業の業況判断D Iの推移（全国・近畿・大阪府）

	業況の基調判断（全国の業況判断D I）	近畿のD I	大阪府のD I
2020年1-3月期	中小企業の業況判断D Iは、5期連続で低下した。（-24.4）	-26.9	-30.5
2020年4-6月期	中小企業の業況判断D Iは、急激に悪化し、6期連続の低下となった。（-64.1）	-66.2	-67.5
2020年7-9月期	中小企業の業況判断D Iは、持ち直しの動きがみられ、7期ぶりに上昇した。（-34.1）	-33.3	-38.7
2020年10-12月期	中小企業の業況判断D Iは、2期連続で上昇した。（-26.1）	-26.5	-29.2

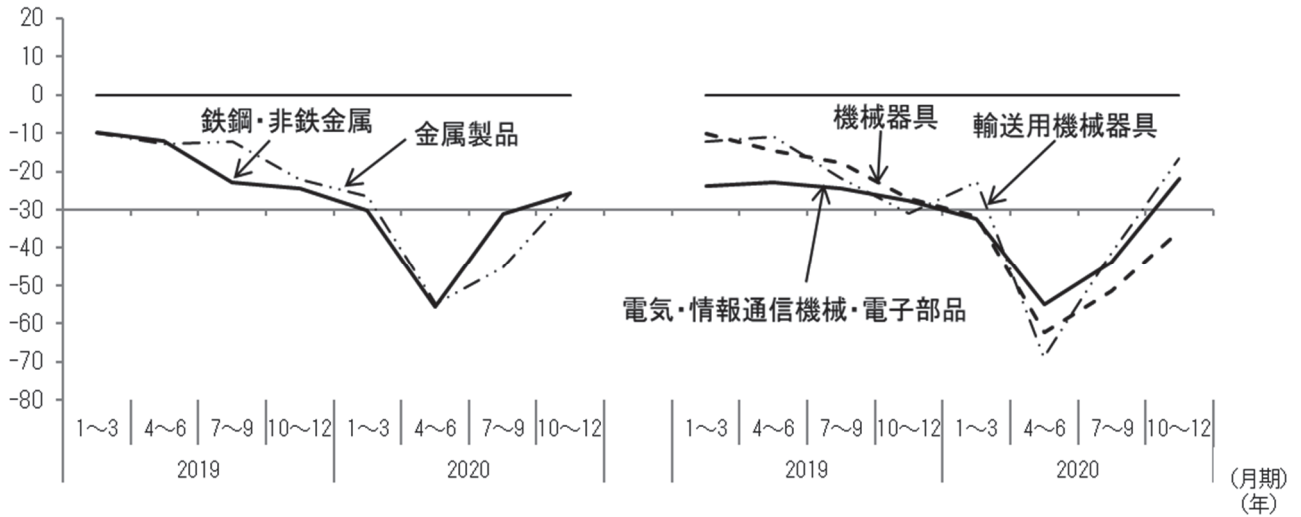
資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局『中小企業景況調査』

（注）業況判断D Iは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。

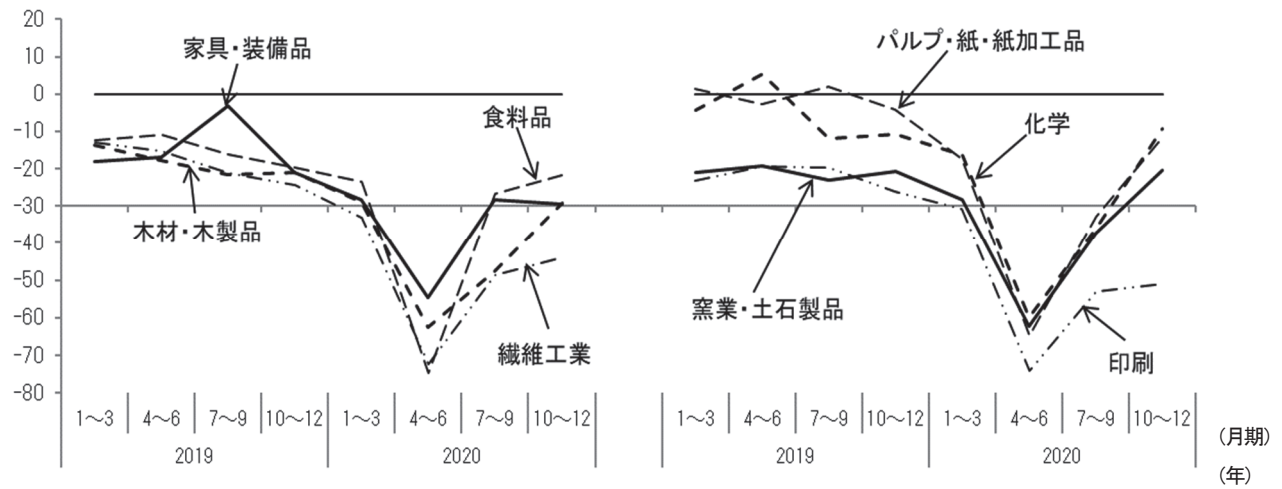
図表3-2-5 全国及び近畿の全産業・大阪府の全産業及び製造業と非製造業の景況判断D Iの推移



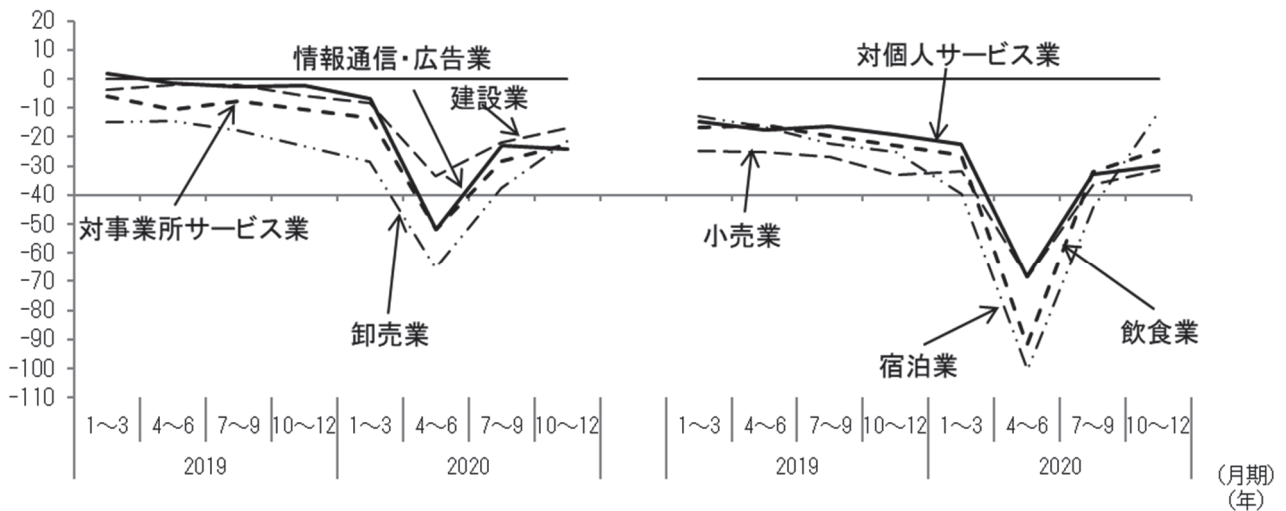
図表 3-2-6 製造業（機械金属工業）の業況判断D Iの推移（近畿、前期比季節調整値）



図表 3-2-7 製造業（機械金属工業以外）の業況判断D Iの推移（近畿、前期比季節調整値）



図表 3-2-8 非製造業の業況判断D Iの推移（近畿、前期比季節調整値）



資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構『中小企業景況調査』

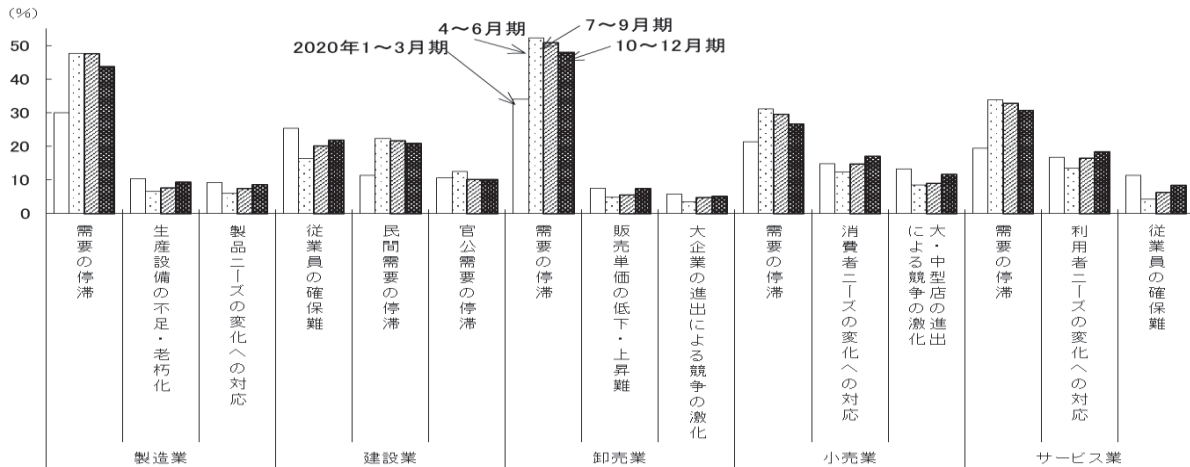
(注) 業況判断D Iは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。

（「需要の停滞」を挙げる割合が前年比で概ね倍増）

2020年における中小企業の経営上の問題点を業種別にみると、製造業や卸売業では「需要の停滞」が最も大きな課題に挙げられ、問題点だと考える割合が4～6月期に最も高かった。年後半も水準は高いものの、その割合はやや減少した。この割合は前年同期に比べると1.5倍～2倍近く増加した水準で推移した。また、前年の主な問題点であった「原材料の上昇」「仕入価格の上昇」「従業員の確保難」などは後退し、製造業では「生産設備の不足・老朽化」「製品ニーズの変化への対応」、卸売業では「販売単価の低下・上昇難」「大企業の進出による競争の激化」が大きな問題点になった。建設業では「従業員の確保難」と「民間需要の停滞」の2つが大きな課題に挙げられ、特に、「従業員の確保難」は年後半にかけて課題と考える割合が上昇し、この問題に関連する「熟練技術者の確保難」も上位4番目に大きい問題

となった。前年は、「材料価格の上昇」「熟練技術者の確保難」が大きな問題点であったが、2020年は民間需要と官公需要の停滞が大きな課題になった。小売業やサービス業でも、製造業や卸売業ほどの水準ではないが、「需要の停滞」が大きな課題になり、その割合は、前年の1.5～2倍程度に増加した。また、需要の停滞に関連する構造的な背景である「消費者ニーズの変化への対応」や「大・中型店の進出による競争の激化」も一定の割合で見られ、その割合は年後半にかけて上昇した。サービス業では、「需要の停滞」を挙げる割合が前年の倍程度に増えたほか、「利用者ニーズの変化への対応」が前年並みの割合で課題となった。また、「従業員の確保難」を問題点とする割合は4～6月期に低下したが、7～9月以降は前年ほどではないものの一定の割合で問題点になった（図表3-2-9、10）。

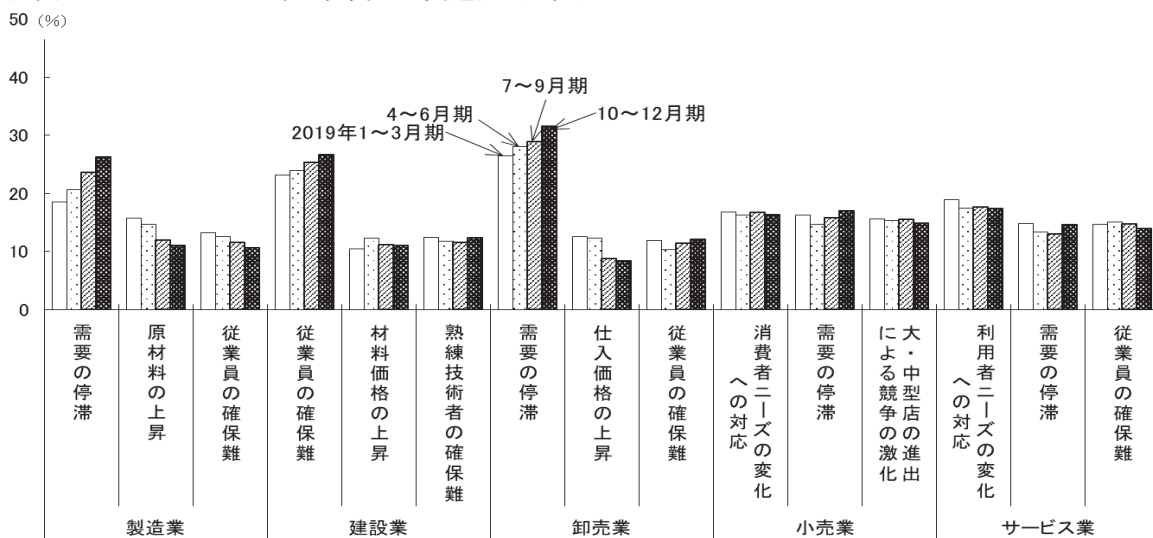
図表3-2-9 2020年の経営上の問題点（全国）



資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構『中小企業景況調査』

（注）2020年10～12月期において問題点1位に挙げた企業割合が高い上位3項目について年間の推移を图示。

図表3-2-10 2019年の経営上の問題点（全国）



資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構『中小企業景況調査』

（注）2019年10～12月期において問題点1位に挙げた企業割合が高い上位3項目について年間の推移を图示。

主要経済指標

表1 個人消費（大型小売店販売、家計、耐久消費財販売）

区分 年月	大型小売店販売				現金給与総額（名目）				乗用車新車販売台数				家電大型専門店販売額							
	大		府		大		府		大		府		大		府					
	百貨店+ スーパー （百万円）	前年比 （%）	スーパー （百万円）	前年比 （%）	実 額 （円）	賃 指 数 前年比 （%）	賃 指 数 前年比 （%）	実 額 （円）	賃 指 数 前年比 （%）	普通車+ 小型車+軽 （台数）	前年比 （%）	普通車+ 小型車+軽 （台数）	前年比 （%）	前年比 （%）	前年比 （%）					
2016年	1,780,900	-1.0	904,616	-3.7	876,284	1.9	19,597,853	-0.4	380,664	100.3	0.3	365,804	101.2	1.1	215,603	0.9	4,146,464	-1.6	-2.8	-1.5
2017	1,815,468	1.9	938,790	3.8	876,678	0.0	19,602,508	0.0	379,086	99.9	-0.4	367,951	101.7	0.5	227,429	5.5	4,386,385	5.8	3.1	3.1
2018	1,830,590	0.8	962,664	2.5	867,926	-1.0	19,604,355	0.0	379,983	100.1	0.2	372,162	102.9	1.2	228,154	0.3	4,391,160	0.1	1.7	2.1
2019	1,826,138	-0.2	974,738	1.3	851,400	-1.9	19,396,177	-1.1	373,945	98.6	-1.5	371,408	102.7	-0.2	228,804	0.3	4,301,091	-2.1	8.1	3.5
2020	1,557,733	-16.6	682,066	-30.1	875,667	-2.0	19,504,060	-5.4	369,201	97.4	-1.3	365,100	101.0	-1.7	201,805	-11.8	3,809,981	-11.4	0.2	5.1
18年1～3月	447,012	2.2	235,250	3.5	211,762	0.9	4,777,229	0.5	310,638	81.9	0.5	307,559	85.1	0.6	66,116	-3.4	1,303,911	-2.7	3.2	2.4
4～6	437,165	1.8	225,774	5.3	211,392	-1.6	4,725,954	0.2	404,879	106.8	2.0	391,597	108.4	1.5	51,308	-2.2	988,114	-1.8	2.7	2.9
7～9	439,619	-0.8	222,546	-1.2	217,073	-0.4	4,788,796	0.2	357,399	94.3	-0.2	348,197	96.4	0.8	55,449	-0.4	1,075,284	0.9	-1.2	0.9
10～12	506,794	0.2	279,094	2.7	227,699	-2.7	5,312,376	-0.7	445,966	117.6	-1.1	440,103	121.8	1.6	55,281	8.8	1,023,851	5.1	2.2	2.2
19年1～3月	444,668	-0.5	237,812	1.1	206,857	-2.3	4,721,139	-1.2	306,275	80.8	-1.4	306,454	84.8	-0.4	66,789	1.0	1,276,359	-2.1	4.9	2.7
4～6	441,522	1.0	231,217	2.4	210,305	-0.5	4,696,209	-0.6	393,935	103.9	-2.7	393,716	109.0	0.6	53,984	5.2	1,009,343	2.1	8.9	5.2
7～9	462,347	5.2	246,895	10.9	215,452	-0.7	4,884,727	2.0	351,723	92.7	-1.6	345,727	95.7	-0.7	61,382	10.7	1,155,457	7.5	21.1	16.8
10～12	478,136	-5.7	259,350	-7.1	218,786	-3.9	5,091,956	-4.1	443,847	117.1	-0.5	438,491	121.4	-0.3	46,649	-15.6	859,932	-16.0	-1.9	-10.3
20年1～3月	398,085	-11.2	188,830	-20.6	209,254	-0.8	4,667,194	-3.5	308,205	81.3	0.7	307,660	85.1	0.4	58,898	-11.8	1,148,454	-10.0	-4.0	-2.3
4～6	324,274	-28.5	103,636	-55.2	220,638	-0.9	4,476,814	-11.4	385,706	101.7	-2.1	383,912	106.2	-2.6	36,791	-31.8	677,528	-32.9	0.0	9.1
7～9	393,379	-17.2	172,688	-30.1	220,691	-3.3	4,948,025	-5.8	347,119	91.5	-1.3	340,784	94.3	-1.5	51,891	-15.5	991,968	-14.1	-5.5	-4.6
10～12	441,996	-10.0	216,912	-16.4	225,084	-2.8	5,412,027	-1.2	435,775	114.9	-1.8	427,883	118.4	-2.5	54,225	16.2	992,031	15.4	11.4	21.6
20年1月	148,539	-2.2	79,067	-1.2	69,472	-3.4	1,606,373	-1.6	304,025	80.2	1.3	306,787	84.9	0.7	16,399	-12.8	301,195	-12.1	3.1	-0.3
2	124,155	-9.2	58,442	-19.1	65,713	1.8	1,438,889	0.3	299,013	78.9	0.0	298,503	82.6	0.7	19,177	-12.2	362,052	-9.8	-0.4	5.2
3	125,391	-21.7	51,322	-40.0	74,069	-0.6	1,621,932	-8.8	321,577	84.8	0.7	317,690	87.9	-0.2	23,322	-10.8	485,207	-8.9	-12.7	-9.5
4	91,269	-39.5	17,696	-77.3	73,573	1.0	1,345,016	-18.6	311,121	82.0	-3.4	307,664	85.1	-1.2	12,303	-29.1	219,231	-30.4	-16.8	-9.0
5	100,697	-33.3	26,196	-65.7	74,501	-0.4	1,452,904	-13.6	299,132	78.9	-3.0	301,517	83.4	-3.4	9,511	-46.0	174,404	-46.7	2.0	8.8
6	132,307	-12.9	59,744	-22.3	72,563	-3.3	1,678,895	-2.3	546,866	144.2	-0.9	542,556	150.1	-2.8	14,977	-21.3	283,893	-22.6	13.3	25.6
7	140,647	-13.1	66,984	-23.0	73,664	-1.3	1,691,805	-3.2	441,388	116.4	-0.3	419,466	116.1	-1.4	16,919	-16.1	330,771	-12.8	9.6	12.1
8	129,633	-12.6	52,275	-27.4	77,358	0.9	1,688,171	-1.2	296,872	78.3	-1.6	302,116	83.6	-1.5	14,572	-13.3	270,350	-14.8	6.2	9.5
9	123,098	-25.3	53,429	-39.2	69,669	-9.2	1,568,049	-12.8	303,096	79.9	-2.3	300,769	83.2	-1.4	20,400	-16.4	390,847	-14.8	-27.3	-29.0
10	131,894	-4.8	61,847	-9.1	70,047	-1.0	1,630,327	4.0	310,675	81.9	0.5	302,666	83.8	-0.9	18,735	29.3	339,923	30.8	13.3	29.0
11	136,298	-11.6	65,980	-18.4	70,317	-4.2	1,678,131	-3.2	305,870	80.7	-3.0	315,332	87.3	-2.6	18,190	7.0	336,908	6.7	14.8	25.3
12	173,804	-12.4	89,084	-19.4	84,720	-3.2	2,103,569	-3.3	690,781	182.2	-2.3	665,650	184.2	-3.0	17,300	14.0	315,200	10.9	7.8	14.7

資料：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、大阪府統計課「毎月動労統計調査（毎月動労統計調査地方調査）」、厚生労働省「毎月動労統計調査」、厚労省「毎月動労統計調査」。大阪府統計課「毎月動労統計調査（毎月動労統計調査）」、（一社）全国自動車販売協会連合会。経済産業省「商業動態統計」。

- (注) 1. 大型小売店販売額は調査産業計。賃金指数は2015年=100。事業所規模30人以上分。年は年平均。四半期の実額は、3ヶ月の平均（大阪産業経済リサーチ&デザインセンターにて算出）。
 2. 現金給与総額は調査産業計。賃金指数は2015年=100。事業所規模30人以上分。年は年平均。四半期の実額は、3ヶ月の平均（大阪産業経済リサーチ&デザインセンターにて算出）。
 3. 新車販売台数はナンバーベース。

表2 投資（建築着工、公共工事）、輸出入

区分	新設住宅着工戸数						非居住用建築物着工床面積			公共工事請負金額			輸出通関額			輸入通関額			
	大阪府		府		全		大阪府		全		大阪府		近畿圏		全		全		
	総計	前年比 (%)	持家	貸家	分譲住宅	総計	前年比 (%)	総計	前年比 (%)	請負金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
年月	(戸)	(%)	(戸)	(戸)	(戸)	(千㎡)	(%)	(千㎡)	(%)	(%)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
2016年	69,466	8.2	11,431	31,958	25,770	967,237	6.4	3,321	2.4	50,753	0.1	148,498	-7.6	700,358	-7.4	130,311	-14.2	660,420	-15.8
2017	68,963	-0.7	10,813	34,025	23,832	964,641	-0.3	3,334	0.4	52,968	4.4	166,092	11.8	782,865	11.8	146,597	12.5	753,792	14.1
2018	75,659	9.7	11,057	34,373	29,722	942,370	-2.3	2,512	-24.7	52,432	-1.0	171,476	3.2	814,788	4.1	154,349	5.3	827,033	9.7
2019	70,002	-7.5	12,092	30,688	26,900	905,123	-4.0	3,088	22.9	48,687	-7.1	162,647	-5.1	769,317	-5.6	147,190	-4.6	785,995	-5.0
2020	64,988	-7.2	10,695	28,423	25,638	815,340	-9.9	3,537	14.5	44,236	-9.1	153,701	-5.5	684,005	-11.1	131,040	-11.0	678,371	-13.7
18年1～3月	16,088	-7.6	2,521	7,666	5,749	205,045	-8.2	570	-39.5	12,419	2.9	42,411	8.2	199,309	4.9	38,333	8.3	201,243	7.7
4～6	21,869	29.5	2,610	9,761	9,475	245,040	-2.0	593	-14.7	13,382	-3.7	43,489	9.8	202,030	7.5	37,926	7.8	194,316	7.5
7～9	19,942	12.0	2,816	8,644	8,253	246,378	-0.2	761	12.1	13,584	-3.3	40,607	-3.2	201,526	2.9	36,235	-0.7	207,039	12.4
10～12	17,760	5.3	3,110	8,302	6,245	245,907	0.6	588	-42.2	13,046	0.8	44,969	-0.8	211,924	1.3	41,856	5.8	224,435	11.2
19年1～3月	18,369	14.2	2,744	7,664	7,808	215,611	5.2	720	26.3	11,004	-11.4	40,003	-5.7	191,620	-3.9	36,998	-3.5	197,400	-1.9
4～6	16,240	-25.7	2,893	7,498	5,771	233,511	-4.7	837	41.2	13,251	-1.0	39,557	-9.0	190,872	-5.5	35,920	-5.3	194,055	-0.1
7～9	17,882	-10.3	3,401	8,573	5,885	233,181	-5.4	765	0.6	12,576	-7.4	41,446	2.1	191,512	-5.0	37,581	3.7	196,863	-4.9
10～12	17,511	-1.4	3,054	6,953	7,436	222,820	-9.4	766	30.1	11,856	-9.1	41,642	-7.4	195,313	-7.8	36,691	-12.3	197,676	-11.9
20年1～3月	17,337	-5.6	2,629	7,304	7,260	194,175	-9.9	924	28.2	10,295	-6.4	38,895	-2.8	181,091	-5.5	33,536	-9.4	183,003	-7.3
4～6	14,694	-9.5	2,301	7,324	5,030	204,508	-12.4	639	-23.6	11,961	-9.7	34,811	-12.0	142,506	-25.3	32,972	-8.2	163,352	-15.8
7～9	16,941	-5.3	2,819	7,294	6,810	209,531	-10.1	667	-12.8	11,409	-9.3	37,832	-8.7	166,549	-13.0	31,581	-16.0	157,743	-19.9
10～12	16,016	-8.5	2,946	6,501	6,538	207,126	-7.0	1,307	70.7	10,571	-10.8	42,163	1.3	193,859	-0.7	32,953	-10.2	174,272	-11.8
20年1月	4,906	-23.1	789	2,555	1,561	60,341	-10.1	361	12.2	2,973	-25.1	11,376	-3.6	54,323	-2.5	12,631	-7.4	67,441	-3.6
2	6,546	11.5	959	2,434	3,152	63,105	-12.3	373	59.0	3,605	-2.6	13,300	0.8	63,197	-1.0	9,139	-17.4	52,067	-14.0
3	5,885	-3.8	881	2,315	2,547	70,729	-7.6	190	15.5	3,718	11.5	14,219	-5.2	63,571	-11.7	11,766	-4.2	63,496	-5.0
4	4,022	-26.0	700	2,003	1,301	69,568	-12.4	182	-46.7	4,086	-8.0	12,828	-5.3	52,047	-21.9	12,258	-2.1	61,417	-7.0
5	4,962	-13.3	726	2,376	1,859	63,839	-12.0	287	21.9	4,078	-2.2	10,387	-17.0	41,856	-28.3	10,123	-19.6	50,423	-25.9
6	5,710	12.3	875	2,945	1,870	71,101	-12.8	171	-84.4	3,798	-18.2	11,597	-14.1	48,603	-26.2	10,590	-1.9	51,513	-14.1
7	6,537	-5.4	922	3,365	2,246	70,244	-11.3	244	0.6	3,855	-22.6	12,445	-11.8	53,680	-19.2	10,955	-18.4	53,828	-22.0
8	4,702	-13.3	823	1,860	2,010	69,101	-9.1	183	-12.1	3,662	-8.2	12,049	-8.7	52,331	-14.8	9,986	-16.8	50,051	-20.4
9	5,702	2.8	1,074	2,069	2,554	70,186	-9.9	241	-23.6	3,891	7.8	13,339	-5.7	60,538	-4.9	10,659	-12.4	53,864	-17.1
10	5,895	-0.9	1,027	2,265	2,589	70,685	-8.3	315	46.2	3,635	-7.3	14,307	2.3	65,657	-0.2	10,999	-8.9	57,075	-13.1
11	5,276	-5.3	1,025	2,100	2,145	70,798	-3.7	293	45.6	3,371	-10.1	12,981	-4.0	61,136	-4.2	10,829	-12.7	57,578	-11.0
12	4,845	-19.2	894	2,136	1,804	65,643	-9.0	699	100.2	3,565	-14.8	14,874	5.2	67,067	2.0	11,125	-8.9	59,620	-11.5

資料：国土交通省「建築着工統計」、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」、大阪税関、財務省「貿易統計」。

(注) 1. 非居住用建築物は、農林水産業用、飲食業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給・水道業用、情報通信業用、運輸業用、金融・保険業用、不動産業用、飲食店、宿泊業用、医療、福祉用、教育、学習支援業用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されないの合計。
2. 利用関係別新設住宅着工戸数(大阪府)のうち、「給与住宅」は省略。

表3 観光、雇用

区分 年月	入国外国人数			延べ宿泊者数*			客室稼働率*						完全失業率			有効求人倍率		新規求人倍率			
	関西国際空港経由		全国	大阪府		全国	大阪府		大阪府		東京都		大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国			
	総計	前年比	総計	前年比	前年比	前年比	シテイホテル	ビジネスホテル	シテイホテル	ビジネスホテル	シテイホテル	ビジネスホテル	(%)	(%)	(%)	(%)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
2016年	6,086,600	21.5	23,218,912	17.9	29,420,320	3.7	416,635,120	-0.6	88.0	86.2	80.9	84.1	4.0	3.1	3.5	4.0	3.1	1.38	1.36	2.16	2.04
2017	7,159,996	17.6	27,428,782	18.1	30,487,290	3.6	432,022,340	3.7	88.8	85.6	83.0	85.5	3.4	3.0	3.0	3.4	2.8	1.57	1.50	2.47	2.24
2018	7,646,304	6.8	30,102,102	9.7	30,698,430	0.7	432,952,810	0.2	87.3	82.5	84.6	85.9	3.2	2.8	2.8	3.2	2.4	1.76	1.61	2.86	2.39
2019	8,378,039	9.6	31,187,179	3.6	41,532,440	35.3	500,979,870	15.7	85.7	81.4	84.3	85.1	2.9	2.6	2.6	2.9	2.4	1.78	1.60	2.84	2.42
2020	1,011,186	59.6	4,237,515	-86.4	14,788,390	-64.4	258,624,610	-48.4	30.1	31.5	26.8	35.9	3.4	3.0	3.0	3.4	2.8	1.29	1.18	2.33	1.95
18年1～3月	1,971,691	21.1	7,472,373	15.7	8,142,890	11.0	104,524,600	3.7	88.5	81.7	81.3	83.1	3.1	2.7	2.7	3.1	2.5	1.70	1.59	2.69	2.35
4～6	2,090,801	17.4	7,916,257	15.1	8,610,980	14.6	108,973,390	4.9	88.0	81.3	85.9	86.3	2.8	2.7	2.7	2.8	2.5	1.73	1.60	2.77	2.38
7～9	1,606,575	-12.8	7,160,513	3.4	9,252,430	16.1	123,369,310	3.6	85.2	82.2	84.5	86.6	3.4	3.0	3.0	3.4	2.5	1.80	1.63	2.91	2.43
10～12	1,977,237	3.5	7,552,959	5.4	9,458,860	23.3	115,631,050	6.9	88.1	84.6	86.8	87.6	3.6	2.9	2.9	3.6	2.4	1.79	1.62	2.83	2.44
19年1～3月	2,096,230	6.3	8,036,524	7.5	9,681,140	18.9	116,758,480	11.7	83.4	80.2	81.6	84.2	3.0	2.7	2.7	3.0	2.4	1.79	1.63	2.93	2.45
4～6	2,284,328	9.3	8,382,258	5.9	10,372,640	20.5	124,384,180	14.1	87.8	84.7	85.5	85.4	3.0	2.8	2.8	3.0	2.4	1.81	1.62	2.88	2.40
7～9	2,031,655	26.5	7,459,607	4.2	11,016,970	19.1	135,172,470	9.6	86.7	81.3	83.7	84.5	2.9	2.5	2.5	2.9	2.3	1.77	1.60	2.89	2.37
10～12	1,965,826	-0.6	7,308,790	-3.2	10,461,690	10.6	124,664,740	7.8	85.0	79.8	86.2	86.4	2.8	2.3	2.3	2.8	2.2	1.76	1.57	2.82	2.44
20年1～3月	974,238	-53.5	4,072,463	-49.3	6,558,160	-32.3	89,874,090	-23.0	52.7	52.4	50.7	60.7	2.9	2.7	2.7	2.9	2.4	1.63	1.45	2.68	2.18
4～6	1,152	-99.9	17,828	-99.8	1,456,450	-86.0	25,891,490	-79.2	10.7	16.2	8.0	17.1	3.3	3.0	3.0	3.3	2.8	1.35	1.20	2.17	1.80
7～9	4,917	-99.8	45,043	-99.4	2,746,260	-75.1	61,146,420	-54.8	22.2	25.1	16.1	24.8	3.9	3.2	3.2	3.9	3.0	1.14	1.06	2.19	1.83
10～12	30,879	-98.4	171,923	-97.6	4,027,520	-61.5	81,712,610	-34.5	35.2	33.9	32.1	42.0	3.3	3.1	3.1	3.3	2.9	1.11	1.04	2.28	2.00
20年1月	709,555	2.1	2,698,824	-0.1	3,253,330	9.9	37,675,060	3.8	75.4	70.9	73.0	77.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	1.65	1.51	2.52	2.10
2	228,987	-66.1	1,155,960	-55.2	2,258,780	-26.9	32,095,400	-12.9	57.9	58.3	56.8	69.7	2.9	2.7	2.7	2.9	2.3	1.64	1.45	2.71	2.21
3	35,696	-95.1	217,679	-92.1	1,046,050	-71.2	20,103,630	-53.9	24.7	28.1	22.2	34.8	3.1	3.1	3.1	3.1	2.6	1.60	1.40	2.81	2.24
4	393	-99.9	5,312	-99.8	403,060	-88.6	7,814,120	-81.6	8.4	14.6	7.5	17.3	3.1	3.1	3.1	3.1	2.8	1.48	1.30	2.23	1.81
5	182	-100.0	4,488	-99.8	355,080	-89.6	6,261,510	-85.4	7.3	11.9	6.0	12.8	3.3	2.9	2.9	3.3	2.9	1.33	1.18	2.19	1.91
6	577	-99.9	8,028	-99.7	698,310	-79.6	11,815,860	-69.7	16.5	22.1	10.6	21.2	3.1	3.1	3.1	3.1	2.8	1.23	1.12	2.08	1.71
7	834	-99.9	10,300	-99.6	844,720	-76.9	17,828,120	-58.5	19.7	24.4	13.4	23.7	3.2	3.2	3.2	3.2	2.9	1.17	1.09	1.98	1.70
8	1,616	-99.8	15,882	-99.3	816,780	-79.8	21,369,280	-58.4	18.8	22.1	17.3	22.5	3.9	3.2	3.2	3.9	3.0	1.14	1.05	2.17	1.83
9	2,467	-99.6	18,861	-99.1	1,084,760	-67.4	21,949,020	-46.2	28.1	28.7	17.7	28.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.0	1.12	1.04	2.43	1.97
10	5,381	-99.2	35,578	-98.5	1,441,150	-58.3	27,772,310	-34.2	37.3	35.8	29.4	40.0	3.3	3.3	3.3	3.3	3.1	1.10	1.04	2.05	1.84
11	11,945	-98.2	66,603	-97.2	1,579,520	-54.8	29,963,370	-28.8	42.9	38.5	36.3	45.5	3.3	2.9	2.9	3.3	2.8	1.12	1.05	2.37	2.04
12	13,553	-97.9	69,742	-97.2	1,006,850	-71.3	23,976,930	-40.6	25.5	27.4	30.7	40.5	3.1	3.1	3.1	3.1	2.8	1.10	1.05	2.41	2.11

資料：法務省入国管理局「出入国管理統計」、国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
(注) 従業者数10人以上の施設

表4 生産（工業指数、所定外労働時間）

区分 年月	生産者指数														所定外労働時間指数							
	大阪府														全国	大阪府	全国	大阪府				
	製造業	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	生産機械	汎用業務用機械	電子部品・デバイス	電気・情報通信機械	輸送機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	プラスチック製品	パルプ・紙・紙加工品	食料品					その他	製造業	製造業	
2016年	100.6	98.3	96.0	95.4	95.5	86.8	94.2	104.2	103.5	109.0	118.5	102.4	100.2	103.0	99.4	100.0	101.6	99.7	94.0	99.1	101.4	1.4
2017	103.0	101.0	100.2	105.2	101.4	105.1	90.3	128.5	107.9	102.9	105.0	104.4	102.6	103.0	99.2	103.1	104.8	102.2	91.3	99.4	98.8	-2.6
2018	102.9	103.5	96.7	111.8	103.4	68.4	99.0	130.1	102.2	104.5	104.5	99.1	94.9	99.4	95.0	104.2	104.7	103.0	92.5	102.0	101.3	2.5
2019	105.7	98.8	101.8	107.6	99.5	58.1	154.2	136.8	96.8	102.7	96.3	89.8	95.3	96.8	86.5	101.1	105.0	100.2	97.2	103.6	101.1	-0.2
2020	96.1	82.8	88.8	93.1	86.4	56.9	145.4	128.0	92.1	97.5	94.5	79.3	89.9	92.7	72.8	90.9	95.3	89.7	96.3	100.6	83.6	-17.3
18年1～3月	101.4	101.8	92.5	106.5	97.6	91.9	91.8	128.9	105.1	103.7	112.8	104.3	95.3	102.2	95.2	103.5	103.8	102.2	92.5	101.8	102.0	1.5
4～6	102.5	105.8	92.4	115.2	104.3	62.7	93.4	138.1	101.0	100.4	112.5	97.3	95.3	101.0	93.6	104.3	105.4	103.6	93.0	102.3	99.8	2.8
7～9	101.2	100.1	98.2	107.2	102.8	72.3	98.2	121.0	96.8	105.5	92.4	98.2	91.4	96.3	92.9	103.6	101.7	102.4	92.1	101.9	96.9	0.3
10～12	105.8	105.8	102.9	117.3	109.0	45.8	111.9	130.5	105.1	107.4	100.4	96.6	97.3	98.5	97.7	105.0	107.3	103.4	92.4	102.0	106.7	5.5
19年1～3月	106.0	104.4	94.2	113.3	106.2	41.1	129.0	138.1	81.9	114.8	101.6	93.6	98.1	95.2	90.4	102.8	106.0	101.6	96.4	102.9	103.3	1.3
4～6	106.4	100.7	103.1	113.4	103.0	57.2	153.3	143.4	102.8	97.7	89.7	93.4	95.9	96.6	87.3	102.8	105.7	101.4	98.0	103.9	102.9	3.1
7～9	106.1	98.1	105.9	113.6	97.1	63.8	167.2	126.5	100.0	94.1	94.1	88.4	94.8	97.9	88.1	101.7	105.8	101.3	96.8	103.9	97.5	0.7
10～12	105.1	93.2	105.0	88.9	93.9	66.6	168.2	139.7	100.8	106.7	99.9	84.6	93.3	97.3	81.0	98.0	103.6	97.3	98.0	103.9	100.4	-5.8
20年1～3月	103.1	89.8	91.8	108.7	95.8	52.5	162.4	131.4	105.7	103.3	116.4	85.0	91.8	96.2	79.4	98.4	102.5	96.7	98.1	105.7	94.9	-8.2
4～6	89.5	78.8	92.8	81.8	80.3	34.3	116.6	135.7	82.2	90.5	99.1	75.8	89.2	89.7	68.6	81.8	90.3	80.5	99.3	103.4	80.7	-21.6
7～9	95.4	74.9	89.4	83.3	80.0	58.3	147.8	124.9	89.4	106.0	85.1	78.1	88.4	93.5	70.6	88.9	92.9	87.8	96.1	98.3	72.0	-26.2
10～12	97.0	87.5	83.2	97.7	89.1	84.5	155.8	125.1	90.3	93.8	82.5	79.9	90.2	91.1	72.1	94.6	96.2	93.8	91.6	95.1	86.7	-13.7
20年1月	98.0	92.8	85.3	103.7	101.8	49.7	161.3	102.3	110.1	96.1	107.9	85.4	90.7	96.7	80.6	99.8	99.8	97.9	97.7	106.2	87.3	-6.4
2	109.0	91.7	102.2	128.8	91.5	56.4	157.4	148.3	102.2	111.1	116.5	85.8	93.5	95.3	78.4	99.5	108.4	98.9	98.3	104.4	100.7	-9.0
3	102.4	84.9	87.8	93.6	94.0	51.5	168.5	143.7	104.9	102.7	124.8	83.9	91.3	96.5	79.1	95.8	99.3	93.2	98.3	106.4	96.7	-8.8
4	94.5	84.4	105.3	86.6	84.7	32.6	126.1	156.4	82.1	91.6	99.8	80.4	91.6	92.1	69.8	86.4	94.2	84.3	99.4	106.1	86.0	-20.9
5	87.4	78.1	86.2	73.8	76.4	39.0	98.6	134.9	69.9	101.7	96.1	73.8	90.2	88.4	68.1	78.7	86.4	76.8	101.1	103.3	92.0	-3.5
6	86.7	74.0	86.9	84.9	79.7	31.4	125.2	115.9	94.6	78.1	101.5	73.2	85.9	88.5	67.9	80.2	90.4	80.5	97.5	100.8	64.0	-38.9
7	96.4	80.4	104.7	85.2	79.8	48.7	135.8	91.7	92.3	118.5	82.4	77.0	86.0	95.9	69.8	87.2	94.1	85.8	95.8	99.3	72.0	-26.0
8	92.7	70.6	85.3	76.5	76.5	68.6	158.2	134.3	95.9	99.1	81.3	76.8	88.8	90.4	69.6	88.1	90.4	87.1	96.4	98.0	66.7	-30.0
9	97.0	73.7	78.3	88.3	83.7	57.5	149.3	148.7	80.0	100.4	91.7	80.4	90.3	94.1	72.3	91.5	94.3	90.5	96.1	97.5	77.3	-22.7
10	98.2	82.4	81.4	96.9	84.3	74.3	152.8	130.1	90.2	98.4	104.6	80.6	90.1	92.4	70.1	95.2	99.6	94.9	92.7	95.7	82.0	-19.1
11	96.4	88.5	90.2	96.9	89.7	100.7	153.8	102.6	82.5	96.6	71.7	81.1	89.3	94.3	73.3	94.7	92.7	93.8	91.7	94.3	86.0	-14.0
12	96.4	91.5	78.1	99.4	93.3	78.6	160.9	142.7	98.3	86.3	71.1	77.9	91.2	86.6	73.0	93.8	96.2	92.8	90.5	95.3	92.0	-8.0

資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」。経産省「製造業省「製造業指数」。大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」。

(注) 1. 工業指数は平成22年＝100、製造業指数は2015年＝100。年の数値は原指数、その他は季節調整指数。生産者製品在庫指数の年及び四半期の数値は各月末値の平均値。

2. 大阪の30年分は年間補正前の数値。

3. 所定外労働時間指数は平成27年＝100。事業所規模30人以上分。

表5 物価（消費者物価、企業物価）、企業倒産

区分 年月	消費者物価指数										企業物価指数				企業倒産							
	大阪					全国					国内		国外		大坂府		全国					
	総合	食料	住居	光熱・水道	衣類・被服及び靴下用品	健康・医療	交通・通信	教育	娯楽	総合	前年比 (%)	輸出	輸入	件数 (件)	前年比 (%)	負債金額 (百万円)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債金額 (百万円)	前年比 (%)	
2016年	99.9	-0.1	101.8	99.9	93.1	102.1	101.1	98.9	99.2	100.7	99.9	-0.1	96.5	83.6	1,146	-4.9	671,069	464.8	8,446	-4.2	2,006,119	-5.0
2017	99.8	-0.1	102.0	99.7	94.3	101.9	101.8	97.8	96.2	101.1	100.4	0.5	98.7	92.7	1,229	7.2	139,169	-79.3	8,405	-0.5	3,167,637	57.9
2018	100.5	0.7	103.9	99.3	95.6	100.8	103.3	98.3	95.5	101.7	101.3	0.9	101.3	99.7	1,118	-9.0	114,701	-17.6	8,235	-2.0	1,485,469	-53.1
2019	101.0	0.5	104.8	99.2	97.0	100.9	104.1	97.3	93.9	103.5	101.8	0.5	101.5	94.4	1,177	5.3	226,490	97.5	8,383	1.8	1,423,238	-4.2
2020	100.9	-0.1	105.2	99.2	93.9	102.8	104.4	97.8	92.2	102.3	101.8	0.0	100.3	84.8	1,132	-3.8	177,606	-21.6	7,773	-7.3	1,220,046	-14.3
18年1～3月	100.5	1.0	104.8	99.4	94.8	99.1	102.5	98.2	94.8	100.7	101.2	1.3	100.3	96.1	273	-7.8	42,498	37.7	2,041	-1.8	327,210	-20.4
4～6	100.3	0.5	102.8	99.3	96.2	99.0	102.4	98.4	95.7	101.4	100.9	0.6	101.0	98.6	286	-6.8	28,527	-11.7	2,107	-3.7	419,393	-76.7
7～9	100.5	0.8	103.9	99.2	95.2	97.0	103.8	98.3	95.8	102.3	101.4	1.1	101.9	101.6	253	-18.4	19,638	-49.1	2,017	-0.7	418,176	31.5
10～12	100.8	0.5	104.0	99.2	96.4	99.2	103.9	98.1	95.8	102.5	101.8	0.9	101.9	102.6	306	-3.2	24,038	-35.8	2,070	-1.7	320,690	-49.8
19年1～3月	100.9	0.4	104.4	99.2	98.0	101.6	103.8	97.7	95.8	102.3	101.5	0.3	101.2	95.9	260	-4.8	124,922	193.9	1,916	-6.1	460,472	40.7
4～6	100.9	0.6	104.3	99.2	97.7	100.1	102.8	104.1	93.0	103.0	101.7	0.8	101.6	96.5	286	0.0	26,178	-8.2	2,074	-1.6	301,338	-28.1
7～9	100.7	0.2	104.5	99.1	96.2	99.3	104.0	97.0	93.0	103.7	101.8	0.3	101.0	92.6	305	20.6	34,177	74.0	2,182	8.2	293,534	-29.8
10～12	101.6	0.8	105.9	99.2	96.2	101.9	104.7	97.6	93.7	105.1	102.3	0.5	102.1	92.8	326	6.5	41,213	71.4	2,211	6.8	367,894	14.7
20年1～3月	101.5	0.6	106.0	99.3	96.4	102.2	104.6	98.2	93.8	103.6	102.0	0.5	101.7	92.6	300	15.4	30,142	-75.9	2,164	12.9	301,966	-34.4
4～6	101.1	0.1	104.9	99.2	96.3	102.4	102.6	97.2	91.9	103.5	101.8	0.1	99.3	81.2	280	-2.1	81,903	212.9	1,837	-11.4	355,142	17.9
7～9	100.6	-0.1	105.5	99.2	90.6	102.8	104.3	98.1	91.7	101.8	102.0	0.2	100.2	82.2	302	-1.0	35,385	3.5	2,021	-7.4	243,977	-16.9
10～12	100.4	-1.2	104.3	99.2	92.2	103.8	102.7	97.8	91.5	100.1	101.4	-0.8	100.0	83.1	250	-23.3	30,176	-26.8	1,751	-20.8	318,961	-13.3
20年1月	101.6	0.8	106.5	99.2	96.5	102.7	104.7	98.3	93.7	104.1	102.2	0.7	102.3	94.0	112	19.1	7,860	9.7	773	16.1	124,734	-25.9
2	101.4	0.5	105.7	99.4	96.3	102.6	104.5	98.1	93.7	103.5	102.0	0.5	101.9	94.1	96	9.1	8,768	-91.9	651	10.7	71,283	-63.4
3	101.4	0.4	105.8	99.3	96.3	101.2	104.6	98.1	94.0	103.1	101.9	0.4	101.0	89.6	92	17.9	13,514	46.4	740	11.8	105,949	9.1
4	101.1	0.1	105.1	99.2	96.3	101.0	103.2	104.6	91.9	103.5	101.9	0.1	99.4	84.3	89	-1.1	26,683	281.4	743	15.2	144,990	35.6
5	101.2	0.2	105.3	99.3	96.3	101.9	102.7	104.5	91.9	103.6	101.8	0.0	98.9	79.3	44	-60.0	12,138	-2.0	314	-54.8	81,336	-24.3
6	100.9	0.1	104.3	99.2	96.3	104.3	101.8	104.4	91.8	103.5	101.7	0.1	99.6	79.9	147	70.9	43,082	533.6	780	6.3	128,816	48.1
7	100.6	0.0	104.8	99.2	91.0	103.5	104.3	98.1	91.7	103.3	101.9	0.3	100.2	81.5	120	22.4	15,214	20.0	789	-1.6	100,821	7.9
8	100.7	0.0	105.8	99.3	90.8	102.7	104.3	98.4	91.7	101.7	102.0	0.2	100.3	82.4	107	-4.5	11,644	40.1	667	-1.6	72,416	-16.9
9	100.6	-0.2	105.9	99.2	90.1	102.1	102.8	97.8	91.7	100.4	102.0	0.1	100.1	82.6	75	-21.1	8,527	-35.3	565	-19.5	70,740	-37.4
10	100.8	-0.8	105.4	99.2	93.7	102.4	102.9	97.8	91.5	100.2	101.8	-0.4	99.9	82.3	92	-26.4	17,783	74.0	624	-20.0	78,342	-11.6
11	100.4	-1.2	104.3	99.2	92.1	104.0	103.5	104.2	91.5	99.7	101.3	-1.0	99.8	82.7	92	-14.0	5,007	-47.5	569	-21.7	102,101	-16.6
12	100.0	-1.6	103.3	99.2	90.8	104.9	101.6	97.8	91.5	100.5	101.1	-1.2	100.3	84.4	66	-29.8	7,386	-65.6	558	-20.7	138,518	-11.7

資料：大阪府統計課「大阪府消費者物価指数」。総務省「消費者物価指数」。日本銀行「企業物価指数」。(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 消費者物価指数は平成27年=100。費目別指数(大阪府)のうち、「諸雑費」は省略。

2. 企業物価指数は平成27年=100。

3. 企業倒産は負債総額1,000万円以上分。小数第2位以下を切り捨て。



大阪府

商工労働部商工労働総務課

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階

TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和3年5月発行